

Ⅱ 松本大学地域連携教育の検証

「若者の地域定着につなげる地域活動の支援―地域まるごとキャンパス「地域づくり考房『ゆめ』の実践―の一環として

1 地域連携教育の評価の意義と課題（平成23年10月15日（土） 10:00～11:40 松本大学にて）

セッション I

進行 松本大学学長代行・教授 住吉廣行

テーマ1「学士力涵養の視点から評価を考える」

発題 法政大学キャリアデザイン学部長

児美川孝一郎

名古屋大学大学院教授

松田武雄

法政大学キャリアデザイン学部教授

坂本 旬

住吉／最初のセッションは私の方で進行させていただきたいと思います。だいたい等分で時間配分をして、途中お昼休みの時間を取ることにすると、1つのテーマごとに90分くらい、1コマ分くらいかと思います。余り、そういう形式にはとらわれずに進めたいと思いますが、おおよその目安と考えてください。

それでは最初、「学士力涵養の視点から評価を考える」ということで、法政大学の児美川先生から、ご発題をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

（1） 法政大学の地域連携教育の取組と評価

児美川／法政大学キャリアデザイン学部、児美川と申します。キャリアデザイン学部という不思議な学部があまして、外に出て行くと必ず「どういう学部ですか」と聞かれます。お手元にパンフレットをお配りいたしましたので、その説明は割愛します。

今回の準備に当たりまして、私自身がこの研究会と今日の狙い、私が発題するところのテーマの柱がどういうことかと十分理解せずに準備したので、多少ずれるところもあるかも知れません。おおよそ法政大学で地域連携に関わるようなことをどのようにしているかということをご紹介した上で、そこでの評価をどうやろうとしていて、実際にはうまくいっていないところもありますので、そういう実態を最後にお話しさせていただきたいと思います。

お手元に、真っ白ではない紙で、A4の用紙1枚をお配りしてあります。そちらが資料ということになります。

1) はじめに―「地域連携教育」とは何か、という問いはペンディングにしておいて……

最初に、地域連携教育、地域連携ということですが、私どもの法政大学のような学生自身も全国から来ますし、地元地域と密接にという形で成り立っているわけではない大学で、地域と連携するということはどういうことかというのは、かなり原理的問題であります。地域連携ということをも最も厳密に言えば、大学が立地している周辺地域、私たちですと千代田区ということになるのでしょうか、そことの関係だけが深くなっているというよりは、もう少し幅広いところで、地域のレベル、範囲を広くとった中でそこと個々に連携しながら学生の教育をしているというのが、現状です。厳密な意味での地域連携をどのように捉えるのかという問いがあるのでしょうか、そこはペンディングにしておいて、厳密な意味ではない地域ということをもまず前提にさせていただきます。

2) 法政大学の全学レベルでの取組

大学全体で特徴的だと思うのは、法政大学地域研究センターというものがございまして、全学レベルですが、自治体との連携に基づいて相当数の調査・研究をしています。大学院とも連動していますので、研究とリンクした地域連携ができるというのでしょうか。そういうところが特色です。私達が学生を地域（社会）に出そうとするときに、学生側が提供すべき地域で役立つスキルとかノウハウを持っていないと、学生を地域へ出したのは良いけれど、地域に教育していただくだけで学生が地域で役立たないということがあるわけです。しかし、大学院レベルまで上げると、そこが随分変わって、学生側から地域へ提供できるものがあります。同時に、全学で（例は学部学生向けですが）社会貢献課題解決プログラム等々のことを実施し、全学の学部レベルでゼミに呼びかけて、「地域政策賞」みたいなことを毎年やっておりまして、たまたま今年度は私どもの学部の梅崎ゼミが、この5～6年、学生の聞き取りにより、神楽坂（近くにあるのですが）に働いている方々のオーラルヒストリーを綴っているタウン誌を6号まで発行していますが、それが賞を取りました。そんなことをしています。

社会貢献プログラムは、上野や浅草当たりの商店街、あるいは中小企業と組んで、そこからミッションを与えられて、学生がそれを1年間かけて取り組んで、依頼者にフィードバックしていくという、「“学ぶ”から“創る”へ」という取組を、一応やっています。学部横断的に参加できますので、おもしろい学習集団ができるということもあります。

3) キャリアデザイン学部レベルでの取組

私どもの学部ではどうなのかということですが、学部カリキュラムの根幹（これは学士力養成に関わると思いますが）、いわゆる講義で基礎的なことを身につけていただく部分と、ゼミを通じて積極的に外に出て行く部分と、あとは「体験学習系」と呼んでいますが、選択必修で、在学中に何らかの形で体験学習に参加しなさいということにしています。この三番目のところが、学部としての特徴をかなり出そうとしているところです。主として地域連携に関わっているところは、ゼミのレベルで実施しています。それぞれのゼミが、先程の梅崎ゼミのようにタウン誌を作って、神楽坂と連携するということもありますし、地域の文化活動をやるようなNPOに学生を関わらせるゼミもあります。アートマネジメントをしている先生は、具体的な地域に出て行って、企画から運営までのイベントをやっています。高大連携をしているようなゼミもあり、その部分は体験学習なのです。

体験学習は、2つありまして、1つは「キャリア体験学習」と呼んでいます。他大学だと、いわゆるインターンシップに当たると思いますが。ただ、インターンシップ先が、民間企業だけでなく、市役所区役所の公務部門だけでなく、地域で若者の就労支援、引きこもり支援をしているNPOにも派遣し、海外、中国北京、ベトナムホーチミンにスタディー・ツアーの形で行うというものも含めているところも特色です。この中でも学生のいろいろな学びはあるわけですが、例えば多摩の産業活性化協会との連携でいいますと、かなりこの授業自体が（前期が事前指導編で、後期が実習なのですが）、前期の事前指導の段階から、多摩地域にある中小企業の連携団体の企業の方々に、大学に足を運んでいただいて、とにかく講義的な大学の中だけの学習になるのですが、学生指導もしていただいています。後期は、実際に学生が企業を訪れて、何をするかということ、企業によって違いますが、基本的にはマーケティングリサーチを実施。あるいは新しい製品開発、大学生らしい発想を生かして新しい商品を作ろうなど、半年間参加して半年後には何らかの商品アイデアを提出する。今では、実際に商品として売られるものも出てきているという状況です。インターンシップを少し拡大した形で、選択必修になっています。

もう1つは「キャリアサポート実習」と呼んでいます。大学生に地域社会に出て行って、サポート活動をさせるのが目的です。たまたま文科省の現代GPに採択されたことが契機で始めたわけで

すが、中学や高校が多く、今ではかなりメインになってきていますが、中学、高校、あるいは青少年団体、ガールスカウトなども行きますし、福祉系の施設とか、国際交流の現場に出て行って、それなりのサポート活動をする。企業が高校生向けのプログラムをやっているところに行き、そこに大学生がコーディネーター的に加わるみたいなこともあります。活動形態がすごくばらばらなのですが、上手な実習先を見つけたときには、学生は相当刺激を受けますし、伸びて帰ってきます。でも、下手をすると、イベントのお手伝いだけになってしまうということも、正直申し上げて、ないわけではないのです。ですから実習先にこちらの意図がどれだけ伝えられて、向こうにも分かっていたら、そしてどれだけの実のある経験ができるかというところは、まだ開拓途上といえますか、こちらも策を練らなければいけないのですが、そういうことをやっています。

4)「地域連携教育」に対する「評価」をどう考えるか

そういう地域連携プログラムにおける評価というところをどう考えるかということですが、元々こういうことを法政大学の学部のカリキュラム体系の中で、体験学習系というのを1本の柱にしようとしたのは、「大学生くらいの学生というのは、学内で固まっていたり、大学生同士で群れているだけだと、絶対に育たない」だろう。どんなに刺激的な講義をしようと、どんなに刺激的なゼミの議論をしようと、身内で固まっているところだと、やはりもう一歩皮はむけないのではないかと。何とか大学の外に出したいということで行ってきているのですが、それをどう適切に評価して、我々がフィードバックしながらより改善していくのかという点は、現在模索中であります。

評価という場合には2つあると思うのです。1つは、学生自身の成長とか、学生自身の変化発達をどう評価するかという、その評価。それともう1つは学生の成長も含んでですが、そのプログラムの適正というか、効果をどう評価するかという、二重のレベルがあると思っています。それぞれにいろいろと実施してきているのですが、これが決定版だというのは、現在までできているわけではありません。

学生の成長・変化の評価に関しては、質的な評価と、量的な評価、定量的な評価、定性的な評価があり得ると思いますが、実は試みにキャリアサポート実習をやり始めたときに、定量的な評価をするための指標を作ってみました。それが「CVAT」というものです。「Career Vision and Action Test」という、自分のキャリア展望についてのビジョンと実際の行動に結びつくアクションのところを、簡単な20項目くらいの質問で測ろうというものを1回開発して、実際にキャリアサポート実習に行く前に測って、帰ってきた後に測る。場合によっては、半年後くらいにそれが定着したかどうかを見るためにまた測ってみるというようなことをしました。これはこれで、当初は本当に数字で測れるのかという点については、私も疑心暗鬼だったのですが、やってみると確かにうまくはまった現場に行った子は、確かに伸びるのです。そしてその後もうまく通じている。どういう子の場合に伸びるのかということに関しては、日本キャリアデザイン学会という学会がございしますが、そこで私どもの学部の教員（当学会の会員）が研究発表をしまして、単純に言いますと、役割取得というのでしょうか、学生が自分に求められている役割は何なのかということについて理解をきっちりできた場合には、やはり伸びるのです。いろいろな活動でも同じです。

もう1つはその役割が、これは多分教育学とか、心理学でいうところの「発達の最近接領域」みたいなことだと思うのですが、自分にとって難しすぎるとだめなのです。だけども少し高度な内容でも頑張れば手が届きそうという役割を与えられて、かつその役割理解をしっかりとできている場合には、その学生の得点は伸びる。そうでない場合には、伸びないみたいなことも最近だんだん分かってきましたので、これはこれで無視できないと思っています。

ただ、両方の部分、数値化できる部分だけで評価しているわけではありまいません。この手の実習、体験活動では、当然学生自身に振り返りをさせたり、レポートを書かせたり、発表会をしたりするわけですが、そこをどのように評価するかというところが、すごく難しく、ポートフォリオ

みたいな発想も少しあり、サポート実習をしたときにはウェブ上で評価を出すシステムも開発しまして、そこで学生自身が過去の自分の体験実習の記録ですとか、自分が書いたレポートをあとから振り返れるような、そしてそこにアドバイザーと教員のコメントも下に書いてある。一気に見られるようにしたのですが、やはり学生は見ないのです。ウェブの障害があったとしても、レポートを提出するときには、そこを一生懸命さがして学生は出しますが、では2回目を書くときに前の回をきっちり読んで振り返って書くかという、そうしてほしいのですが、そうしない。それで3回まで書き終わると、一切見ないということになりますので、これは何なのだろうということになるわけです。ではポートフォリオを紙ベースでファイルを持たせれば見るのかということ、そこもおそらく難しく、やはり私達、私だけかも知れませんが感じているのは、学生本人にだけチェックさせるようなポートフォリオなり評価の積み重ねってやはり難しいのです。教員なり、教員に準じるような人が、間あいだに入って、「もう1回方向を考えてみようよ」「この時どうだったか、思い出して」みたいなことを中間段階で介入する人があるような形のポートフォリオのモデルというか、そういうものを作っていけないとなかなか難しいかなと思っています。

実はバカにできないなと思っているのは、文科省が教員免許法を変えまして、最新バージョンで教職課程を取る学生は、各自カルテを持っています。あのカルテは、1年時で教職課程を履修した時から全記録が載ると同時に、実習に行けば当然実習先の教員に書いていただいたり、大学（教員）が書いたりしますし、4年の途中段階では大学教員のコメントも入るようになっていて、あれくらいあらゆるところでそれを使うという物を作らないと、なかなか難しいとも感じています。

以上のことが、学生の成長・変化をどう評価するかについて、もう1つが、プログラム全体の適切性をどう評価するかですが、こちらに関しては、さらに私どもはアイデアが不足しているという、実施体制を、実施運営側になっている人間の中での内部評価の機会を作ることと、半年に1度か年に1度になりますが、外部の人に入っていただく、外部評価の機会を作って、そこでコメントを頂くということしか、実質上できてなくて、これ以上のことがどうやったらできるのか。実習先の方に、全体検討会の場に来ていただくこともやっていますが、そちらは割とおもしろい。私達と違う視点で振り返ることができたりしますが、平日昼間に設定する場合、「企業さん来て下さい」とか「学校の先生来て下さい」というのは、なかなか難しく、物理的な条件もあって、内部外部の評価体制をどう作るかということは、さらなる課題だと考えております。

住吉／ありがとうございました。

どういう進行の仕方をするのか決まっていなかったので、最初に児美川先生のほうから法政大学の取組の話を、お伺いしました。後2名の先生にコメントをお願いしています。続いてこの2人の先生方にそれぞれお話を伺いまして、それから議論という形にしたいと思います。

では、続いて松田先生、よろしくお願いします。

（2）学士力涵養の視点から評価を考える－名古屋大学－

松田／名古屋大学の松田です。よろしくお願いいたします。

私は教育発達科学研究科という所に所属しております。私は松本市によく通っておりまして、研究室で松本市の調査をここ数年手がけており、10月から、かなり本格的に調査をしているのですが、たまたま2週間前に白戸先生にお会いしに行ったところ、こういう会があるということで、急遽報告させていただくことになりました。

法政大学さんから発題があって、それに対するコメントという位置づけになっていますが、そもそも法政大学さんがどういうことをしているのか知りませんので、コメントをあらかじめ考えることができません。白戸先生からは「地域連携教育について、意義について、総括的なお話しをお願いします」というアドバイスをメールで頂きましたので、一応コメントという形にはならないので

すが、このセッションのテーマが「学士力涵養の視点から評価を考える」ということですので、そういうテーマから一応、私なりに昨日レジメを作ってみました。それがお手元に2枚で閉じたものが配られていると思います。

名古屋大学でも、地域連携教育というのはいろいろ行っています。例えば私の所では、こういう「名古屋大学の知を高校生に」ということで、東海地域の高校生を対象にした、大学の授業を実際に体験してもらうということを、夏休みに行ったり、やはりこれは高大連携で、名古屋大学の研究施設が岐阜県の中津川にありますが、そこに高校生を呼んで、高大連携教育プログラムというのをやったりですね、これは全学の地域貢献事業をまとめたものです。

特に、愛知県を中心として、東海地域の自治体地域と連携した活動について、まとめられています。この中では、地域といった場合に単にこの身近な地域だけではなく、国際的な例えばアジア、ウズベキスタンに名古屋大学の拠点施設ができましたので、そういうところと愛知県内の地域と連携した取り組みだとか、そういう国際的な視点を持ちつつ地域貢献活動ということをやったりしています。

私の専門は社会教育ですので、当然この地域連携については研究室でこれまでもかなり取り組んできました。いろいろな地域と連携しながら、学生を連れて行って、活動をしてきました。そういうことは、今日は触れませんが、その地域連携教育ということについての意義について、総括的に話してほしいというようなアドバイスを頂きましたので、そのレジメに書かせていただきました。先程、児美川先生の発題の中で、評価ですね。学生自身の成長をどう評価するか。プログラムの評価をどうするか。2つの視点からご提案がございました。いずれも評価をどうするのかということは難しいと思いますが、その中でCVATというものを開発されているということです。名古屋大学はやりっ放しで評価については、今は一切考えていないような状況ですので、CVATについてもう少し後でお聞きできればなと思って、聞かせていただきました。

また、ポートフォリオを活用した評価というところで、中間段階で介入が必要ではないかというご提案がございましたが、私のところでは大学院生がTAで入りますので、中間段階といった場合に私の所では大学院生がかなり介入しています。学生達は、地域連携に参加してその報告書を書かないといけませんが、その報告書を書く段階でかなり大学院生室を頻繁に訪れて、TAに限らず大学院生に相談しながら報告書を作成するということをやっております。そういう点では、学生自身の振り返りを学生だけでやるのではなく、研鑽をもう少し積んだ大学院生がそれを支援して、振り返りがより客観的になるようなことをやって、なるべく客観的な評価につなげようとしているという点では、うちのところでもやっているかなと、先ほどの話を伺いまして考えました。それでは今日ご用意致しましたレジメ「学士力涵養の視点から評価を考える」に沿って、お話しさせていただきますと思います。

1) 学生にとっての地域連携活動の意義

評価の前に学生にとっての地域連携活動の意義というところですが、6点考えてみました。

① 青年期の移行過程の問題として一青年としての自立と社会参画の場

「青年期の移行過程の問題として」ということで、なんと言っても青年期の移行過程の問題にこの地域連携教育というのを位置づけないといけないのではないかなと思っております。青年としての自立と社会参画の場として地域連携を位置づける。

この3月に卒業した学部の卒業生がある全国区の放送局に入社して記者をやっているのですが、その局の文化になじめなくて、まだ半年しか経っていないのに「もう、やめたい」と言っていて、ちょっと困っているのですが、彼はずっと一貫してジャーナリストになりたいと、特にテレビ局で働きたいと思いつけて、地元のテレビ局も採用が決まっていたのですが、それを蹴って全国区の放送局に行ったのですが、入った途端にその文化になじめないということですね。そういうことを、

大学までにきちんと何らかの形で考えさせていくようなことが必要ではないか。とにかく高校までに移行支援というのがなされない現状の中で、例えばアメリカのサービスマンシップ教育ですね。私がよく行くスウェーデンでも、学校で社会参画を積極的に取り組んでおりますが、そういうことを高校でできない段階では、大学で移行過程の問題として位置づけて行わなければいけないのではないかと。地域連携というのは、青年期の移行過程を媒介するのではないかとというのが、1点目でございます。

② 学生のシチズンシップ教育の場

これは地域社会そのものを学生は知りません。授業で学生に地域社会についてレポートを書かせても、地域についてほとんど情報を知らない。例えば町内会はどうなっているのか。公民館はどんな活動をしているのか。ですから地域社会に関する情報を学生に提供して、学生は地域社会を認識していく。この地域連携に参加することによって、地域社会での意志決定に多少なりとも学生が参加する経験を持つことが大事ではないか。

私の研究室で、ある市と、地域連携事業の協定を結んでいて、私の研究室が市から委託されて、あるプロジェクトを立ち上げてやってきたのですが、それは福祉施設の空きスペースを有効活用したいというプロジェクトなのですが、そこに学生も参加して、地域の住民の人達のネットワークと一緒にあって、毎月1回集まり、いろいろな所を見学しながらワークショップもして、最終的に報告書を作って、市長にその報告書を提案して、学生がパワーポイントを作ってプレゼンもするというのをやりました。これは要するに、学生が自治体に対して具体的に施策を提案し、その意志決定にも参加したということで、こういう地域社会における意志決定に学生が参加するという経験を持つということは、非常に大事だと思いました。あるいは行事を地域住民と一緒に取り組むとか、あるいは地域行事の企画をする。その地域の企画について学生が負かされて実際に学生が自分で講座を企画して、子ども向けの講座だったのですが、それをやる。多少の謝金はもらえますので、アルバイトにもなるということもやったりしました。そういうことが、学生のシチズンシップ教育の場になるのではないかと。

③ 学生のケイパビリティ（アマルティア・セン）獲得の場

学生の Capability 獲得の場ということですが、学士力というのは、中教審が出してきたことですが、学士力については評価が分かれているところで、私なんかは「学士力」という言葉についてはどうも違和感があります。何か学士力というのは中教審では4つ挙げていますが、そういう能力を細切れにして1つ1つ評価するというのは、どうなのかなと言うのが、私個人の違和感なのですが。

アマルティア・センが言っているような Capability ですね。これは要するに、自分が何かができる。あるいは幸せである。社会参画ができる。そういうこの包括的な能力です。自分が何かができるといういろいろな機能、能力を総合した包括的な能力。それで福祉というものを支えていくんだと。それが自由に、自分自身でそれを選択することができるという Capability というものを、地域連携の中で考えていきたいというのが、個人的な感想です。

④ 理論知と実践知の相互関連性を体験する場

理論知と実践知の総合関連性を体験する場ということで、これは学生に実際にレポートを書かせてみると、見事に大学で学んだことというのが、実際に体験を通してよく分かったとか、実践を通して初めて自分は認識できたとか、そういう感想を書く学生が多いですね。この理論知と実践知を結びつけるということを、学生が実際に体験できることではないかと思います。

⑤ 熟議民主主義を実践する場

熟議民主主義を実践する場ということで、政治学で熟議民主主義というのが流行っているのですが、実際に学生が地域に入っていくと、例えば自治会などの行事に入っていくと、いろんな立場の異なる人々がいて、いろんな意見が出ます。時に非常に地域ボスのような人がいて、強硬な発言をする

人がいたりして、その中で学生は非常に困るわけです。自分は一体どこに居場所を見つけようかと。そういう体験を通じて、そういういろんな利害関係も異なる、意見も異なる、そういう中に学生は放り込まれてそこでうまくいかない場合はしょげて帰ってくるのですが、うまくいく場合は、討論を通じてそれがやがて一致していくというプロセスを体験することができて、これは非常に良い訓練の場になるのではないかと思います。

⑥ 地域社会のソーシャル・キャピタル（信頼に媒介された関係性）への関与の場

最後は地域社会の Social Capital への関与の場になるということで、地域社会における誠意に基づく信頼関係。これは本当に学生自身が言っていますが（松本にも学生を連れてくるのですが）、これほど地域の中で信頼関係が築かれているということに、非常に学生がびっくりしたようで、それをしきりに院生に語るという学生もいました。そういう信頼関係を共有する体験ができる。個人には還元ができない一般の合衆性、つまりお互いの助け合いですね。学生はそういうのを体験したことがないので、どうしてこういう地域の中で、例えば松本に来て、どうして地域の中でお互いに信頼し合って、助け合いができるのか。それがとても不思議だと言っています。そういうことを体験するという意義があるのではないかと考えました。

2) 評価の視点

評価の視点というのは、名古屋大学では一切議論していませんし、正直言って分かりません。それぞれの大学で今、サービラーニングとか、ボランティア活動の取組をして、その中で様々な評価活動をしています。

① 授業としての評価

同じ愛知県内の日本福祉大学というところで、サービラーニングセンターを作って、かなり大々的に取り組んでいるのですが、ここでは、評価の仕組みを作って、サービラーニングに学生が参加するということについて、評価をしています。

いろいろな大学の評価の仕方を見てみたのですが、だいたい似ているかなという感じはしています。これ自体はきちんと評価について議論しないといけないですし、先程の CVAT をぜひ具体的にお聞きしたいなと思います。シラバスへの目的課題の明記、実践モデル、振り返りの視点を提示したり、ワークシートを作成したり、振り返りつつ話し合い、発表レポートの作成等々を通じて評価するというのが一般的かと思います。

どうしてもこういう評価ですと、能力がばらばらになって評価されたり、数値で評価されたりしがちになって、そうではない評価もされていると思いますが、先ほど申し上げた学生の Capability 向上に関する評価ということで、もっと総括的に曖昧ではあるけれど、総括的な評価ができないだろうかと思っています。

② 学生のケイパビリティ向上に関する評価

学生にとって一番評価という点で、勇気づけられるのは、この地域連携課題の成果や課題について、地域で発表会を行います。そして地域の中で話し合います。そこで地域の人達からいろんな意見が出ますね。地域から評価を受けますね。その評価は全体にわたる評価でして、この地域からの評価が、一番学生にとってはききますね。こういうことを大事にしたいと思っています。

③ 報告書（自己評価の報告）の作成・公表、ポスター・セッション

報告書の作成、公表あるいはポスターセッションをして、実践の省察、振り返り。ここでは教員の指導と書いてありますが、私の研究室では院生が指導をしています。

④ 地域連携教育の継続性

地域連携教育ということですが、これは学生からよく指摘されることですが、地域連携事業は、プログラム自体はずっと継続してやっているのですが、ところが学生はその中の1年か2年しか参加しないわけです。プログラム自体は長期間かけてやっていますので、プログラム自体の評価と、

それから学生が1年ないし2年しか参加しないという中での評価というのが、分かれまして、ここをどのように調整したらいいのかなというのがあります。

⑤ 卒業論文への反映

最後が卒業論文への反映ということで、やはり地域連携に学生が参加した経験というのは、学生にとっては非常に重みがあって、結構卒業論文のテーマに、あるいはテーマにならなくても卒業論文の中にそれが組み込まれていくということがよくあります。これは地域連携というものが、大学の最終的な総括である卒業論文に収束されていくということで、そういう筋道を作ってあげるということも大事なかなと思います。

住吉／はい。ありがとうございました。

先程もちょっと本当は質問をすぐに、簡単な質問があれば受け付けるべきだったかと思いますが、言葉等簡単な質問だけは、受けたいと思いますが、よろしいですかね。
では、続きまして法政大学の坂本先生の報告をお願いいたします。

(3) 地域連携教育の評価について

坂本／初めてお目にかかります。法政大学キャリアデザイン学部坂本と申します。

今回、「地域連携教育の評価について」ということで、私もテーマをつい先日知って、実は何を学部長がお話しになるのか昨日の夜まで分からなかったもので、昨夜慌てて作ったパワーポイントの資料で失礼いたします。

実は私、キャリアデザイン学部で図書館司書課程を担当していますが、同時にFD推進センターのメンバーをずっとやっていまして、なおかつ去年は情報センターのセンター長、今年は副センター長をやっています。そして、私達の大学には授業支援システムというものがありますが、新しいシステムを今年の4月から稼働させています。そのシステムを導入する責任者をやっておりました。そういう意味では、法政大学のFDと情報システム関連の根幹部分の仕事はずっと今までやってきました。今回、キャリアデザイン学部で学習支援室のFD関連で助成金を取ったのですが、その際にe-ポートフォリオを導入するという前提で、プロジェクトを進めていて、その係をしています。法政大学全学でもe-ポートフォリオをどのように活用して使っていくかということを検討していきまして、大学全体としてシステムを導入しているのではなく、各学部の横の連携でお互いに学習しあいましょうとか、各実践課程を共有して、どのように活用できるかをこれから作っていきましょうという段階です。ですから、e-ポートフォリオを導入した成果を報告するという状態ではなくて、むしろこれからこういう形で導入しようとしているという紹介になると思います。

1) キャリア体験学習

まず始めに私と学部長と佐藤先生の3人は、キャリアデザイン学部の中でキャリア体験学習の海外版というのを担当していきまして、昨年と今年、ベトナムにキャリア体験学習という授業の一環として地域インターンシップであります。ベトナムに学生10名を連れて行って、帰ってきたばかりです。そのお話を最初に少しして、それから私自身がかかわっている地域連携教育の内容を紹介したいと思っています。

① 拡大インターンシップ

ベトナムに関しては、インターンシップということになっていきますが、もちろん日系の企業にも行きますが、むしろベトナムホーチミン市の様々なNPOの活動であるとか、地元の社会人文大学の学生との交流とか、そういうことをやっています。今年の9月の半ばに行ったときは、ホーチミンの大学の学生と法政の学生とが一緒に日系の企業を訪問し、見学しました。実はホーチミンの日本語を学んでいる学生が、日系企業を訪問するということはずいぶん多いそうです。実際私達と協力関

係を結ぶことでこういう事が実現できたので、多分これが初めての事例ではないかと思っています。ただのインターンシップとちょっと違うのは、実際に働いている日本人であるとか、ベトナムの労働者の方々と一緒にディスカッションする場を設けまして、話を聞いて議論をすることができたことです。ホーチミンの大学生と日本人の学生とキャリアをテーマにディスカッションしたり、現地のストリートチルドレンのためのNPOの活動を訪問したりしています。これは一種のスタディツ・アーに近いものといっても良いと思います。こういうことをやっています。

② 中高大連携プロジェクト

私がやっているプロジェクトの1つですが、法政中高の生徒と法政大学の学生と一緒にビデオレターを作るという実践をしています。このビデオレターをどこのために作るのかというと、大連、中国の高校生と交流をするための1つの仕掛け、そういったメディアリテラシーの授業で、その実例です。生徒達はこのあと、実際に中国に行って戻ったら、中国の子ども達と交流をするということになっています。

③ ゼミ活動の一環として一継続することー

私のゼミの学生達が、宮城県の震災のあとにボランティアに行ったときの映像もあります。これも一種の地域教育ですかね。学生の発案で、是非ボランティアをしたいということで実現しました。また、リトミックという音楽教育のプロジェクトで、実際に音楽教育、リズムを使った学習活動なのですが、子ども達はいろいろと向こうの人達とネットワークを使っている交流をしているうちに、「子ども達はアルバムとか家を流されてしまって、思い出がなくなってしまったので、思い出を作るような活動をしてほしい」と言われまして、そこで僕たちは何ができるのだろうかと考えた結果、リトミックという音楽教育の1つですが、そういう活動を通じて、カードを使って一緒に楽しく笑えるような、そういう環境を作りに行きましょうということで、2回行っています。また12月に3回目があります。

そういうことをやっていますが、向こうに行って言われることは、「1回で終わらないでほしい」と。そういうことを強く言われるわけです。多くの人は1回来て終わりにになってしまうので、続けることが非常に大事だと。そうしないと信頼関係が形成できないということをもものすごく感じます。これも私のゼミの活動ですが、カンボジアに行ってメコン大学の大学生と同じように映像を作るワークショップをやっているところです。ドキュメンタリーを作っています。実際にスラムの中の小学校に行き、一緒にドキュメンタリーを作る。そういう意味では一種のコラボレーションですね。実は最初に行ったのが3年前です。もう何度も言われることは、「1回で終わりにしないでほしい」と、やはり同じことを強く言われました。日本人は1回来て、いつの間にか終わってしまう。それでは信頼できないので、「本当にあなた方は信頼できるのですか」「これが終わってしまうのではないですよ」とよく聞かれます。それで一度始めると後に引けないということになります。

去年の実践したことです、日本の小学校とカンボジアの小学校で、同時に絵を描くという実践をしています。カンボジアの小学校と言っても公立の学校ではなくて、ムティ校長先生が自分でレンガを組み立てて、自前で作ったという、そういう学校です。子ども達も学費もなく何もなくてボランティアで学校をやっている。スラムの子ども達なので、普通には学校になかなか行けない階層ですね。インターネットでつないで1つのコラボレーションとして、ビデオレターの交換をやったあとで、一緒に絵を描くという実践をしています。実はすごく大変で、インターネットの環境がないところにインターネットをつなぐので、相当パラボラアンテナを立てたりしているのです。こういう事を東京都内の小学校とカンボジアの小学校との間をどのようにつなぐかとやっています。コミュニケーションをどう作るかということで、これはSkypeを使った交流もやっています。

1) 評価について

① 評価のあり方

先程はうちの学部長も話をしていましたが、学習の評価なのか、実践プログラムの評価なのかということが、やはりあるのだと思います。たぶん両方の評価が統一的に語られるような評価のあり方が、必要なのだと私自身は思っています。それが最終的な今やっているポートフォリオの話につながっていくのだと思っています。そこが1つ、考えなくてはならないポイントだと思います。

実は地域の学習といってもいろんなパターンがありまして、一番わかりやすいのは、地域を教材化する教材型のやり方だと思います。これは実は、結構いろんなところでやられていると思います。私も図書館の授業では、地域の図書館に行って、教材とまさに調べ学習ですね。調べ学習をやって、それをまとめ上げてそれを発表する。そういうことは、ずっと前からやっています、それを必ず調査対象に戻すということを含めた仮説をやっていますので、これはわかりやすいと言えば、わかりやすいですね。

たぶん今問題になっているのは、地域の活動主体との協働だと思います。この活動主体はNPOがあったり、自治体があったり、会社があったり、いろんなものがあると思います。そういう活動主体と協働していく地域学習のあり方が、今、ものすごく求められていて、この評価は考えてみたらものすごく難しいわけです。この協働型との間に、実はいろいろなベクトルがあって、各段階があると思います。それに応じていろんなMRの活動を考えることができて、両方当然いろいろな学習活動を含むと思いますが、大きく分けてこの2つの観点から地域学習を見ていくと、わかりやすいのではないかと、私は思っています。

連携というのは、そういう意味ではこちらです。連携という言葉はCoordination、Coordinateと言えばいいのですかね。協働、これはCollaborationですね。そういう意味では、学習活動はこの間にあるのですが、単なる教材化ではないということが重要なポイントだと思います。

実際にどこに対する評価なのかということが、次にあると思います。丸を2つ書いてみます。いわゆる大学の授業の中でやっている活動を表す○、それに対して地域の○があります。その間にあるのが当然、地域での学習活動（二つの○の重なっている部分）ということになると思いますが、つまり授業の中で評価する、そういう観点と、地域がその授業をどう評価するかという観点と、2つあるわけです。ですから一番大きなポイントになるのは、ここの重なっている部分だと言っても良いと思います。ただし我々教員としては、授業をやる担当者としては、学生に対してまさに学生の活動評価をしなければならないということがあります。ただし、そのことと地域の評価が一致しているかということは、別問題です。常にそういう問題が横たわっているので、これをどのように統一的に捉えればいいのか。そういった仕掛けは、どうやればいいのかということになると思います。

② 私の考え－3つの評価－

私が考えていることを書きたいと思います。1つは授業内の評価。それから地域からの評価。これは実践プロジェクトそのものに対する評価になると思います。当然ですが、その間には相互作用が生じますね。授業内の評価は外に全部出すことはないので、地域からの評価を受けながら、授業内の評価をするということになると思います。一方で、学生達が調べた調査結果を地域に返したときに、それに対する反応はどうなるのかということは、単なる学生の評価ではなく、自分たちがやっている実践の評価に直結しますので、そういう視点が当然重要だと思います。

もう1つここで忘れてはいけないのは、学生自身の地域活動とその成果がこの間に当然入りますので、そういう意味では、この部分を忘れてはいけないと思うわけです。単に授業と地域の関係で成り立っているのではなく、その介在として学生の地域活動とその成果物というものがあるわけです。これが一体この活動の中にどのように位置付くのかを考えなければならないと思っています。結局、私が考えるポイントは学生の地域学習活動をどのように可視化していくのかということになると思います。それはもちろん、オープンにできるところとできないところがありますので、そこを仕分けしながら、大学としても見えるし、地域からも見える。そうすることで、先程言った授業

の中の評価と、地域の評価を摺り合わせができると思います。先程松田先生の話の中に、全部お話しされているので、まさに私はその通りだと思いながら聞きました。

1つは学生自身が地域の学習活動を大学の中での成果として、もちろん大学の中でも展示だとか、発表会をしていますし、授業中のプレゼンテーションなどの形で返すということが一方であります。他方では、地域に対して、いろいろな地域の企画ですとか、いろいろな会議とか、いろいろな場面で地域に還元するということがあります。

もう一方では、先程のキャリアデザイン学部の神楽坂の雑誌は、まさに雑誌というメディアを使った地域への活動のオープン化ということになるし、コミュニケーションの1つのメディアでもあるわけです。このようにメディアの活用というのが、大きな1つの要素になり得ると思います。これはもちろん映像でも良いし、インターネットでも良いし、いろいろな形が考えられると思います。こういうことを通して学生の地域学習活動を、両方の側面から可視化していくということが必要になってくると思います。そこに、評価のある意味での透明性が出てくるのではないかと、つまり学内での評価と学外での評価の摺り合わせが可能になると思います。

そういう意味では3つの評価ですね。まず教員にある学習者の評価があります。これは授業をやる上では当然あるわけで、最終的には評価を付けなければなりません。同時に地域から学習活動をどう評価しているのかという側面があります。これは数字などでは表せないものです。まさにこれはAとかBでは付けられない、そういうたぐいの評価があります。

もう1つ重要なポイントが、学習者自身の自己評価ということになると思います。大事なのは、この2つの間にこれがあるということです。順番としては、これを真ん中にしたかったのですが、ポイントになるのは、この学習者自身の自己評価を両方の側面から見えるようにすることによって、この3つの評価が結ばれるのではないかと考えています。

そこで現在、具体的な方法として考えているのが、1つは授業のオープン化ということがあるわけです。この授業のオープン化というのは、地域の人に来てもらうということです。地域の人に来てもらうということもあるし、授業そのものが外に出て行くという意味でのオープン化。授業がそういう意味では、社会の中に、家庭の中に入っていくことになると思います。

もう1つはソーシャルメディアの活用で、これはFacebookのようなソーシャルメディアや今、ツイッターもそうです。ついこの間まで「ツイッターなんて」という感じがあったのですが、3.11以降は、ツイッターの重要性がすごく認識されて、大学の中でもツイッターが非常によく使われるようになりました。震災が起きたときには、ツイッターが一番、連絡手段としては非常に優れているということが認識されたということです。大学も、ゼミなどで活用しているところもたくさんあります。

③ ソーシャルメディアの活用

Facebookの普及が大きいと思います。先程のようなベトナムとか、海外との交流に関してはFacebookのようなソーシャルメディアを使う以外に方法がないといっても良いくらい、重要なメディアになっていると思います。

もう1つ、大学として試行錯誤しているのが、e-ポートフォリオということになるかと思っています。e-ポートフォリオがどのようなものかというのが、なかなか見えづらいので、今、用意しているものをお見せしたいと思っています。

まず、ソーシャルメディアの活用の1つの例なのですが、これはベトナムの社会人文大学と法政大学のキャリアデザイン学部の交流のために作ったグループです。Facebook上に作りました。つまり、特に海外との交流をする場合に、一番問題になるのは、1回で終わってしまうということです。1回行って、帰ってきたら、それをまとめておしまいというパターンになってしまいがちなので、そうではなくて、継続する。交流が、授業が終わっても、途絶えない仕組みを作りたいということがありまして、事実上、これができるのはソーシャルメディア以外に方法はないです。学生達

が書き込みをしています。キャリアデザイン学部、キャリアアドバイザーという職員とか、学生ですね。これはベトナムのコーディネーターをやってくれたベトナムの大学院生です。そして当然ですが、ベトナムの学生達との交流もここでやっています。

このように学習活動が授業という枠の中にとどまらないで、そこが1つのきっかけであるとしたら、そのきっかけがエンジンとして、自然発生的に活動が広がっていくという仕掛けを実は作っているわけです。つまり、交流の場として作ってありますが、実はこれは学生自身が、内側の学習の場として作っているグループがありまして、非常勤の先生やハシモトさん（ベトナムの日系企業の社員）という方ですが、このように授業の中で出会った人達が、交流後もつながっているということがあります。

同じように、こういうことを私の場合は、メコン大学の学生ともやっています、メコン大学との日常的な交流を常にやっているわけです。その中に授業が入ってきます。それが Skype を使った交流であるとか、実際に行って活動するとか、そういう活動をしています。

こういったことはどちらかというとソーシャルメディアですので、授業の一部ではあるけれども、授業そのものではないわけです。これを授業の中に取り込むためには、何が必要かということ、実際にはもう少し公的なフォーマットを持った仕掛けが必要になるわけですが、それがポートフォリオになるわけです。これはe-ポートフォリオの仕掛け、一番最初のプロフィールの部分です。e-ポートフォリオは法政大学の場合、キャリアデザインはこれから始まるのですが、先進的にやっている学部は国際文化学部です。国際文化学部はどのように使っているのかというと、SA（学生達が1ヶ月、2ヶ月くらい海外に行って学習する）で、その学習のために使っています。そういった学習の成果をここにためておくのですが、それだけでなくこれからSAに行く学生がそれを見て学ぶ、帰ってきてから学び合いをする、そういうツールとして使っています。

e-ポートフォリオの場合は、何が重要かということ、ただ単にこれはオンライン上の一種のSNSのようなものですが、実際のコンテンツがまだないのですが、ショーケースという機能がありまして、自分たちの作品を、映像や様々なレポートとか調査データなどをオンラインに乗せて、それをオープンにするかどうかを決められます。教員がそのチェックをして評価した上で、「ショーケース機能」を利用してそれをオープンにする。それを地域の人達が見ることもできますし、私達は「それは就活にも使える」と言っていますが、自分たちが学習した成果にたいし、すべて系統的に評価を付けた上でオープン化することで、自分自身の学びを再確認した上で、それを自分たちのキャリアの1つの成果として外に出すことができる、そういう機能があるわけです。

このようにe-ポートフォリオの場合は、先程のソーシャルメディアとはちょっと違っていて、むしろ学習活動の中核に位置づけることができます。もう1つ重要なポイントはe-ポートフォリオの場合は、授業支援システムとちがって、ゼミとか授業の単位を越えて、ネットワークを付けることができるのです。例えば児美川先生のゼミと坂本ゼミと一緒に活動することができます。そこが単なる授業支援システムとの大きな違いになってくるわけです。

先程のベトナムの例でいきますと、これは学習者自身が作っているグループです。学習者自身が作っているグループなので、オープン化できない部分が書かれています。例えばお礼状を作りましたとか、そういう話がここには続いています。どういうふうに礼状を書いたらいいのかとか、そういう話がずっとここにはあって、議事録が載っていたりします。このように使っています。

さらにこれがもう1つの事例ですが、これはアメリカの大学との交流に使っている1つの事例です。これはテキサス大学の学生と日本の授業との交流に使っている例です。これもアメリカなので英語なのですが、英語で交流をしましょうということで、このようなことをしています。これもこういうツールを使わないとやはり、先程のe-ポートフォリオであるとか授業支援システムでは全然できないことなので、こういうことをやっています。

そういう意味では、地域というのは、もちろん大学の近くの地域もありますが、グローバルな地

域もあって、それをどのようにつないでいくのかが今後の大きな問題で、それを可能にするような仕掛けを大学として用意していかなければならないのではないかと思います。そういうためには、こういうソーシャルメディアですが、一方でうちの大学でも学生がツイッターでいろいろ問題を起こしましたが、学生達は自分のプライベートな部分とパブリックな部分を非常にまだ区別できないです。自分のやっていることの意味が、パブリックな世界でどういう意味を持っているのかということを、理解しないまま情報を発信してしまう。非常に危険なことです、そういうことを大学で教えているかという、全然教えていないです。むしろこういった Facebook やソーシャルメディアを授業で使うことに非常に不安感を感じていることが多いと思いますが、むしろきちんとこういった学習活動を通じて、相手とのコミュニケーションの仕方とか、もちろん英語のスキルも含めて、きちんと身につけさせていくことが、これから非常に重要なポイントになるのではないかと私は思っています。

住吉／どうもありがとうございました。

一応、最初から準備していただいた3名の方からの報告、コメントが終わりました。共通していた部分もいろいろありましたが、それでは皆様方、どなたでも結構です。コメントでも、質問でも、どんな形で結構ですので、ご自由にご発言いただければと思います。

（４）質疑応答

松田／先程もお話ししたのですが、法政大学さんの CVAT について、もう少し詳しくご紹介いただきたいというのと、今の e-ポートフォリオというのが非常に面白いと思ひまして、これは例えばアメリカではもう一般的に行われているものなのか、まだ非常に新しい取組なのか、そのあたりをお聞かせいただければと思います。

坂本／e-ポートフォリオの件をお話しします。先程のシステムはオープンソースの「マハラ」というものを使っています。実はそういった世界中のコミュニティというか、それを大学の中で使っているという、大きな社会的な流れがあります。それを一言でいうと、もう一方で e-Learning のシステムがあります。E-Learning のシステムもちろんヨーロッパやアメリカでは入っていますが、それはどちらかというと、硬いカリキュラムがあって、それをそのまま教えるという発想になっている訳です。どちらかというと、学習というものはそうではなく、学習者自身が作っていく物だという観点から e-ポートフォリオが使われているということが非常に多く、そういう形で「マハラ」とか他にもいろいろありますが、最近そういう流れが欧米でありまして、日本でもその動きに共感する人達が、「このマハラを使いましょう」と現在ではいくつかの大学で、そういう意味では、去年、一昨年くらいから、いろいろな大学で使い始めたといって良いかと思います。

児美川／ご質問の内容にちょっとうまくはまるかわかりませんが、要するにどういうものかという、心理学ではいろいろな尺度がありますね。自己肯定感を測ったり、進路意識の成熟を測ったりという尺度がございますが、私達の狙いにちょうどうまくはまるものがなかったので、自分のキャリア、将来展望について、どれだけ具体的にビジョンを持てるようになっているとか、ただビジョンだけで空想してもだめなので、実際に一歩足を踏み出すような行動への意欲ができていのかどうかを測りたいという目的で、CVAT というものを作りまして、実際には専門家 JILPT という労働政策研究研修機構でそういうことをやっていらっしゃる方に、ご協力いただいて、我々と議論して、大学周辺で最初に大学生対象で指標作りのための予備調査をやって、いくつか固めたところで、当時はお金がありましたので、ネット調査で全国の大学生にやって頂いて、これであれば大丈夫だろうということで、一応指標化したというものです。

もちろん、隠して秘匿していくものではありませんので、今、公開していますので、もしよろしければ見ていただければと思います。電話帳のような分厚い GP の報告書に載っているの、今回持ってこなかったの、言っていただければ、すぐに送ることができます。

今僕も正確に覚えていませんが、目標があったとしたら、それに向けて、具体的に行動できているとか、そういう自己認識を20項目くらいの質問で聞くのです。そんなとで本当に分かるのかと思いますが、実際に体験前と体験後でやってみると、やはり違うのです、そこの得点が。ということでもあります。詳しいものは、本物をお見せしますので、よろしくお願いします。

住吉／ありがとうございました。関連でも結構ですし、別の視点でも良いのですが。

唐沢敏（長野県看護大学就職支援員）／児美川先生のところで、学部レベルの取組の中にキャリアサポート実習という形のものがありました、そこで、いろんな場所でのサポート活動をしているという、それを実習としてやっているということだと思いますが、その中で中学、高校、青少年など、若い人達の中に入っているというものがあると思いますが、これについては、具体的にどんなことをされているのですか。

児美川／中学高校はもちろん相手がありますので、相手のニーズに沿って、こういうことだったらできますとか、学校ごとにやることは違います。大きく分けると中学校でも高校でも、比較的大人数が集まったところに大学生が出て行って自分自身の中学高校時代から大学までの歩みをしゃべってくるとか、そういう進路講話みたいなものもありますし、同時に総合の学習の時間ですとか、ロングホームルームとか、いろいろな工夫した時間をいただいて、学生達が高校生達に自分のキャリアを考えてもらうようなワークを持って行って、それを実際にやってくる。あるいは学校がすでにプログラムを持っていて、やっているところに大学生がファシリテーターとして、協力者 TA みたいな形で入るみたいな、そんな方法でやっています。当初始めたときには、なかなかそういう相手が見つからなかったのですが、手がけてみると、どんどん声がかかるようになりまして、結構繁盛しています。

当初はなかったものですから、福祉とかいろいろなところに広げていたのですが、今はかなり学校関係で回り始めているので、最終的にはそこに修練させて行って、そうすると事前のトレーニングも対学校ということで、きちんとトレーニングして送ることができますので、現状はそんなことになっています。

佐藤一子（法政大学キャリアデザイン学部教授）／私も実はこのキャリアサポート実習は法政に赴任してすぐに担当にされたのですが、事前の指導と実習という、通年になっています。2単位、2単位になっていて、事前の指導というところが、あとで松本大学のお話を伺うときに違いが多分出てくるとは思います、非常に私には違和感があったのです。なぜかと言うと、まず例えば傾聴する力というものを、実際に学生間の授業の中でスキルとして傾聴ということを学ばせるのですね。それからワークショップについても、話題をどのように広げていくかという、拡散とか、収束とかということをやらせるとか、非常に教えるべきスキルが、ベースはやはり心理学ですね。GP でこれを作ったときの。プログラムの事前指導の内容ですが。

住吉／参考にしたのはピアサポートとか、そういうものですね。

佐藤／そうなのですね。それで私は社会教育が専門ですので、やはり現実の中で本人が、自然な形でいろいろ身につけたり、体験を反省したりということで育っていくものだと思っていたのですが、このキャリアサポートは全員必修の授業として始まっていまして、そういうピアサポートの方法論

というものを2単位の中に単元化して、授業ごとに、アドバイザーが支援者として入って学生を指導していくのですが、このファシリテーションというものを、このようにスキル化して指導することが非常に堅苦しいと違和感を持ったのです。ただ、例えば遅刻したときに、相手に対してどのように詫げるかという、電話のかけ方も、単元のプログラムの中に入っているのです。そういうことをやった上で、現場に出すという。元々そういう力を持っている学生にとっては、結構ばかばかしい、こんなことも練習するのかと。だけど、そういう風にしないと、今度は出せないくらいのレベルの学生も実はいるのです。だんだん何年かやっていくうちに、その話題から、自分たちでプロジェクトを作って、こういうことを実行しようというところまでワークショップを、実行に、例えば1人暮らしの学生達を支援しようということで、立ち上げたプログラムがあって、それが全学のボランティアセンターとの協力でものすごい集会になり、1人暮らしの学生がいっぱい集まってきてという、そういうふうな可能性もあるのです。だから、この事前指導と実際に現地に出て行くことを私達はセットにされていて、学生に実習先でどのように自分自身の役割を果たしていくかという、事前指導のあり方について、実は児美川学部長始め、プロジェクト立ち上げの時に、非常に議論して、事前指導というものを作り上げたプロセスが大事なのかなと、それを全員にやらせるというところが、うちの学部の意気込みといいますか、今は選択でいろいろなものを組み合わせてやっているのですが、すごく力が入った面が、プログラム作成の時からあって、私はあとから入ったものですから、最初は非常に、正直言って違和感があったのです。松本大学のやり方のようなものが、私にとってはすごく自然な感じがするのですが。

唐沢／質問をした趣旨は、私は長野県看護大学でキャリア支援の担当をしています。もともとは高校の現場で高校の教員をしていました。時に高校現場に行ったときに、高校現場の保健室から、養護の先生から、大学生に参加してもらいたい。今、話にあったピアサポート、いろいろなサポートをお願いしたいと。とにかく学校の高校現場などでは、保健室あたりは大変な状況。学校にもよりますが、全般的に非常に大変な状況の中でそういうサポートが必要だと、そういう話を伺っている中で、私としてはどういうふうに手がかりをつかんでいったらいいのかというのが分からなかった。今の事前学習のこととか、非常に参考になりました。ありがとうございました。

木村／今、コメントを聞かせていただいて、どなたにということではなく、皆さんにお聞きしますが、「学士力」という観点からいうと、特にこういう活動をしている場合に、それを大きく念頭に置いてやっているということでは決してなくて、もしかすると副産物的にそういういわゆる文科省がいつているような「学士力」が付くかも知れないが、それをそんなに意識して、そういう力を養うということではやっていないわけではないと理解してよろしいですかね。

本学もそういう、「学士力」を付けるためにやっているという、進め方ではないものですから。

児美川／私どもの大学でも「学士力」という言葉が出てくるのは、学部長会議とか理事会とか、FDの絡みだけでして、教授会では一切そういう言葉は出ませんし、そもそも学部で育てたい学生像があって、そのためにどういう能力が必要で、それにはこういう体験系の授業が大事だということでやってきていますので、おっしゃるとおり、「学士力」云々でこういうことをしなければということとは全然ありません。

松田／名古屋大学で「学士力」ということが議論になる場が全くございません。FDにおきましても、「学士力」というのは全くテーマになりませんし、もちろん学部段階、教授会とかいろいろの委員会でもそういうことは一切議論にならないです。ですから、「学士力」という言葉は、知っている人は知っているのですが、ほとんど意識しないで地域連携活動に取り組んでいる。その結

果、文科省がいうような「学士力」につながるということはあると思います。それを念頭に置いてやっているわけではないということでございます。

工藤教和（東北公益文科大学福学長）／先程松田先生から、「学士力」をあんなに分けて、縦割りにしてどうのこうのという議論ではないだろうというお話しでしたが、実は中教審で「学士力」という言葉を出したときに、私もたまたま私立大学連盟の大学評価委員会の委員長をしていましたので、意見も申し上げました。だいたい「学士力」というのが、総合的に見るところで1つの力。例えばアマルティアさんのケイパビリティという議論がありますが、こういうものがきちんとできるということ自体が、「学士力」総合の問題ではないだろうかという話で、私の前任校であった慶應義塾大学でも、全くそんな話は出なかったわけです。ところが今、新しい大学に行ってみますと、カリキュラムをいろいろ見直すときに、こういう科目というのは、一体この「学士力」という点から見ると、どこを特に重点的に関与するものであろうかということ、一生懸命、実は今日もFD委員会が全部の科目について、この科目はどうだと。これも意味があるのかと私は言っているのですが、どうも現場では、中教審もそう出ているのでやってみようということで、やっているようです。ただ、多分結論は難しいなということになるのではないかと思います。

結局落ち着いたのは、演習であるとか、こういう地域連携、こういうようなところで総合力を身につけていくということが、何にでも当てはまるねということに、今のところは落ち着くと思っています。

住吉／木村先生からの疑問というか、それにはだいたいそんなものだなという、ここにいらっしゃる方は、そんなものだという感じで受け取られている方が多いかと思います。

工藤先生、今のお話しですが、もう一方でアドミッションポリシーと、カリキュラムポリシーと、ディプロマポリシーがあって、その関係で学士力というのは、どのようになっていますか。

工藤／結局あそこに上がっている「学士力」全てを見るというわけにはいきませんで、私どもには私どもで涵養したい力というのを、6つほど、今年作りました。大きく分けると4つですが、それを一応アドミッションポリシーとディプロマポリシーにもきちんと当てはめていこうと。従って入口と出口がある以上、その中のカリキュラムについても、それに見合った形での組み合わせがどうできるのか、ということで問題を立ててきています。そういう意味では、それぞれの大学が独自に、特に涵養したい力というのは何だろうと考えて、自分たちで作っていかなければならないと思います。

住吉／鈴木先生、今手を挙げられましたね。お願いします。

鈴木誠（愛知大学地域政策学部教授）／各大学の学位を目指して入ってくる学生達の動機も様々で違いますから、やはりその中でも当然、各学部での学士力育成のための検討は深めなければならないでしょうし、またそれを統合化する必要もあると思います。またそれについては、あとで先生に伺いたいと思います。

先程、法政大学のキャリアデザイン学部レベルでの取組というところで、教えていただきたいことがございます。今ここで、学部のカリキュラムの基本骨格として、講義系、ゼミ系、体験学習系がある。それでそれぞれ以下のようなメニューが紹介されているのですが、こういうものも学生達の成長過程、発達過程に合わせて当然提供していくということで、一般的には1年生、2年生、3年生、3年生の秋くらいからようやく授業に目覚めて、そして地域への主体的な関心の歩が出て、そしてそれを自己で成長させて、あるいは地域と連携して育っていくところが見えてくるだろうと

思います。今回の学部の中での学生達の成長の過程の中を見て、どこに講義系、ゼミ系、体験学習系に重点を置いてちりばめるのか、あるいは、これを一連で全部1年、2年の基礎教養課程で全て行い、以後の学生達の主体的な地域連携学習や実践、研究という所に行かせるのか、その当たりがどのような体系になっているのか、1つ教えていただきたい。

もう1つは先生方の役割分担というところですが、今回のパンフレットを見ましても、大変多くの先生方が関わっておられますが、このような多様な講義、ゼミ、体験学習、これがそれぞれ、教育の現場の中では常に連携して、教員が相互で役割分担を持ちながら連携して、学生の成長過程に合わせた連携教育の到達を評価していかなければならないと思いますが、その中で先生方の分担と連携の場作りというのは、どのように行われているのか。それ自身に対する評価の方法があるのかどうかということです。そのあたりをお聞かせいただければと思います。

児美川／まずはカリキュラムの体系ですが、実は私達の学部は本当に珍しい学部というか、今設置から9年目ですが、今走っているカリキュラムが3つ目です。1番最初のカリキュラムは、「シンカリ」をつくり、「新シンカリ」と呼んでいます。そしてこのパンフレットの12年から次また変わるのです。ここにあるのは次のカリキュラムということです。大まかに言いますと、ゼミについて1年次は初年時教育的な意味合いが大きいですが、アカデミックスキルを教える、少し学部入門的なゼミ的なことをやっていただく1年生向けのゼミがあり、そして2年生は分野テーマを深めるような2年ゼミがあって、3、4年で普通のいわゆるゼミがくるということをやっている。講義も同じように体系的に、入門科目から展開科目へということをやっています。

体験学習については、インターンシップのほうは2年次からですが、キャリアサポートだけは1年次から取れるということですので、体験もですから、全部積み上げというよりは横に枠があって、それぞれ経験しながら、螺旋状にいろいろなことを学んでいくということを考えています。

次の12年度のカリキュラムからはサポート実習についても、実習系は全部2年次から揃えようということにしましたので、そこは2年次に上がるということです。

2つ目の教員の所の話は、なかなかシビアな話で大変なのですが、1つは専任教員以外にキャリアアドバイザーという職位の方を現状では6人の方に来ていただいています。キャリアアドバイザーさんは職員でもなく、教員でもなく、その中間段階で授業ですとか、学生をフォローしていただくという職で、本当は専任職で置きたいのですが、なかなかそこは大学経営上、私学ですので難しく、非常勤の嘱託身分で3年間、今後5年間に延びると思いますが、来ていただくという方を置いて、これだけの実習系にしても、体験系の授業にしてもやはり、アドバイザーという方がいるということを前提にしないと、専任教員だけではとてもではないが、追い切れないという所が一方であります。その上で緩やかに体験学習系を担う教員、そしてサポート実習系を担う教員みたいな、緩やかなグループというか、そういうものがだんだんできてきて、その内部で議論を重ねながら、プログラム自身は改善していくというか、そういうことになっているといえましょうか。

率直に言って、たぶん同じ法政大学の中でも、伝統学部、例えば文字学部と比べると教員負担は相当大きいと思いますし、先生達は忙しいと思います。だけれど、そうでもしないと新しい学部はなかなかやっていけません。

特に、1つの科目を複数の教員で持つような科目については、先程佐藤先生は違和感があるとおっしゃっていましたが、結構縛りをかけたりしてやることもあるわけです。それは佐藤先生だったら「事前指導ご自由にやって下さい」とお願いしたらやって下さいますけど、できない人もいます。当然。320人に事前指導をしたら、16人教員が必要だったのです。16人の人に「ではご自由に」というわけにはいかないで、相当縛りをきつくして、こういうことには最低限みんなやりましょうということになる。同じようなことは、最近ちょっと違うのです。初年時教

育の科目についても当初はかなり全体で縛って、進み方も一致させてということをしていて、そこは大夫慣れてきたので、最近は徐々に先生方の個性も出るような感じになっていると思います。なかなか理想と現実というところを含めて難しいところでもあります。

佐藤／公式見解と内情みたいなものですが、私は実は最初教員養成大学におりまして、それから大学院大学に移りまして、それで4年前に法政大学のキャリアデザイン学部に行きまして、一番葛藤が大きかったのは、このキャリアデザイン学部です。そちらの方は経済学部ご出身だそうですが、経済学部とか、法学部であれば、今までの経験上にあったと思うのですが、キャリアデザイン学部というのは、たぶん商科大学の方とか、松本大学の場合も何を取得してどういう方向に就職するのかというのが、学生ものすごく明確に意識できるいろいろな縛りがあると思います。単位の取得の中に、資格を中心として。教員養成などは、最初から、全員ではないのですが、多くの学生が教員になるためにここに入ってくる。ところがキャリアデザインというのは、何のために入ってくるのかも分からないし、それから学部自体が何を目指しているのかも分からないということで、学問の体系に沿って何かを教えるということが、例えば法学部であるとか、例えば看護系の大学とか全然違うわけです。こういうことが大学として成り立つのだろうかという戸惑いが最初あったし、何か「キャリアデザインって格好良いけれど、何をやっているの」と誰からも聞かれることです。

ただ、私が4年を過ぎて、おもしろい学部だなと最近思えるようになったのは、学生主体の見方というのを結局は出発点にせざるを得ないということで、大学がレジャーランドと言われた時代だったら、これはめっちゃめっちゃな学部になったと思いますが、今、ある程度不況を体験し、しかもここに震災も重なって、学生が社会に出て自分が何をする人間になるのかという問いが、かなり真剣になってきているということだと思います。それはキャリアセンターでは自己理解をさせるとか、様々な履歴書の書き方を指導する中で、自分の適性等をきちんと把握しなさいという、一般的に総合大学でやられている指導があると思いますが、それ以上に学生が今、変わり始めていて、自分のやりたいことを見極めていきたいという。見極めるときに体験をくぐるということで、他の授業にもプラス効果になって、「実は自分は中国に行ってこういうことを勉強してきたんだ」とか「震災のボランティアに行って、こういうことに気がついた」ということがどんどんゼミの中でも出るし、授業の中での発現、普通の講義形式でも発言が出てくるのです。そういう意味で、先生方の所属されている目的の明確な学部と、私どものような一般的に8割が民間企業の中でもサービス系が多いですかね。就職先として。うちの学部の場合に。

児美川／そんなには変わらないのです、卒業後の進路に関しては。

佐藤／経済学部とかとね。

坂本／文系学部と。

佐藤／要するに総合大学として、非常に体験をくぐるという所に自校を、単にキャリアセンターでの自己理解という風なマニュアル的な指導ではなく、それを学部全体の教育体系を通じて、そういう機会をふんだんにステップとして、用意していくという意味でのこの学部のあり方というのが、おぼろげながら、ようやくつかめてきたという、4年目にしてお恥ずかしい教員の心境ですが、そういう新しい試みには、つながる可能性を持っているのかなと、時々この頃は感じながらやっています。

鈴木／ありがとうございました。

自己紹介が遅れました。私は愛知大学の地域政策学部の鈴木と申します。

先生のお話の中に「学生主体の見方を大事にしていきたい」というお話がありまして、地域政策学部というのは、まさにそういうところでして既存学部とはやはり学部固有の教育目標なり、あるいは実績なりがあるのですが、地域政策というのは、新学部というのもありまして、他の学部を見てやはり自分も、愛知大学の場合も公務員が非常に多いものですから、卒業生が、そういうところから公務員になりたい、だけど地域政策学部ではどういう公務員を目指せばいいのか、まだ実績がない中で、そこでやはりどうするかといったとき、何かを提供してだけではなく、先生のおっしゃったように、学生の多様な見方、社会の見方、関わり方というものをそこで実現していくために一緒に走りながら考えていく、作り上げていくという学部教育も大事なのではないか。社会の中で存在要求、最近よく言われますが、それを学生達が萌芽として持ち始めているので、それを育てていくような、面倒見の良い教育をこれから目指して行かなければいけないのではないかと、よく議論しています。

我々自身はまだ始まったばかりですので、先生の実践は4年の熟成度というのは、非常に参考になりました。ありがとうございました。

住吉／このセッションは一応11時半を目処に終わりにしたいと思っています。

学士力の話は先ほど少しいろいろ出ましたが、評価の話についてですが、今の佐藤先生のような考え方というか、学生がこのように変わっていくんだというようなところで、それ自身も多分こういう活動の評価という部分につながっているのではないかと思いますし、松田先生が最後のところで5つほどにまとめられているものとか、他の人の、坂本先生のも非常に似ているということで、評価というイメージを、皆さん方、いろんな視点で持っていらっしゃると思いますのですが、ここで主に出されていたのは、松田先生のものを使わせていただきますが、学生が発表も含めてこういうことをやると、それが1つの指標になるのではないかと、坂本先生もお話しされていましたが、そういう見方が評価で良いのではないかと、お三方のものを見ているとそのように見えますが、それに関して、皆さん方で、自分はこういう視点があるんだとか、あるいはサポートする側でも結構ですが、それをあと10分くらいでコメントをいただければと思います。

里見先生、そういう視点で何かございましたら。

里見実（國學院大學名誉教授）／私は、退職してしまっているわけですが、隔世の感があるなという感じが致します。

何年頃だったか分かりませんが、90年代頃のどこかと思いますが、フランスのフレネ教育という新教育の流れがございまして、私も関わりがあるものですから、そのフレネ教育の教師たちがしきりにアルバムづくりということをいいます。自分の学びのアルバムを作るということです。

僕はもう名前を言って良いと思いますが、國學院大學という大学におりまして、学生達にも常々言っていたことは、渋谷にある大学が國學院大學ではなく、あんたが國學院大學なんだよと、つまり、あんたの4年しか國學院大學はないと考えたほうが良いと言っていましたし、そういうふうになっているわけです。1年、1年、あるいは4年を通して自分がどういう時間を持ったか、どういう時間を獲得したか、そこが勝負だと思っています。

総合講座と名付けて、18年かな、担当していたわけですが、これは講義と言うよりもむしろサロンと位置づけていたのですが、「授業ではなくサロンだ」と言っていました。複数の教員がいて、教員同士でお互いががんがん論争したり、そこに学生が介入したり、あちこちアジアを歩いたり、タイとインドですが、歩くということを18年間しました。

ある時点から、この教室で学ぶだけでは余りおもしろくないということを思いました。2つあるのですが、外に出て行くということが1つあります。やはり学生の時間ですね。学生が自分の時間

をどう振り返るかということで、アルバムづくりが良いのではないかと思ったのです。ある時からアルバムを作ろうと言い出して、この1年間であなたのアルバムを作ろうと呼びかけたのですが、これが余りうまくいかず、いろいろコメントを書いたり、感想を書いたり、それから友達から受けた影響などを書くことは書くのですが、それを個人個人でファイルにまとめるということがなかなかできなくて、さてどうしたものかと悩んでいました。

今日、お話を伺いながら、e-ポートフォリオとか、ああこういうことはできるのだなということで、大変参考になったのですが。本当に何というか、武器になるな、力になるかと思います。自分がそういうものを作るということと、同時にそれを仲間と共有できるわけで、そういうことができれば、素晴らしいと思います。

学習意欲については、また別の機会に話すことにします。

住吉／ありがとうございました。

評価の話で1人だけ学生さんが、2人かな、いらっしゃるの、自分がもし評価されるとしたらという立場でも良いですし、先生方の話を聞いて、評価という視点で見たときにこういう活動がどのようになれば自分が評価される側として、どうかと、また、する側でも良いのですが、いかがですか。強制はしません。

篠原祐輔（高崎商科大学4年生）／学生からすると、最低でもCをとればよいと言う考えの学生が多いと思います。外に出て行くとか、学校内の教室でやる授業、どちらにしても余り積極的ではないと思います。なので、先生方の前で失礼かも知れませんが、どう学生を動機付けして、それがどのように学生が成長していくのかが、私個人としては、重要であると思います。なので、評価というのは、先生も難しいと思いますし、学生としては、最低でも、単位があればよいという観点で私はお話を聞いていて、やはり評価というのは難しいのだなというのが感想です。

築山崇（京都府立大学地域連携センター長）／初歩的な感想にしかないのですが、お話をずっと伺っていて、今の学生さんの話も聞いてですが、一番のポイントは自己評価ということなのかなと思いました。e-ポートフォリオの場合も、ポートフォリオの形で学生自身が自ら振り返って、自らを評価していくというそういう営みということで、それが体験型学習の場合、キャリアの体験もそうですが、狭い意味での専門に関わっての到達度の自己評価ではなく、もう少しベースになるような昨日のお話しでは「センス」ということもありましたが、そういう教養という話もありました。そういうところでの学生自身の自己評価をどう教員の側からは、教育活動の中に組み込んで有機的に展開できるかという、その当たりが地域連携の場合も、特に地域連携の場合は学生自身のある意味自らが生きることと、住民の暮らしとの接点の中でのものを考えたり、感じたりするということにあるので、そこでの自己評価というのは難しいわけですが、そこが一番大事な点なのかということ、今の時点ですごく感じています。

鈴木／学生のことでちょっと、お聞きもしたいことですが、講座、科目がたくさんあるわけでしょう。つまり、取らなければならない科目がたくさんあって、僕の授業などはそうなのですが、そこにのめり込むときついわけです。ほかにもいろいろあるから。それでとにかく単位は揃えよう、Cでも採ろうということになると思います。その辺に科目がいろいろあってという、学生の側、実感というか、どうなのでしょう。

篠原／そうですね。やはり授業が多いというのはあります。1時間目からあって、4時間目までずっと続けて授業があると、もう4時間目の授業は何をやっているとも頭に入っていないし、1時間

目の授業は逆に眠くて何を言っているのか分からないという状況も学生の場合は、きっとあると思います。でもその中で、1つでも先生が話したことの一言でも、何か自分の印象に残っていれば、この授業を取っていて良かったという感想になると思います。やはり先程も言いましたが、何か動機付けをしていただけると、学生にとってはありがたいのではないかと思います。

鈴木／松田先生のご報告に関して、教えていただきたいことがあります。まず1の学生にとっての地域連携活動の意義というのは、やはり地域連携教育に関わる研究者としては、まずおさえておかなければいけない総合的な視点だということを、改めて今日、教えられたと思いました。先生のお言葉を聞いて、さらに理解を深めなければならないという動機にもなりました。

2番の評価の視点のところですが、先生がお話しになった中で、特に学生の Capability の向上に関する評価のところ、つまりやはり学生が今のお話しにもありましたが、最終的には自己評価、そして自己の成長・発達と、自分と同時に地域社会の一員として前向きに暮らしていくときに、孤独も楽しみながら前向きに人間として成長していく、そういう人としての成長につながる自己評価に持って行けるように地域の側がうまく評価の手助けをしてくれると助かるのですが、なかなか現実はいちゃもんを付けたり、徹底否定をしたり、いろいろな方がいるわけです。そういうことを先生もおっしゃいました。そういう中で学生のことの Capability 向上に向けて、地域で話し合い、地域から評価を受けるというプロセスの中で、地域の側と学生を見る目、あるいは評価の見方、今のような学生の自己成長、自己発達に向けて、こういう観点で見てほしい、発言してほしいというような、評価軸というものをどのように作っていったらいいのか。このように評価することが、逆に地域の住民や自治体や関わる企業そういうところの成長発達につながっていくことにもなる。地域の側は大学ということを知らないという前提で関わらないといけないと思います。しかし、大学の評価に関わることで、地域の側も今度はよりよい場になっていくことが必要だろうと思いますし、また住民の中で、例えば自治会活動にしても NPO にしても協働の和づくりをしていく上で役立てていただくことも必要だと思います。そういうことも踏まえて、地域から評価を受ける評価軸というものを、先生ご自身、どのような形で作ってこられたのか、あるいは作るべきだとお考えなのか、その辺を教えていただきたいと思います。

児美川／私が地域に学生を連れて行く場合には、かなり下準備をするといいますか、今までいろいろな失敗の経験もありましたし、この地域と連携することによって、その地域から様々な視点で評価を得られるであろうという、そういう地域、私はいろいろな地域と関わっていますので、そういう地域との中で、学生を連れて行く場合に、「この地域こそ」というその地域を選定して、学生を連れて行く。ですから地域とは長い間連携をしていく。名古屋大学はまだ3年たったところですが、前の九州大学は長い間在職して、その長い間のスパンの中で、地域連携に取り組んできましたので、どの地域であれば住民から学生に対して的確な評価が出してもらえるのかを、あらかじめ私のほうで選定して、そこにでかける。だいたい地域に評価の視点ということをお願いしなくても、実は地域から「この人はこの視点から評価してくれるだろう」とか「この人はこういう視点から評価してくれるだろう」ということは、だいたい私の頭の中に入っていて、そうすると割といろいろな人から総合的な評価が得られるという結果になります。

私の方では地域に対してこういう観点から評価をしてほしいというのは、あまり出していない。大まかなところでは、出していない。例えば「学生と最初に出会ったときと比べて、1年経過して、学生に対して今どう思っているか」とか、そういう大まかな視点しか注文は出していないで、そういう中で住民の方からいろいろ意見を出していただいているという現状です。

野口陽平／立命館大学大学院社会研究大院生の野口と申します。教員と学生の間間的な立場という

か、特に TA もたくさん入っていますので、ゼミも大講義もほとんど、おそらく立命で行われる TA 利用の授業には、全てのパターンで参加するような形で、院生生活を送っています。

お話を伺った印象は、評価軸問題と評価視点問題という 2 つのものがあると思いました。評価軸というのは何を評価するのかということで、評価視点は誰が評価するかという問題があり、それを一緒に考えるのか、切り分けて考えるのが、いろいろ議論があるなど、今お話を聞きながら僕も迷っていましたが、最後のお話があり、また頭の中でぐるぐる考えています。大学から評価する場合、教員から評価する場合は、教学やカリキュラムからある程度演繹的に評価軸、指標を作ってそこで評価することも可能かと思いますが、地域から評価されるときに、地域には評価軸を持ってその評価をしているのか、地域という、ある種の外部、大学からいうと外部の視点ということになりますが、そこからの視点があればいいのか、それとも地域は地域で評価する軸があって、その軸に基づいてその地域が評価するという問題がでてくるのかということが、頭の中で結構混乱しているところです。

次のパートでも聞いていきたいと思っていますが、評価というものがどういう方向に進んでいくのかという話で、大学の場合は、教学カリキュラムと関わり軸も視点も両方持ちやすいと思いますが、学生ということになると、単位ということがちらついてしか考えられないかも知れないし、地域の場合は、たぶん地域が軸を持って、主体的に、地域という立場から評価するのも、考えにくいところもあるので、そういう評価を巡ってどのように地域、学生、大学側がどういう方向に動いていくのかというのと、あり得るかどうかわかりませんが、もしあったら教えていただきたいことが 1 つあって、地域と大学が一緒になって評価軸を考えるということが、今後あり得るのかどうかということもちょっと考えていきたいと思いながら、聞いていました。

すみません、質問というか、感想になりました。

住吉／はい、ありがとうございました。今の最後の問題は、次のセッションにも関連していますので、そちらに回したいと思います。

これで最後にしたいと思っていますが、今、今回の研究会は、評価を巡ってということなので、何らかの結論が出るともちろんベストですが、元々教育そのものに評価をするというのは、なかなか難しい話ですので、そう簡単に答えが出てくるとは思えないのですが。今日の話をお伺いしてまして、僕が思っていた最初のイメージの部分と違う部分も、結構、個人的にはありますし、今の最後の発言もそうなのですが、やはり評価軸というものを、今日のお話をお伺いしている中でこれは入れるべきだと。築山さんも自己評価がメインではないかというお話がありましたし、私はそういう部分もあるなど。いろいろの方がいろいろな発言をされていますので、僕はもうちょっとそこを整理して、こういう軸で学生の成長を見たり、このプログラムの正否を判断するということがやれるかも知れないなという感じを持ちました。せっかくこれだけいろいろな意見を頂きましたので、CVAT も参考にしながら、それに新しく付け加えたり、マイナスすることもあるかも知れませんが、何かそういうものを作ればいいのかと考えました。

これでこのセッションの締めくくりになるとは思えないのですが、一応評価軸を設定しながら考えていかないといけないかなと、名古屋大学は「やりっ放し」とおっしゃりながらこれだけのことを出してこられていますので、とてもやりっ放しではないのではないかと思います。ここにいらっしゃる方の英知を集めて、そういうバージョンを作り上げることが必要になってきているのかなと思いました。一応私のまとめとさせていただきます。テーマ 1 を終わりにさせていただきたいと思います。

まだ、食事には早いと思いますので、セッションⅡテーマ 2 の途中まで進めて、昼食をとるというスタイルでいきたいと思います。それでは 5 分休憩を取りまして、45 分から始めたいと思います。

セッションⅡ

進行 松本大学総合経営学部長・教授 木村晴壽

テーマ2「地域貢献の視点から評価を考える」

パート1 大学の社会貢献になっているか

発題 東北公益文科大学副学長

工藤教和

コメント 京都府立大学教授・地域連携センター長 築山 崇

木村／2番目のセッションに入らせていただきます。

2番目のセッションは、地域貢献の視点からこの評価というものをどのように考えるかということですが、これはすでに第1セッションのところで半分くらいこの話に入っています。地域貢献といった場合に、これも皆さんの頭の中では整理されていることだと思いますが、「大学にとっての」というケースと、「地域の側にとっての」という、両方あり得るということで、今回はⅠとⅡということで、2つ側面を切り分けて、まず考えてみようということで、2つ用意しました。

1番目は、大学にとっての社会貢献に、こういう活動がどの程度役だっているのかということを考えてみようということです。ご存知のように、かつて大学は教育と研究という2本柱といわれていたのですが、最近とみにそこに「社会貢献」というものが加わってきて、「3本柱」といわれるようになってきました。これはあくまでも「大学として」ということであって、大学の教員個人というレベルで見れば必ずしもこの3本柱をきちんと立てて、そのバランスを考えて行動をしている教員はそんなに多くない。まだまだ個々のレベルでは、教育と研究のバランスがどうかという所にあると思いますが、この会では、「大学として」これはどうなっているのかという視点です。

当然地域に出て、学生がいろいろな活動をする。むやみに何でもやっているということではないので、そういうことが実際地域にとって地域の振興であるとか、そういうことに貢献する活動にどの程度なっているかという観点ですね。2番目は、本学の例ですと、先程も少し出ていましたが、地域の寛容さに甘えて、「若い者を一緒にになって育ててあげましょうか」という感じも最近は大部あって、ものによっては良いのですが、決して地域に貢献しているという感じではないなという実感を持つことも多いものですから、こういったテーマを設定致しました。

1番目、おそらく昼食前で一旦区切ることになると思いますが、大学にとってこれが社会貢献にどの程度なっているのかどうかという点について、まず東北公益文科大学の工藤先生に発題をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

(1) 大学が直面する諸課題と地域連携教育

工藤／東北公益文科大学の工藤でございます。冒頭に3つほど、弁解をさせていただきたいことがございます。1つはこの地域連携活動の実践に携わっている人達がこの席にいるほうが良かったと思うのですが、たまたま公益文科大学も昨年10年を迎えまして、今新しく「公益」という概念、市場経済社会の中での「公益」という概念をどのように考えていくのかについて、それぞれの分野からいろいろな発題をしまして、それについて大学院生も交えて議論するというのを毎週土曜日に実施しています。本日来る予定であった伊藤が、その担当のコーディネーターになっているので、どうしても外せないということで、私が参りました。

私自身は、41年間慶應義塾大学でずっと産業史、経済史というものを担当しておりまして、地域連携活動ということについては、ほとんど縁がないという分野で過ごして参りました。ただ、昨年の6月から兼務で大学の副学長も仰せつかっておりますので、それをしながら少しずつ勉強してきたというのが、第一でございます。その点では、私の発言がかなり場当たりの、あるいは的外れのものになっているということを、最初に弁解させていただきます。

それから第2番目でございますが、実は白戸先生から最初に頂いたときに、大学経営、ミッショ

ンとその地域貢献というようなお話しだったものですから、たまたま私、2001年から2009年まで、慶應義塾の全体の常任理事といたしまして、いわゆる学校経営そのものにずっと携わって参りました。その課程で、先ほども申し上げましたが、私立大学連盟の様々な活動であるとか、特に大学評価の問題を巡って、これは委員長をずっと仰せつかって、評価システムをどうやって作り上げるかということをやっていました。これは経営という観点から見たときの評価システムの問題、また、大学基準協会の仕事もずっとさせていただいた関係もありまして、大学で地域連携活動とか連携教育はどういうふうに行い、どのように大学評価に生かすべきなのかという議論はしていましたので、ではそういう形であったら、それなりに話せるかなと思っていましたが、ちょうど今日の題名を見ますと「社会貢献になっているか」と書いてありますので、ちょっと視点が違うかなと思って、それが第2番目の弁解です。

第3番目は簡単なことでございます。スライドも用意してありますが、セットしたりすると時間がかかりますので、皆さまにはプリントしたものをお渡ししております。字が小さくてご覧になりにくい所があるかと思いますが、印刷の鮮明度はありますので、後ほど虫眼鏡で見ていただくとちゃんと分かるようになっていきますので、先に進めさせていただきます。

1) はじめに

皆様方には当然、承知されていますので、最初の部分は全くの復習です。この報告を引き受けましてから、地域連携センターとか、そういうものがどの大学にあるのかということ、だいたいほとんどの大学が現在地域連携についてのセンターとか、社会地域連携室というものを持っています。都市型の大学でいわゆる地域というものについての意識が非常に薄かった慶應義塾大学でも、これは私が責任者になりましたが、社会地域連携室というものを2008年に立ち上げております。それまで学部等がばらばらにやっていたもの、あるいは個人がばらばらにやっていたもの、そういう連携活動を全体として見渡せる物を作ろうと、そしてまた、地域からの様々なお話しというものをきちんと受けていける場にしていこうという連携室、これは各大学の中では非常に遅いと思いますが、何とか立ち上げることができました。

それから大学と地域が連携した多様な教育研究、社会貢献活動は、いうまでもなく10年前と比べると隔世の感があると思います。ボランティア活動自体は95年の阪神淡路大震災から、大きく進展したと思いますが、こういう学生ボランティア活動ですとか、共同研究が進んでいまして、都心立地の大学ですら地元自治体との協働ということも考えられるようになっていきます。

これもまた慶應義塾大学の例で恐縮ですが、それまでどちらかというと地元の自治体との関係というのは、大学というのは消費者で生産者ではなかったのです。その点を大学も一緒になって生産者にならなければいけないという意識が生まれて参りまして、協定締結し、自治体との連携の1つの例として、例えば東京都港区の三田でも路地裏の活性化事業というものが進んでいます。これは実は私どもが最初に「三田の家」という物を作りまして、これは有志でやったのですが、大学の様々な人が集い、地域の人が集い、そこで独自のカリキュラムを作って勉強会をしたり、あるいは留学生を連れてきて留学生と地域とのいろいろな話をしながら、留学生は自分の国を紹介したり、自分の考えを紹介して交流しておりました。今度は港区の方が「三田の家」の成功を見て、「芝の家」というのを作ると。周りにマンションが建ったりしまして、町の中が大きく変わったりしていますが、まだ路地裏というのがこの地域には結構残っている部分があるのです。港区というとちょっと違ったイメージがあると思いますが、そういう部分があり、そういうものをもっと活性化して、コミュニティをもう一度作り直すことができないだろうか。ただ同じことを作り直すということではなくて、大学の学生、教員も参加しながら、新しい形のコミュニティを作っていけないだろうかということで、「芝の家」というのを2008年に立ち上げました。こんな事も一緒にやるようになってきました。

地域という問題について、大学が目向けるようになったということは、非常に大きな成果だと思います。その点では、大きく流れが変わって来ているということであると思います。しかし同時に、今後さらに発展していくためには、ちょっとエゴイスティックな考え方かも知れませんが、大学が抱えている課題から見たときに、大学としてその地域貢献活動というものを、これを一体どのように位置づけていったらいいのだろうか。大学が今抱えている問題から見て、この地域貢献、地域連携という問題についてどのように考えたらいいのだろうかということを、一度問い直して見る必要があるのではないかという問題です。

先程から地域ということで、地元という意味でもあるけれども、地域というのは海外との関係の中での地域という存在もあり得るだろうということで、私達としては地域というのは当該大学が既存のものとして影響力を行使する地域。出発点は多分地元だと思いますが、大学の力量が強化し、あるいはその大学の規模というものも関係すると思いますが、影響力が増大するということになれば、地域は県境、国境を越えていくというところで、対象の地域は広がっていくだろう。従って、先程法政大学の例がございましたが、慶應義塾大学の場合も例えば外国の地域との連携ももちろんやっておりますし、また日本国内においても、長崎県の離島であるとか、そういうところと連携をしながら、教育活動もしながら、研究成果もそこに還元していくということを進めているわけです。

2) 大学－地域間連携拡大の背景

大学地域間連携の拡大の背景ということですが、これは簡単に整理しましたが、1つは社会経済的な不振の中で期待としての大学と言いますか、こういう事が大きくなっているのではないだろうか。それから先程の大学側から問題を捉えたとすれば、やはり大学側が今抱えている問題、これが一番大きな問題だろうと思います。1つは国境を越えて高等教育が供給されるような時代になったときに、この高等教育の機関として、大学がどうやって生き延びていけるのかという、この生存の問題だと思います。それと同時に国内においては、これは次の、まったくよく出てくるグラフですが、例のユニバーサルアクセス時代に入ったときに、そこで大学はどういう形で生き残る、あるいは成長することができるのか。まさにこれは企業と同じで、サバイバルであり、growth というものをどのように図っていくのかということが今、一番問われているところだと思います。それと同時に2005年には完成であります、高等教育の将来像、いわゆる将来像投資の中で機能分化論が出されてきている。大学について様々な機能を分化してそれぞれの特色を持ったかどうかというようなことが書いてあるのですが、あれ自体は、ある意味で上から作っていくような形になっているのですが、そうではなくて、大学自体が生き残り成長をかけていくなれば、そこで自分たちは何に特化していくのか、あるいは何を力の強みとして生きていくのかということを考えなければいけない時代に入ってきているだろうと考えているわけです。その時に例えば地域の大学という選択を自分たちでしていった場合には、そこで何ができるのかということを考えなければいけないと思っているわけです。

3) 大学－地域間連携を促進したもの

制度的、政策的支援、これはもう現代 GP から始め、ずっとこういう話が出て参りました。そして私が振り返ってみると、やはり、2005年、2006年、2007年あたりが、1つの大学まちづくり論とか、都市再生まちづくり論とか、そういう議論が最盛期を迎えた時期だったのかと思っています。今現在においては、少し、これから先どのように進めるのかという所にさしかかっているのではないかと思います。あの当時を振り返ってみると、次のページにありますように、その当時の内閣官房都市再生本部が作った物です。「地域活性向上の循環の構築」と。「競争力の強化を目指す大学と自立発展をめざす地域」というのが、こうやって力を合わせていくと、共に発展する好循環を形成するという、この図式というのは、その当時語られ、またその後ずっと議論され、それに基づいて

いろんな連携活動が進んできたと思います。今、このことをもう少し強めていくと、しっかりと評価していくという視点が必要なのではないかということで、今回評価の視点というものを松本大学さんがここで研究会を開かれたのは、非常に時宜にかなった問題であろうと思っています。

当時また、2005年、2006年、2007年、それから白戸先生のいろんな実践的な経験の所も出てきますし、いろんなこの大学でも書かれていますが、いわゆる大学地域論がよく書かれていて、その中には実はもう少し地域連携を越した、いわゆる地域共創という、共に作るという思想がかなり強く出ていたと思うので、この部分もやはり考えていかなければならないと思っています。

4)「地域協働・共創」のさらなる発展に向けて

地域協働・共創のさらなる発展に向けてということで、今までのことを振り返ってみると、大学側はいろいろな意図を持ってやっていますが、地域の側から見てもどういう形で貢献をしていたのか。1つは一番簡単なのは、知の集積体の大学であるということからの、相談を受けるとか、文化的な貢献をするとか、あるいは単に労働力だけ、若年層がとにかく固まっているのだから、若年層を使えないのかということがあり、あるいは空間を有する大学というものは、その地域にあって閉ざされていると閉ざされた空間ですが、それを解放すると、それなりに大きな空間が見えてくる。

これも慶應義塾の話をして申し訳ないのですが、150周年事業で新しく造った建物の中に、横浜市の認可保育所も開設しました。一般に事業保育所というのはいくつかありますが、私達がここで意図したのは、その前から横浜市と一緒にエイジフリーキャンパスタウンプロジェクトというのをずっとやっていました。私どもの日吉にありますキャンパスは、キャンパス側はかなり広い敷地がありますが、反対側の町というのは住宅街がびっしり入ってしまっていて、保育所を作れないという問題があり、横浜市港北区の待機児童数が全国でもトップクラスに多いということで、私達は場所を提供しようということで、大学の敷地の中で、大学院が入っているのですが、その1階部分に保育所を開設し、地域との交流、地域の人達が自由に入れるスペースを1階、2階の部分に作っていくということもしまして、今動き始めています。これについては、もちろん大学の先生方からもいろいろな反対もございます。「地域の人が自由に出入りしても良いのか」「保育所で問題が起きたときに誰が責任を取るのか」というような議論などが出てきましたが、それをなんとか克服することができました。

雇用という観点からいうと、アメリカでは特に Community affairs の議論を見ていくと、「大学はこれだけの雇用を地域に与えている」とか、あるいは「経済効果がこれだけあります」というようなことをやっています。同時に私達が振り返ってみると、2005年あたりの大学地域論の中には地域との交流、連携を越えて、協働とか共創の理念が一定にあったのではないだろうか。この共創の理念というものをさらに発展させるためには、ただ単に共創の理念を発展させようというのではなく、大学が今、何が問題になっているかということで見たらどうだろうかということです。

5) 今、大学が抱えている問題

① 近年の高等教育をめぐる議論の論点

近年の高等教育を巡る議論の論点というのは、中教審答申等をずらっと出していますが、それから学術会議でのこの前質保証のあり方に対しての問題が出ていますが、中心的な論点というのは、国際的共創、ユニバーサル段階を反映しまして、1つは質保証の問題があると思います。それから大学の機能分化、これを主体的にどのように大学が選択していくのか。将来像答申で挙げられたものにどうしますというのではなく、それは1つの考える基礎になると思いますが、私達自身が大学としてどういう道を歩んでいくのかということについて、しっかりとした選択をする時期に今、来ている。

それから大学間の協働というのは、確かに778もある大学というのが多すぎると、では淘汰した

らしいのではないかという議論もありますが、その前にまずこれは高等教育の需要があるからこそ、そういうものが作られた、供給側は作られたという側面がありますので、むしろこれをうまく連携すると非常に相互補完の1つの大学のネットワークを作り得るのではないかというように発想しています。こういう議論も今、進めておりますし、実際私達は何ができるかということで、これは大学間レベルの問題ですが、大学間あるいは大学団体の中で議論されているところであります。

② 私立大学に固有の使命と社会からの信認問題

特に、ここには国立大学それから公立大学の方がいらっしゃるのですが、ちょっと私立大学としてのメッセージを強く出させていただいたのは、私立大学の使命というのが確かに教育私的機関で営んでいます、公的領域を営む、公的領域でここから人材が排出されていき、その人材によって社会が担われていくということですから、やはり人材の排出という公的な領域をまさに担っているわけで、こういうことをやっている機関が特に重要性を増しているというのは、今日のように非常に複雑な問題、いろんな多様な問題が出ている中では、これはICUの鈴木典比古学長がよく使う言葉ですが、雑木林型教育と言いますか、こういうことが必要なのではないか。それを担うのはやはり、建学の理念をもつ私立大学としてやはりやっていくということが、非常に重要であって、国立大学もそれぞれ理念はありますが、私立大学は建学の理念に基づいて作られています。ただ、私立大学側もきちんと襟を正すべきだと私達が思っているのは、その多様性という隠れ蓑の中で基礎的な力の涵養をおろそかにするようなことがあってはいけません。しかし、まずそういうものをしながら、生き残り成長をまさに私立大学においては大きな問題としてあるのではないだろうか。

③ 大学が直面する諸課題

そういうことから、大学が直面する諸課題に入りますが、諸課題の中には情報公開、これは当然です。これはまた今年、また来年からもっと公開が進んでいきますが、そんなことは外から強制される前にどんどん公開していかなければならない問題です。それからやはり当該大学の使命と役割、先程の機能分化の問題もありますが、やはり教育目標、教育手段、教育結果等の明示・具体化・検証と書きましたが、こういうシステムをきちんと作っていくことが必要だろうと思います。

先程の評価の問題で、学生の自己評価、それから地域の評価、大学で見た評価と、いろいろな評価がありますが、この評価の問題について、実は大学評価委員会では教育力という概念を考えまして、教育力というのは評価するシステムをきちんと作っているか。その評価するシステムがきちんと機能しているか。機能しているというときの観点としては、改善とか、良かったというほうではなく、失敗したということですのですぐに改めることができる体制ができているか。その辺を特に注意して見ていこうというような、特に失敗例、それをしっかりとシステムとして把握していけるか。システムとしては学生も入ってくるでしょうし、地域も入ってくるし、大学の担当者も入ってくるでしょう。いろいろな人達が評価したものが活かされていける、そういう全体としてのシステムが構築されているかどうかというのを視点にしましょう、これが教育力の1つの基礎になるのではないかという問題を立てて、議論をして参りました。先程の議論と関係があると考えております。

そうした場合でも、教育については社会貢献という点で見ると、人材をきちんと排出していく。しっかりとした人材を作り上げていくこと。もちろん教育は与えるものではありませんから、学びの場をしっかりと提供し、そして1人1人が成長していけるような、そういうものを作り上げているかどうかということが一番大事だろうと思います。

それから研究活動が地域にしっかりと理解されなければいけない。それから社会貢献活動について何を目的として、社会に還元しようとしているのかということになります。それから非常に古くさいかも知れませんが、やはり大学としての identity をしっかりとさせるためには、ちょっとここでまた古典的な大学論を取り出さざるを得ないかなと思います。

6) 社会の信任を得る基本的視点：大学の役割・機能（古典的大学論）

確かに時代としては、まだ大学が少ない時代の1つの特別の構造を持つイギリスの大学での話ではありますが、ただここでアシュビーの例の科学革命と大学の中で論じられたものというのは、やはりもう一度私達は反芻して考えてみる必要があるのかなと思います。それは13ページに挙げておきました。「…大学の機能は、社会が欲するものをあたえることではなく、その必要とするものをあたえることだからであるが、この両者は必ずしも一致しない…」と。大学自体は社会的な存在です、社会の中の信任なしには成り立たない。学問の自由、自治とはいってもやはり社会のサポートがなければいけない。ところがこれは非常に難しい問題である。大学というのは、社会が欲するものを与えることではなく、必要とするもの、英語で言うところの want と need というように書いてあります。これが、時としては必ずしも一致しない。従って、その辺をどのように私達は考えていくべきなのか。だからサービスステーションになるということになってもいけないし、しかし象牙塔になってもいけない。これは当たり前のことです。この辺のことを私達は、この地域連携のことを考えるときにもやはり反芻して見る必要があるのではないかと考えています。

7) 大学が直面する諸課題から見た地域連携

① 教育（人材養成）

先程の教育という観点から、人材をとにかく育成するという観点から見たときには、そこに簡単な図が書いてありますが、学生はいろいろ参加し、最初は地域の活動に参加いたします。そこから課題を発見してきて、持ち帰ってきます。その時に私達がまずできることは、学生のコミュニケーション能力といわれますが、地域に入っていくときに、地域に何が課題であるのか、しっかりと受け取ってこられる。そのためには、例えば人との話、聞き取りのノウハウとか、こういうことは技法でありまして、私どもの大学でも「共創の技法」という講座を設けておりまして、聞き取りのやり方とか、あるいは持ってきたものをデータとしてどういうふうに作り上げるのかとか、そういうことをして、とにかく今、大学で力を入れているのは、こういう活動をするのはよいのですが、活動して所終わってしまうのではなく、活動して持ち帰ったものをしっかりと受け止めて、それを evidence に基づいて議論する状態まで作り上げていく。そしてその evidence に基づいて議論し、1つの解（解にならないかも知れないが）、中間的な考え方のまとめを作って、それをまた地域に持ち帰って、そこでは「あんたらの考えてきたのは違う」と言われるかも知れないが、「私達はこの考え方をすると、こうなります」ということをしっかりと提言できる、そういう人材を作っていくことが必要なのではないかと考えています。

今、公益文科大学も「公益」という考え方がわかりにくい側面があります。ただ、この震災を経験することによって、安心安全の社会というものがまさに公益の社会、公益が実現されていく社会であり、ではその社会をどうデザインしていくかということが、私達の目標として、人材像としてもこういう公益社会をデザインできる人材、地域の中において公益社会を実現する、デザインできる人材を育てる。そのためには当然国際的感覚、あるいは他地域との問題、こういう事をしっかりと理解できる、そしてまたしっかり知の集積として自分が持っている人材が必要であろうということで、国際的な感覚をできるだけ身につけさせようと、山形県という非常に限られたところで、また地元だけど、地元で閉じる傾向があるが、閉じてはいけないということで、さまざまな体験を内にも外にもさせる。特に日本海、極東ロシア、中国、朝鮮半島、このあたりとの考え方、そこでの極東アジアのあり方、そしてそれが世界の中でどういう位置を持つのか、ということをそれぞれ体験させるということで、今年も人数を派遣しておりますが、短期ですが派遣して、いろいろな感覚を磨かせるということもやっております。そういうものをもって、最終的に山形県の庄内地域に就職するかも知れないけれど、外をしっかりと見る力、そういう人材を作っていきたいということで、カリキュラムを来年度から手直ししていきます。

② 研究

研究活動については、ここに書いてあるように、大学の知見で、地域にある want と need がいろいろとあるわけですが、この中で need というものが何なのかということをしかりと把握し、それに対してはきちんと対応していくというやり方になるだろうと考えます。

③ 目標とする地域像の提示

目標とする地域像という点では、地域というものは、ある意味では、地域を教材にしているように見られるかも知れませんが、例えば庄内地方の地域における1つのデザインというものを作っていければ、1つの日本のモデルにもなり得るだろうと考えております。特に人口減少という観点から見ると、18歳人口の減少が一番激しいのが北海道と東北であります。北海道と東北という経験を生かして、それを解決していける何かのモデルを作っていく（これは研究活動とも一緒になっていくのですが）これはそれなりの日本全体に発信できるものが作れるのではないだろうかということによって、公共領域の原点である行政とか、国とか、それももちろん大事ですが、むしろ市民自体がこういう公益を増進させる活動、これをやっていきたいし、またソーシャルエンタープライズの活動も当然必要になってくるわけで、こういうものに力を入れていこうとしているところです。

8) おわりに

大学側から見たときにやはり教育活動は want と need ということで、これの区別の仕方をどのように自分たちで身につけていくのかということが、これから大切なのかなと思っています。ちょっとそういう意味で、最初にお断りしましたが、的外れの部分もあったかと思いますが、そんなことを話しながら、実はこの話しはこういう場ではなくて、もうちょっと他の私立大学の方々にもお話しをして行くときの材料になっている物もいくつかは言っているので、当たり前のことだと言われればそれまでですが、なかなか当たり前になっていない大学もたくさんあります。それもありますので、皆さまには当然のことだということかも知れませんが、一応発表させていただきました。

木村／ありがとうございました。工藤先生が冒頭でおっしゃったように、当初は大学の経営とか、ミッションという観点からこういった地域連携教育をどう考えるかというテーマで、最初お願いしたということで、実は、それに正面から答えていただいてそういう発題になっていると思うのですが、そもそもそれを我々が考えたのは、教育論としてこういったことを捉えていろいろ議論がかなり今までなされてきているのですが、やはり自分の大学のことを考えてみても、大学の経営、つまり学生がきちんと来るとか、そういう私立大学の場合はどうしてもこういう生き残りという、今お話しが出ていましたが、それを無視して進むことができない中で、やはりこういう活動が大学の経営、学生に魅力あるものとして映って、大学の経営に貢献しているという部分がないといつまで経っても、大学のアリバイ的に社会貢献をこうしてやっているという位置づけにしかならないのではないかという危惧を、我々は実感として持っていて、やはり大学の経営、あるいはミッションでも良いのですが、そこにがっちり貢献しているというところまで行かないと、今後こういった活動の先行きをなかなか展望しにくい状況があるのではないかという発想が元々あったので、こういう設定にしたということです。大学をもう一度根本から、現代の大学はどうなっていなければいけないのかという大学論ですが、そういうものを根本から問い直して再構築する中に、どうもこういった地域連携教育というものをもう一度しっかりと位置づけていく必要があるのではないかというヒントを頂いたように、私は感じました。 それでは次に、京都府立大学の築山先生にコメントをいただきたいと思います。よろしくお願いします。

（２）コメントー地域貢献型特別研究ー

築山／はい、非常に体系的な中身でコンパクトなご報告があったあとのコメントということで、話が非常に難しくなってしまったのですが、今、木村先生がおっしゃった大学の経営ミッションにのっての地域貢献という、それは私も最初に白戸先生から連絡を頂いたときには、そういう趣旨ということで、そうすると私の場合は京都府立大学ということで公立大学ですので、ある意味大学の存立にとって地域への貢献というのは、議論の余地のない前提として初めからそこにある世界といえ、そういうところもございます。仮に、その京都府にとって価値がないと見なされたら、いらなと言われてしまうということで、前学長などは、ことあるごとに「こんな小さな大学の1つぐらい、すぐにでも飛んでしまうんだ」ということを言いながら、いかにその存在感を示すかということが大事かということを説いていたわけです。

そういうことですので、ちょっと切り口とかみ合うかということを思いつついました。昨日からお聞きしてまして、私自身としては、自分の大学を相対化する貴重な機会を頂きましてありがたく感じているところです。府立大学では、どこにでもある地域連携の組織、地域連携センターという組織を、4年前に作りまして、そのセンター長として4年目になっております。それ以前も、地域学術調査研究センターですとか、生活文化センターですとか、そういった名称で20年以上、府立の大学として地域貢献は当然果たすべき役割として、組織も作って展開していたわけです。ただ、やはり4年前に独立行政法人になり、可視化をするということとの関わりでは、よりいっそう、見える形での貢献、大学の存在感が問われているという状況にございます。

1) コメント

コメントということですので、今の工藤先生のお話をお聞きしまして、1つ非常に刺激といいますか、希求したい点ですが、スライド8の最後の項目ですが、「「共創」のさらなる発展のためには、今日の日本の大学が直面する諸問題から「大学と地域との協働」を捉え、大学と地域との緊張関係のなかから新たな展望と地平を見出す必要があるのではないか」というふうにおっしゃられていて、この新たな展望という、確かに感覚的に私も自分の大学を振り返ってみても、ここ数年で、大学と地域の関わり方ということで、ずいぶん関係が変化してきているという感覚は持っています。改めて新たな展望や地平というのは、どういったものをイメージすればよいのかというところについては、もう少しお聞きしたいと思った点です。

2点目といいますか、スライド15、16の図にしている部分ですが、大学と地域の連携、ないしは大学の地域貢献というときに、教育面での貢献と研究面での貢献という柱で、教育面で人材育成、養成、卒業生を送り出していくということで、教育の基本はそこにあるというのは、文字通りそうであると思いますし、ただ教育という場合に、地域連携教育となったときにどういう人材を送り出していくのかというところが、独自に問われているというところで、そこは議論を深めなければならない論点かと思います。

2) 京都府立大学地域貢献型特別研究（府大 ACTR）における事例紹介

それから研究の方ですが、僕が関わった、少し本学の紹介を兼ねて補足させていただくことで、雑ぱくですがコメントに変えさせていただければと思っている次第です。

先程お手元にお配りした平成23年度京都府立大学地域貢献型特別研究、長いネーミングですが、略称がACTR、学内では「アクター」と呼んでいます。これをちょっと紹介する形で、後ほどの議論の参考になればと思います。

この地域貢献型特別研究と申しますのは、この名称として現在の形としては始まって4年目ですが、京都府内の市町村、政令市である京都市を除く府内の市町村、地域のNPOですとか、住民団体等、任意団体も含めて、これらから提案を受けて、研究テーマ、地域課題、生活課題、要請課題

等々を募集しまして、それと学内の教員の研究とのマッチングを図って、受け手の教員が個人ないし、グループで用意できるというものについて、内容を審査した上で、採択という形で決定していくということで進めているのが ACTR という略称の事業です。ずらっとありますが、私も1つのテーマに取り組んでいたりしますが、これは工藤先生の図でいきますと、研究を通じた地域貢献ということなのですが、ただ、右側に鉛筆でちょっとチェックをしているものがございしますが、そのチェックをしているものについて、これは実は学生が研究の展開に関わって時に調査員であったり、ワークショップのファシリテーターであったりという形で、研究活動の一端を担っているものなのです。それは同時に学生との関係においては、ゼミの一環であったりします。

私の場合も、A 5 番は私ですが、この場合ですと、与謝野町という所の公民館活動の活性化の事業を町が取り組んでいる、それと連携して私も研究をするのですが、私が担当して社会教育のゼミの学生を連れて、年数回出向きまして、集落の公民館の方達と交流することを基本にしながら、学生達は実際に地域を歩いて、いろいろな資源の探索をしてそれをプレゼンテーションして住民の方から意見を聞くということをやっています。

他の A 1、A 2 あたりも、文化遺産あるいは宗教遺産的なものを学生が調査をして、その結果をマップ等にして発表して、いわゆるそれぞれの地域の町づくり地域おこしに活用していくという形で取り組んでいるということで、研究事業なのですが、教育が絡んでいるという中身のものです。それで最後に今回の主要テーマである評価ということに関わってですが、同じように右側に☆印を書いて A 7 という研究がございしますが、これは宮津市の地域活性化問題に対する大学としての地域貢献のあり方に関する調査研究となっております。文字通り府立大学が宮津地域のいろいろな地域活動に10年、もっと関わってきているのですが、地域の方から、府立大学が来ていろいろ関わってやっているけれどもそれは果たして地域にどれだけ役に立っているのかという議論といいますが、批判も含めて出てきました。先程海外の事例で「一度行っただけでなく継続して来てくれるのですね」という話がありましたが、2～3 回行ったとしても1年ぐらいで終わってしまう等、府の補

助金が地域に付くことの関係で大学が入るケースもありますので、そういうものは期間が過ぎるとどうしても切れてしまう。地域の方からすると、いろいろな先生が学生、大学院生を連れてきて、いろいろ地域としては準備をして迎えて、労力も提供してやるけれど、それがトータルとして宮津市の場合でしたら、地域振興にどうつながっているのか。そこが見えにくい。住民の方からもそうですし、行政の方からも意見がでました。しかも、この間どんどん人口減少が続いていまして、現在3万を切っています。2万を切るかどうか、町のサイズになってきていますが、なかなか人口流出の歯止めがかからない。地域産業の振興ということも、芽が出にくいですし、過疎地というより、限界集落という感もあり、かなり深刻な状況にあるということで、問われてきている。ではそこを大学としてこれまでの研究の振り返りをして、総括する形で大学が地域に関わったことに対する評価を研究としてやろうということで、私も一メンバーとして、そこに関わっているのですが、取り組み始めているところです。

もし、後ほどの議論でご質問等があれば、少し詳しく紹介できると思います。恥ずかしながら、本学としては、この ACTR にしても4年目になりますし、その前身もありますので、本当に始終地域貢献として出て行っていますし、地域連携教育ということでいった場合も、資料はお配りしませんが、環境共生教育演習というネーミングでフィールドワークですね、教養科目の1つとして設定して、これも5年目くらいになりますが、それぞれの教員の専門分野に関わってフィールドに学生を連れて行って、体験的な学習をすることもやっています。

ただ、その評価ということになると、なかなか自覚的に、意識的にできていなかったということで、今回こちらに参るのをきっかけに、関係している教員に評価の点で何か工夫していることが有れば知らせてほしいとメールを送りましたら、2～3 返事がありました。1つおもしろいと思ったのは、大学には農学系がありますので、林学があります。それで演習林というものを持っていま

平成23年度 京都府立大学地域貢献型特別研究（府大ACTR）採択決定一覧

【A分野】府域の課題に的確に対応し地域振興、産業・文化の発展等に貢献する調査研究

		所属	代表		研究課題
			氏名	職名	
○	A1	文学部	菱田哲郎	教授	神社・街道を中心とした城陽市域文化遺産の調査と情報化
○	A2	文学部	上杉和央	准教授	丹後・丹波の街道と信仰の歴史―宮津市を中心に―
	A3	公共政策学部	小沢修司	教授	京都府における低所得者支援施策の効果的実施に向けた基礎的研究～貧困率および生活保護の捕捉率の把握、施策評価指標の検討を中心～
○	A4	公共政策学部	青木公三	教授	北山地域における地域内交通及び地域生活環境の改善と地域文化を通じた地域コミュニティ形成のあり方に関する研究
○	A5	公共政策学部	築山崇	教授	地域づくりの拠点としての公民館活動について 与謝野町地区公民館活動推進事業の検証
	A6	公共政策学部	瀬々敦子	准教授	京都府社会福祉協議会が行っている地域福祉権利擁護事業の一環である金銭管理サービスに関する実態調査・法的観点からの分析と、それを踏まえたより良いサービス方法の提言
☆	A7	公共政策学部	奥谷三穂	准教授	宮津市の地域活性化問題に対する大学としての地域貢献のあり方に関する調査研究
	A8	生命環境学科研究科	松原斎樹	教授	体感温度の認知を活用した健康と環境に配慮した行動の促進の可能性
○	A9	生命環境学科研究科	大場修	教授	亀岡市旧亀山城下町および周辺地域における文化的景観に関する調査研究
	A10	生命環境学科研究科	川添禎浩	准教授	大学生を対象とした食の安全・安心に関する認識調査および食の安心感向上のための施策の検討に関する研究
	A11	生命環境学科研究科	椎名隆	教授	丹波漆を再興するための総合戦略
	A12	生命環境学科研究科	中村考志	准教授	重点推進ブレンド京野菜（桂ウリ・京セリ・金時ニンジン葉・花菜・鹿ヶ谷カボチャ）の需要創出を目的とした食品機能性の特長づけ
	A13	生命環境学科研究科	吉富康成	教授	学校裏サイト等の監視支援システムの実用化
	A14	生命環境学科研究科	和田小依里	講師	炎症性腸炎抑制効果を有する日本酒成分の同定・抽出
○	A15	生命環境学科研究科	三橋俊雄	教授	城下町・港町の風情と人情溢れる景観まちづくりに関する調査研究
	A16	生命環境学科研究科	東あかね	教授	地元農林水産物を活用した食育の推進による健康づくりに関する研究
	A17	生命環境学科研究科	本杉日野	教授	京都府南部における植物遺伝資源を利用した地域特産品の開発と地域での活用に関する研究
	A18	生命環境学科研究科	田中和博	教授	バイオマスエネルギーを活用した過疎地域における電気自動車の普及に向けた調査研究
	A19	生命環境学科研究科	中尾史郎	准教授	京都府北部の生物多様性の解明と保全、ならびに地域学術情報の収積と研究拠点の構築に関する研究
	A20	生命環境学科研究科	上田正文	准教授	環境保全のための広葉樹林化促進技術の開発（継続）
	A21	生命環境学科研究科	吉田裕三	准教授	環境浄化竹炭加工品の科学的評価
	A22	生命環境学科研究科	吉田裕三	准教授	京都における木材製品の品質・環境性能両面からのブランド化
	A23	生命環境学科研究科	三好岩生	助教	丹波地方の山間地集落における「自然とうまくつき合う防災マップ」の作成と活用に関する実践的研究
	A24	生命環境学科研究科	糟谷信彦	助教	竹林拡大の解決のための科学的実践的学際研究
	A25	生命環境学科研究科	久保中央	准教授	“巨椋池系花蓮品種”成立過程の解明と京都府内外花蓮品種の高精度DNA判別

【B分野】京都の文化、産業、自然等を全国又は世界に広く発信する調査研究等

	B1	文学部	野口祐子	教授	メディアに描かれた京都の様態に関する学際的研究
	B2	文学部	山崎福之	教授	日本と中国の古典演劇の比較研究

23年度ACTR合計

27件

す。その演習林の職員が学生自身に関わるということで、演習員さんに学生の活動の評価をしてもらう形で参加を求めている。そうすると演習林の職員さんの意識が次第に変わって来ていると、そういう成果が出ていますということ教えていただいて、これは貴重な発見だったわけです。もしかすると、同じように地域の方達に学生の活動の評価を求めると、声が出てくるのかと思います。

本当に最後にしますが、私が昨年度関わった与謝野町のある地区の集落の公民館でのことですが、学生は昼間地域を歩いて、いろいろ気になったこと、興味を引かれたことを写真に撮って、何が疑問か、なぜ自分の注意が向いたかということをプレゼンテーションして、その後地域の方々からお話を伺ったのですが、こういうところの議論にふさわしくないかも知れませんが、その一旦昼間のセッションが終わったあとに夜に交流会ということで、1回生なので、学生はアルコールは禁止でやっていますが、その席で参加された住民の方から学生達に思いの丈が語られたと申しましょうか、「最近の若い人達は迫力がないからもっと迫力を持て」とか、それぞれの思いをおそらく親として、例えば息子さん、娘さんに思いっきりぶつけたいことではなかったかと思います。それを学生達に向けて、思いっきりぶつけていただいたのです。それを学生達がどう受け止めているかということを見たときに、あとで学生には感想文を書ってもらったのですが、そうすると、ものすごく素直に受け取っているのです。そのままをすっと受け止めていて、感動すらしている。おそらく学生達は自分の両親から同じことを言われたら、おそらく反発していただろうということも、ずっと入っているということがありました。一方で住民の方達がどういう反応を持って帰ったかということとは、一緒に関わった社会教育担当の職員も気にしていたのですが、おじさん達、女性も含めて、すごく上機嫌で帰られました。言いたかったことを言わせてもらったということです。すっきりしたみたいなことを言われて、帰られて、その経験が学生の心に全てに入っていた。日頃そういう地域ですので、地域の方達が若い世代に関わるのが少ない。そういう場で話をすることができて、しかも学生が非常にストレートに受け止めて、その場でも学生から感想が出ていますので、双方向の関係が作られた。評価とはなかなかいえないのですが、受け止め方という点では、1つの貴重な材料かと思っています。

すみません、コメントというには、雑ばくな話で恐縮です。何か後ほどの、皆さん方の議論のきっかけになればということで、お許しいただければと思います。どうもありがとうございました。

（３）質疑応答

木村／築山先生、ありがとうございました。最初に出ていた『IV「地域協働・共創」のさらなる発展に向けて』という文字が書いてあるスライド8の一番下のあたりにある、この辺から工藤先生お願いします。

工藤／新たな展開というのは、確かに言葉はきれいなのですが、どうやって作っていくのかという話だと思います。ただ、私がキーポイントとしてあげてあるのは、地域の要望というのはいろいろな形で出てくるのですが、ここで need と want と分けていったのは、一番大きな話になれば、例えば原子力発電所の、話は大きすぎますが、補助金がこのくらい出るからこの地域はお金欲しいからやりたいと。そういうので一緒にそのためのプロジェクトを組んで誘致できる形でやりませんかという話がもしあったら、それが一番わかりやすい。それに対して大学側は、確かに補助金は来るかも知れないが、その補助金というのは一体この地域に何をもたらすのだろう。将来的にどういう意味を持つのか。あるいは日本のエネルギー政策の中にどういうことがあるのか。それはやはり地域の本当の発展、これは大学側が独りよがり考えているかも知れないが、やはり need としては違うのではないだろうかということをはっきりと定義できる。これは大学でしかないような気がします。こういうことはできること。

それから昨日からもいろいろ出ているように、地域にもいろいろな形、今日も出ましたが、地域のボスが居り、こういう人達が want として持ってくることもある。それに対して「これは違うの

ではないか」ということも、はっきり大学と言えるようなこと、そこでは非常に緊張関係が生まれるし、場合によってはもう受け入れてもらえないかも知れないが、そこは大学としての1つの独立性をきちんと保って意見を言わないと、これはまずいのではないかという気が致します。そういうことも含めて新たな展開といいますか、地平を開く必要があるのではないかと思います。

先程からいろいろと府立大学でのご苦労、いろいろな活動も出ていますが、私どもも実は皆さんのお手元に地域共創センター通信というのがあると思いますが、この役割がどうもはっきりしなかった部分がありました。それを昨年からはっきりとさせまして、いろいろな形で地域から、毎日ようにいろんな「こういうことを一緒にやりませんか」とか「こういうお金を取りたいのだけれど、一緒にやらないか」とか、いろいろな話を持ってくるのです。これを地域共創センターが受けまして、そこで教員と学生というような、どのように結びつけることができるか。これが研究プロジェクトに発展しそうな場合は、これはまた公益総合研究センターというのがありますし、研究活動推進委員会というのがあります。そちらのほうに持って行って、「こういうマッチングができるのではないか」「こういうプロジェクトなら良いのではないか」「これはお断りした方が良いのではないか」本当に、学生に取ってプラスになる、危険性も高いし、ちょっと地域のほうで考えておられる学生の使い方とは違うなど、我々は単に学生を労働力にしか見ていない等の問題が出てきたときには、これはお断りするなど、こういうことを今、地域共創センターの窓口を一元化している関係で、いろいろな仕分けをしています。

先生方も持ってきたものを、ここに持ってきますと全学的に情報が共有できますので、こういう要望がきている、それなら一緒にやれるとか、そういう1つの交通整理もしているところです。その取り組みの若干の紹介の通信が『地域共創センター通信』ですが、昨年の最後のものと、今年度最初のもので、持ってきましたので、ご覧になっていただければと思います。

多分これから大学が、今で一緒にやりましょうと言えど何でもやりましょうという話だったのですが、そこをやはりきちんと大学としての考え方に基づいて、やる必要があるのではないか。私学の場合は特に、先程出ました経営という問題がありますので、何でも引き受けていったら資源がなくなってしまう。資源制約の中でどのようなプライオリティーをつけて取り組んで行くのかという、整理をすることがどうしても必要だと思います。

木村／ありがとうございました。もう、ここまでですでにかなりいろいろな論点が出ていますが、今の、特に私立大学の場合は経営という観点を外してということはなかなか難しいという話も出ていますし、大学の社会貢献という観点からいろいろご意見がおりかと思いますが、いかがでしょうか。

佐藤／2つの大学のお話を伺って、公立大学の場合はやはり、その自治体の市長さんや、県の意向なりというところで、元々地域のつながりがあるし、それから教員養成の場合だと、やはり教育委員会との関係は無視できないと思いますが、東北の公益大学のような、おそらくは新しく作られた大学ではないかと思うのですが、

工藤／公設民営なのです。

佐藤／そうですか。私が伺いたいことは、教員の研究を通してとか、あるいは例えば教員養成というジャンルであれば、当然相手方と大学との関係というのは、無視できないけれども、地域の側から大学というのがどのように見えて、こういうテーマだったら大学に相談した方が良いという、地域の側からのアプローチをどのように積み上げて回路を作ってこられたのかというところをお伺いしたいのです。

工藤／この大学のでき方自体が、公設民営ということで、2001年に山形県と、当時の合併前の庄内14市町村がお金を出し合って、とにかく昨日のお話しでもありましたが、山形県内への進学率が非常に低い。やはりその受け皿をきちんと作るべきだという要望がありまして、ある点では豊か故に閉鎖的な部分もあった庄内地域にどうしてもほしいということで、作られたわけです。従って、できたらすぐとにかく地域に大学ができたということで、様々な形で支持もしていただいたし、また、いろいろな案件も持ち込まれた。それをまた、大学も全てお引き受けするという形で、ずっとやってきたわけです。やはり私どもも、だんだん全部やっているわけにはいかないという人的資源の問題もありますし、もちろん財源の問題もありますから、そのルートというのはどうしても、1つは個人ルートでのルートがございますし、それからたまたま共創センターというものの知名度が広がっている関係もありまして、いろいろ共創センターの事業として例えば「フォーラム21」というのをやっていますが、先生方がどんな研究をしているのか、市民講座的にテーマごとに作ってやったりして、そう言うことで、なるほど大学はこういうことをやっているのだったらこの話を持って行こうというようなことは、できているように思います。

やはり地域社会というのは、非常に複雑な要素を持っておりまして、ある特定の人達からだけの話を規程いると、別の人達は、全く見向きをしなくなってしまうとか、こういう問題に今、私達は直面しております。あちらのほうの人達の意見ばかり聞いてやっているのではないか。作ったときには、みんな一緒に作ったはずだということです。それはそうですから、だから持ってきて下さいというのですが、なかなかそれが人間関係のことがあるようで、それが一番苦勞している問題です。

里見／工藤先生のお話を伺って、頭に深くこびりついている言葉が2つほどございます。1つは「共創」ということ。「地域共創」ということ。それからもう1つは、wantではなく need である。その need です。その need ということと共創ということの2つは何なのか。概念でいうとどういうことなのかと思って伺っていたのですが、どうも世代の問題、あるいは時間の問題が絡んでいるような気が致します。先程、おじいさんですか、おばあさんから学生がいろいろ言われてというお話しがありましたが、幸か不幸かおじいさん、おばあさんは亡くなるわけです。そのあとに今、中年の方達は今度老年になるわけですね。そこにおられれば。願わくば、それこそが目標な訳ですが、若い人達がその後、中年になり老年になるということです。つまり共創ということは、そういう未来像を描くということ。それからその未来像の中で何が必要なのかということを考えていくことなのだろうと思うのです。

つまり、時間の問題。大学に知が蓄積しているかどうかということではなくて、むしろ時間の問題。時間のスパンで考えるかということではないだろうか。そしてその時間のスパンの中で、世代がどう続いていき、どう交代していくのかということ。その中で自分の人生の未来像、老人は老人なりに自分の人生の未来像を作っていくということです。かなりの時間の長さの中で自分たちの未来像を作ることが、つまり共創の基本的な核ではないかということ、話を伺いながら考えました。

僕は今、余り伺っていないのですが、山形県の長井市の菅野さん（菅野芳秀：長井市レインボープラン推進協議会委員）がおっしゃっていることは、長井を50年、100年、1世紀を考えたいということをおっしゃっています。1世紀の長井を考えたときに何が重要かということ、「土だ」と。その土の中のバクテリアの状態が問題なのだと。そのバクテリア、その土で育った作物を食べて人間は生きていくわけですから、つまり土の中の命の状態が自分たちの命の状態と関わっていて、その命が伝えられていく。そうすると、50年100年考えたときに、土だと彼は考えているわけです。そこからレインボープランが始まっていくわけですが、そういうつまり、未来のビジョンを作っていくというが、これは必ずしも大学だけの仕事ではなくて、地域の課題であるはずで。死んでいく

自分たちの課題であるはずです。

そういう観点で、作っていくというか、それが課題として浮上しているのかなと、お話を伺いながら感じました。

工藤／そのことだろうと思います。私も地域連携のスライド14番の所かな。地域像、ビジョンというものをどのように作っていくのか。そのビジョンと一緒に作る。作るときの仕分けをするときに need というのは一体何だろうということをしかりと基盤において考えないといけないのではないかと思います。

木村／他にいかがでしょうか。例えばですね、これは最後のまとめの時間にまた戻って話し合うこともできるかなと思って伺っていたのですが、先程坂本先生から明快に評価ということに関していうと、授業としてどうか、つまり教員としての立場として評価するという点が1つ。それから地域の側がどのようにそれを見るかという、地域からの評価が1つ。そして真ん中に学生自身がどう評価するかという自己評価が入ってくるということでしたが、もしかすると、経営そのものではなくても良いのですが、そこにもう1つ、大学にとってどうかという評価も当然こういった活動を少し大きく捉えるときには、重要な観点で、4番目の評価のポイントとしてあり得るという実感を持ちました。今まで余りそういう考え方はなかったのですが、それは社会貢献度という見方でも良いし、大学の経営にどう貢献しているかという見方でも良いのですが、やはり大学にとってどう貢献しているのかという点が4番目としてあり得るという実感を持ちました。

雨森孝悦（日本福祉大学通信教育部教授）／大学側からの視点として社会の貢献ということがいわれています。私も地域という前に、前と言うか、同時に人材を育成し社会に送り出すというのが、非常に大事な機能で、まずそれがないと地域貢献もないかも知れないと思っています。どういう人材を送り出すか、何のためにというのをそれぞれの大学ではっきりさせないといけない。

これは私の勤務先である日本福祉大学での反省、そこを顧みてのことですが、当初は非常にはっきりしていたのです。1953年に中部社会事業短大というところから出発したのですが、創設者はお坊さんだったのです。地域で熱い思いを持って福祉に当たっている人はいるのだけれど、専門的な知識とか技術がないと限界があるということで、そういう人材を作り出したいと、信者さんからお金を集めて、校舎を建てたり、お寺が土地を寄付したり、そういう熱い思いを持った大学だったのです。それがだんだんと福祉が制度化されていくうちに変わって来たり、あるいは名古屋から愛知県の知多半島に移転している間にだんだん普通の大学になってきまして、就職のことを気にしたり、学部のことを気にしたり、大学改革もそういう議論に終始するようになってきてしまった。ですからもう一度何のためにということを考え直さないといけない。

その過程で、青臭い議論かも知れませんが、高い目標掲げることによって、また大学のまとまりが良くなると思うのです。私は通信教育ということを担当してまして、その学部の中で持続可能な福祉社会ということを目指そうというように学部の中では合意を得ました。これからだんだん日本の全体としての人口減少高齢化等々で大変なことになる。その中で福祉を保っていかうというようないとでやっております。ですから、評価をするときには、まずもって授業なり、やっていることの目的とか目標をはっきりさせないと、そもそも評価というのは難しいですね。ですので、その部分が改めて必要なのではないかということを、今日の議論をお聞きして思いました。

木村／ありがとうございました。なんとか1時までにはこれを切り上げて、ランチにしたいと思いますが、最後に何かおありの方、いらっしゃいますか。

おそらくだいたい今の話は、こういった地域と連携して活動するというのは、何のためか。学生

のためか、大学のためか、授業だからやっているのか、地域のためかと、こういういろいろな観点があるのですが、結局全部かなという感じが致しました。ただ、それを我々の側がどういうふうに整理するかということが、今後重要な問題になってくると、今の雨森先生の話も多分そういうことになると思います。

ということで、このセッションのパート1は、このまとめで一旦閉じさせていただきます。

白戸／これで一応午前中のセッションは、もう午前中というよりは午後に入っていますが、終わりにいたします。ずいぶん押していますので、少しランチを短めにさせていただいてよろしいでしょうか。大変申し訳ないのですが、議論の中身とそぐわないようなスケジュールで申し訳ないのですが、1時半から再会ということにしたいと思います。

お弁当を申し込んでいただいた方には、後ろのほうに今用意しております。本学の健康栄養学科の矢内という教員が、地元と組んで開発した葵宝寿し（あほうずし：わさびの葉っぱを生かし、信州サーモンを入れた押し寿司）を用意しました。もう1つ、山賊焼（地元のB級グルメ）の2つ用意いたしましたので、お召し上がりいただければと思います。

パート2 地域振興に貢献しているか

発題	愛知大学地域政策学部教授	鈴木 誠
コメント	日本福祉大学通信教育学部教授	雨森孝悦

木村／2番目のセッションのパート2ということで、愛知大学の鈴木先生にまず発題をお願いいたします。地域振興という観点を含めて大学教育としての地域連携教育というテーマで、まずお願いをしたいと思います。

（1）大学教育としての地域連携教育

－学生と市民の社会的依存欲求をはぐくむ実践と評価をいかにつくるか－

鈴木／こんにちは。ご紹介いただきました愛知大学地域政策学部の鈴木誠です。どうぞよろしくお願い申し上げます。今日は、私の名前と同時に岐阜経済大学経済学部の梅木先生のお名前もここに出させていただきます。2人の取り組んできた成果をここでご紹介させていただきながら私なりのまとめと、それから後で梅木先生のほうからもコメントもいただくという形で、まず皆様方に話題を提供させていただこうと思います。

今日、私が用意させていただいた資料は2つあります。1つはA3のですね、「母校に着任し、改めて感じる愛大の可能性」という、実は私の母校が愛知大学でして、今年の4月から戻りました。その前に20年ほど岐阜経済大学に着任しておりまして、後半のわずかな期間でありましたけれど、梅木先生と一緒に教育の現場に立つことができました。そんなことから私自身がこの地域連携教育というものに着眼し、そして取り組んだそのいろいろな課題というものを最初に思い出風に書きまして、それから、ではどうしていくことが大事なのかということを、また少し抱負を述べるということです。あわせて先ほど配っていただきましたが、パワーポイントのデータによる資料があります。こういったものを使いながらお話をさせていただこうと思います。

1) はじめに

今回、大学の地域連携教育は地域振興にどう取り組むのか、あるいは取り組んできているのか、地域振興に貢献しているのかということですが、まず地域振興という言葉の意味を正確に本当は整理する必要があるのですが、大まかにまずここでは共有してみたいと思います。

地域振興となると大学が主体というよりも、むしろ大学の周りにある、周りというのは大学の置

かれている地域、例えばそれは近隣でもあるし、それから行政区域でもあるし、もっと広域でもありと考えると良いだろうと思います。大学と関わり大学の周囲に展開する地域社会、そこを構成している住民とか、市民団体とか、あるいは産業界とか、それから基礎自治体とか、こういった地域を構成する様々な主体が共有する地域で問題と考える事柄というものを、これを解決しながら、どのステークホルダーにとっても、良好な環境を作るための努力をし続けていくこと。そしてできるならば、その先には持続可能な社会、幸せの共有というものを目指すこと。これが地域振興の理念的な事柄だということにするならば、この地域振興に貢献しているかという問いかけについて、地域の振興課題を抽出し、そして大学が学生にとってふさわしい課題であるか否かを見きわめながら、それを多様な視点で取り組み、そして大学固有のカリキュラムの体系等に照らし合わせて、さらには先程から出ているいわば教育の評価、教育だけではなくて、地域、学生自身、大学というように評価の幾つかの視点が紹介されましたけれども、そういう評価基準に照らして取り上げるべきかどうか、地域振興課題に取り組むべきかどうか、そういったことを決断するというのが、やはり非常に大事になるだろうと思います。

2) 大学として地域振興課題に取り組む条件

地域振興に、あるいは地域振興課題に取り組んでいくということが、大学にとってテーマになってくるわけですが、ただそのためには幾つかの条件があるだろうと、内容に入る前に少しだけ触れておきますと、1つは地域振興、今のような仮に定義だとして地域振興に取り組んでいくに当たって、日常的にやはり地域振興に関する研究というものを多様な観点で教員が取り組んでいる体制づくりが必要だろうと思います。一部の教員ではなく、やはり学部、学科、コース、教育に携わる教員がこの地域振興に取り組む実績というものを作っていくということが、当然必要になります。振興という言葉の中にある地域政策であるとか、地域施策であるとか、あるいは地域振興課題解決のプロジェクトであるとか、そういった事柄に取り組んでいくということと、もっとその前に、実は地域社会そのものの歴史性であるとか、あるいは芸術性であるとか、そこに暮らす人々の生き様であるとか、そういった地域の多様性とか、多面性というものを課題ということだけではなくて、可能性という観点からもよく知り、そしてそれを語り合える、共有できる、そういう研究の場が必要であらうと思います。

そして、地域振興課題に取り組む学生、地域連携教育を通じて地域振興課題に取り組む2つ目のテーマとしては、教員自身がやはり日頃から地域振興に関わって、大学と地域との連携を通じた実践活動をしているということがやはり必要であらうと思います。研究という教員個人の課題だけではなく、地域との連携の中で地域の多様な課題に地域のいろいろな機関であるとか、あるいは住民であるとか、一緒になって取り組むという実践。そしてその中で解決できること、できないこと、こういったことを整理して、それをやはり教育に還元をするという日常が必要だろうと。と同時に、やはり地域と共に、先程の里見先生のお話にもありましたけれども、未来を語って共に作っていくという大きな視点に立っての未来像を描くような形での課題解決というよりも地域の可能性を共に作り上げていく喜びの場を、教員が知っているということもとても大事な実践の側面であらうと思います。

そして、3つ目としては地域振興に参加、連携するための教育指導の技法を常に開発する努力をしているということが大事になるだろうと思います。その際に大学だけではなくて、私は小学校であるとか、中学校であるとか、先程の法政大学の先生方のお話にもあった、中学からのお話がありましたけれども、できれば小学校や、あるいは中学校や高等学校等の、例えば総合学習やキャリア教育、こういったところとの連動した校種間連携による、地域振興に関わる上での教育指導というものが作られていく必要もあるのではないかと。大学単体ではなくて、やはりその前の高校、中学、小学校の高学年、こういったところで様々な地域の問題や、あるいは地域づくりの可能性を実践す

る教育現場が持たれているわけですが、それがぶつぶつ状態に今なっているというところもあります。やはり大学が地域連携教育を通じて地域振興に取り組むという場合に、学生たちが進学する前の段階でどのような取組や成果を残しているのか、そういったことをつぶさに分析をして接続させるという努力が学校との連携の中で必要だろうと思います。

そして、今度は学年ごとの地域振興に参加、連携する教育指導という場合に、先程私も少し述べましたが、学生たちの成長、発達の段階というものをよく考えて、そこを作っていく必要がある。学生たちの1年の基礎教育の部分、さらには2年目の専門教育の初期課程の部分、3年目のいわばプロジェクト学習などを展開できる部分、そして最後の卒論を含めた専門課程のまとめのところで、地域と地域振興にどう関わっていくのかという教育の理念や方法というものを作り上げて、それを活用して学生たちと共に地域振興に関わるということがやはり必要だろうと思います。そのような研究・実践・教育という3本柱というものが、この地域振興に連携教育を通じて関わっていく上では、不可欠なのではないかと日頃から考えていました。

そこで私、今年の4月から移った愛知大学では、地域政策学部という学部なものですから、地域政策学センターの準備室を設けまして4月から本格稼働をさせますが、そのセンターの中に研究・実践・教育という柱立てをして、そして全ての教員がいずれかに関わるという形をとって、そして教授会等を通じて、この多様な評価、いわば地域連携学習教育の可視化を目指して、全員で取り組むという展望を描いて準備をしている最中です。そんなことを最初に申し上げて、今から簡単に話題提供をしていきたいと思います。

3) 学生との共有—地域とかかわるということ—

まず、学生たちに語る上で「私たちは実は地域という場と具体的に、このように実は接しているのだよ」ということをまず語ります。私たちは様々な大きさの地域で家族以外の人たちと協力しながら協働の生活をしている。協働の生活の単位というのは1つだけではなくて、社会との接点が多くなればなるほど、それが外へと広がって複数の多様な地域で他者とのつながりを持つようになっているのだということの語りかけから、実は学生たちの認識を促すようにしています。

例えばということで保育園から小学校、中学校等々ですね。そして実は我々も学生たちもいずれは年をとって職場を去るという場合がある。その時にまた再び生まれ育った、あるいは日常生活の地域に、公益の地域に戻ることもある。そこで学びをこれから生かしていくこともまた期待されているというようなことです。その地域に関わるということで「実はいろんなチャンスを私たちはもらえるのだよ」ということを触れています。自らの力で暮らしていくことが困難な立場にある人々たちを支援する機会というのを地域は作ってくれる。それから誰が何を必要としているかを話し合いながら自ら行動する機会というものを実は与えてくれる場でもある。こんなことを語り合います。そして学生が地域に参加するという事で自分の、先程の先生の話にもありましたけれども存在価値、あるいは潜在能力というものに気がつき、それを育む機会を得られるような、それから多くの人が困っていることを解決しながら喜びを共有することができる。と同時にいろいろな可能性が地域には潜在しているということで、より深い、言わば学びの動機を得ることができる。そういうことをまずは学生たちと共有をします。そして、その上で地域と関わる上での様々な技法、技というものを確認しておこうではないかということで、これは例えば地域の調査を行う。それから実践技法を学ぶということで、地域調査の方法であるとか、そしてその具体的な事例分析であるとか、こういったことをまずはみんなで、学生たちと事例を踏まえながら共有していく、そしてそれを実践してみるというようにもっていくということになります。

一方で今のような地域振興ということについて、地域づくりという一言でいってもいいかもしれませんが、こういったことは別に学生が初めて取り組むことではなくて、既に様々な主体が取り組んでいる。特に行政は税をもって地域が誰にとってもよりよい社会になるように最大限の努力はし

ているということで、このような具体的に何を取り組んでいるのかということを一回整理をしていきます。そういう中で地域が発している問題点というのがどこの部署、どんな行政サービスとの関係で出されてきているのか、こういったことを把握できるようにしておこうと。これが連携をする際の相手方の、連携先の業務内容やあるいは主体の情報としても当然役に立つということ。非常に大まかなものですけど、まずこういうものを作る。

4) マイスター倶楽部

さて、それでですね、私は今年から移ったものですから今のような観点を踏まえて、前任校である岐阜経済大学ではほんの少しだけ実践をしてみいました。この岐阜経済大学での取り組みが、現在は岐阜経済大学の学校法人としての10年ビジョンに位置づけられるようになって、全体の共有化が図られるように徐々になりつつあるということと、そして多くの先生方がやはりこの地域連携教育に関わって、そしてその方法やあるいは意義づけっていうものも今模索されている段階になりました。そこは梅木先生がまた後で紹介をしていただきますが。

私は1998年にまちなかに共同研究室というのを設けて、大学から出て大学の外にこのような、これは昔の画ですけども研究室を設けて、ここに商店街振興組合とか、商工会議所や自治体や、そして大学関係者が集って地域の振興課題を探り合って、そしてその課題解決に向けて具体のプロジェクトを起こしていくということをやってまいりました。

このような取り組みをするマイスター倶楽部という名前のものですが、これはどのように位置づけられるかということ、実は大学の地域経済研究所という、ここの附置機関に位置づけています。そして、この地域経済研究所は大学の組織の中の地域連携推進センターというところの中に位置づけられています。大学に対しては外部からいろんな語りかけが来るわけですが、連携に向けてですね。そうするとこの地域連携センターに持ってまいります。そしてここからマイスター倶楽部というところに行くわけですが、ここは学生たちがやはり地域の関係者と集って、そして地域振興課題を探って、そして解決に向けたプロジェクトを立てていくということから、ここ自体は法人化をしているわけでもないで、あくまでも学生の自主運営機関なものです。そこで、地域経済研究所にいろいろな費用を貯めて、ここから資金を出すという形で学生の主体的な、いわば地域連携学習というものを促していくということをしているわけです。目的は、地域課題を解決すること、地域課題解決型の実践的な学びの場を作っていくことで、そういうことから学生自らの興味や関心のあることについて、地域の活動と結びつけながら仲間や大学、企業、市民団体、行政と連携、協力して地域課題の解決、改善の方法を描きながら、いわば実践的な学びの場を作っていくということです。ここでちょっと矛盾することは、学生自らの興味、関心ということと、そして地域から出される大学に対するニーズというのをうまく整合させなければいけない。ここのところが実はとても大事な出発点になってまいります。学生の関心と地域の求めというのが、やはり重ならないことだって往々にしてあるわけです。ただ、それは最初から整合させるということを前提としなくても、お互いに走りあって途中でつなぎ合わせることで可能であろうということで、ゆるやかな関係性の中で出発点を持つということを実践の中では重視してきたということです。

5) 学生による地域調査とまちづくり実践の発展段階

これが学生による地域調査とまちづくり実践の段階ということで、地域連携学習もやはり最初は自ら、先程の調査法であるようにしっかりと地域を調査するということをまずやりましょうと。分析し、そして調査の中にはアンケート調査やヒアリング調査もある。そしてデータ調査もある。そういった中から何が求められているのか、何をしなきゃいけないのかっていうことの仮説を立てて、そして仲間と討論し、そしてグループ、組織をつくって、プロジェクトを起こしていくと。これを2年生の段階までに。そして3年生の段階、4年生で大体結論をだす。この①図書館、アンケート、

ヒアリングで地域の課題や特徴を分析、②課題の原因を仮定し、仲間と討論し、調査G結成、③プロジェクト型実践活動の目標と計画を立てる、④実践活動に必要な資金調達と実践活動、⑤活動の自己評価、G評価、成果の還元、の5つのステップを学生のそれぞれの成長過程と問題意識に合わせて作っていくということをやってきたわけです。

これが今、他の先生方のゼミであるとか、それからクラスなどでも多かれ少なかれ共通して行われているだろうと聞いています。学生の取組ですから、非常に雑ばくな話になりますけれども、地域の求めに応じるものとそれから学生たちが自主的に取り組むものと、まぜこぜですけれども大体4月から3月まで、つまり周年的にずっと取り組んでいるということです。学生は通常の授業に出て、そして授業に出た後で、この場所に集って来るということになりますので、学生にとってはデートの時間とか、アルバイトの時間とか、課外活動の時間とか、いろんなものが制約されるのですが、そういったものと自己調整しながらここに集って、そしてこういう具体のプロジェクトに取り組んでいくということになります。

6) 2011年のプロジェクト

以下は、ざっと紹介しますが、2011年度のプロジェクトが10件ほどあります。これは資料にもあるので、またご覧いただきたいということです。プロジェクトの例として、①プロジェクト「TMN グループ」は休耕地を活用して、その特産品を開発して、そしてそれを言えば消費者に届けて、これからの食環境の中で何が必要なのかということを学び合っていくことから、さらに②大垣市中心市街地キペンとプロジェクトとして、商店街の言えば振興事業の中で圧倒的に企画能力を持ち、また行動する若者が、あるいは商店街の後継者がいないということの中で、学生たちがこのように商店街のいわば振興事業、イベント事業の企画とそして実践を行うということも大変面白く、広く展開されています。当然これには資金が必要なので、その資金提供とそして企画、実践、そしてその後の検証ということも、全てこれは協働で行っていくということです。皆さんのところでも行われていることですが、これを1997年から同じテーマで取り組んでいるものもあるし、それから新しいテーマとして取り組み始めたものもあります。③プロジェクト「めぐりあいトラベル in 大垣グループ」なんて、要するに新しい若者たちの出会いの場を作ろうというようなことでしょうか。④プロジェクト「かがやきまちかど講座実践グループ」は中心市街地の言えば地域資源を教材としながら体験学習型の学びの場を設けることで、商店街が持つ社会教育的な機能を発揮させて、そして今後の中心市街地、商店街という公共空間のあり方というものを行政あるいは市民に対して問いかけていこうということです。⑤プロジェクト「地域“おおえん”お助けたい」、こういう試みですね。実は地域という場合にこういう試みに対して、皆さんの大学もそうだと思いますけれども、やはり遠隔地からも呼びかけが非常に出てくるようになります。従って地元ということだけではなくて、大学近辺よりもはるかに遠隔地のところにも出かけて行って、地域の振興に向けた課題の調査と、そしてその課題解決に向けた現地の方たちとの協働によるプロジェクトを起こして実践をして、それを複数年取り組んで、そしてその成果がどうだったのだということをお互いに、例えば発表会であるとか、アンケート調査であるとか、ということで検証しながらこういうプロジェクトの意義というものを学生たちが共有するという場をいただいています。

こういう試みを始める前、あるいは始めた後、こういう呼びかけをしてくださった自治体、あるいは商工会等とは、今度は協定を結ぶという、法人とえば地域との関係を構築していくということに役立てていくということをしています。従って非常に多くの実は自治体、あるいは産業団体等の地域連携協定というのを岐阜経済大学は作っているということがあります。

⑥「白川町地域活性化プロジェクト」、これは新しいプロジェクトです。まさにこれは小さな町の地域課題というものをまずゼロから調査をして、そしてその課題の解決とそれから可能性を育てていく、そういうプロジェクトを企画して、そしてそれに向けて学生のほうが助成金を得て実践を

していく。こういったものだけでなく、これが場当たりのことじゃなくて、庁の総合計画の中でこのような大学との連携による事業というものを位置づけられて、明確に位置づけを得て責任を持って取り組んでいく。そしてその成果も地元還元をし、それがどう生かされたかっていうこともチェックしていく。そういうことに関われるようになっていくわけです。

7) マイスター倶楽部という地域連携教育拠点による3つのサイクル(地域と学生の評価の視点)

そういう中から学生たちはこの地域連携拠点を得て活動するということの中で、大きく3つ評価というものをしていく。①課題解決型まちづくりのサイクルはできたか(現状→分析→実践→提案)。今の地域振興に向けた課題解決型の取り組みというもの、これがしっかりとできたのかどうかということ。現状分析から現状の把握、そして分析、実践、さらにそこから提案したこと、これが住民に届いたのか、行政に届いたのか、それがどう生かされているのか。これは単年度では結果がでないで、まず取り組んだ1年目とそして翌年目の今度は追跡調査ということが必要になります。そして今度は、②「学び」と「成長」のサイクルは実行できたか(知る→考える→実行する→振り返る)。つまり、これが学生自身の評価になっています。このようなことを通してまずは知るという喜びや苦しみを自分たちは得たのか、共有できたのか、そしてそこからどんなことを考えて、そしてどのような実践をしたのか、それによって自分は何を得たのかということ、プロジェクトをやり終えた段階でこれを検証する。③関係性の発展サイクルに導けたか(個人の興味関心→仲間作り→他団体との協働→まちづくりネットワーク)。これは個人と同時にもう一つは関係性というところで、つまり自分だけでなくプロジェクトですからグループを作ることです。個人のことでだけではなく、そこで仲間はどうかだったのか、仲間づくりを通して自分はどうか成長したのか、仲間は成長したのか、さらには学生だけではなくて連携した地域の諸団体は、自分たちとの連携を通して何を得たのか、何を学んだのか、そして将来に向けてどのような展望を描くことができたのか。そのためにネットワークと書きましたが、今後持続的な関係を作っていく意義はどこにあるのか、こういったことを実は学生たちはやり終えた後で必ず検証していくということをするわけです。

8) 地域政策学部として取り組む地域連携教育－愛知大学－

今のような取組は、私が岐阜経済大学でこのようなプロジェクトを1998年に始めて、大体5年後くらいに、今のようなスタイルというのを作ってまいりました。5年間くらいの間ですね。

現在、新しい大学に移って、さらに今説明したようなことを学部として全員で取り組んで行こうということで準備をいろいろとしています。

これは、プロジェクトの部分だけをまとめたものですが、学生の地域振興に関わる上で目的は何なのか、具体的に何をするのか、何故行うのか、どれくらいの期間が必要なのか、費用はどうするのか、これを1年生の段階から、例えば非常に自分たちで何か取り組みたいという意欲を持つ学生たちに対しては、地域貢献プロジェクトという、いわば助成金を付けた仕事をやってもらって、それに学生たちがやりたいというテーマとそして地域の協力が得られるということがわかるならば、こういう一覧表に基づいて費用を付けてやってもらう。現在、280名の1年生がいますが、その内の約80名が現在こういうプロジェクトに取り組んでいるということです。

9) おわりに

最後に次のように書きました。「学生と教職員が協働でまちづくりに取り組む大学」というわけですが、要するに私自身がこういう地域連携教育に関わる時に非常に苦しんだのは、自分の専門が地域政策、あるいは地域振興事業ということで、「地域に関わるからお前は専門だろう」ということで「真っ先にやってくれ」と。「やってくれ」と言われるのはいいのだけれども、後を誰

もついて来ないということがあって、結果として教育や実践や研究というものも、こういう地域に関わる教員が全てやらなきゃいけない。でも教育はやはり全ての教員がやっているわけです。今回の新しい学部を作った段階では、まずは全員でやはり地域連携というのは教育というのを一番大事にして取り組みましょうということを意識して、現在動こうと考えています。その際に、もう一つ実は動こうという場合に今のような地域振興に関わる研究や実践、それから教育というものを、これを3本柱として学部教員がどれかに必ず深く関わって取り組むことで、学生たちの地域振興に向けた地域連携教育を促していこうということを考えて取り組んでいます、その際に、実は大事にしているのが一つあります。

これは後で梅木先生からも言うていただきますけれども、学生のまずは取り組む前の自己診断です。我々、学生カルテというふうに、皆さんも作っていると思いますけれども、学生が地域に関わるというときに、学生そのものの potential はどうなのか、一人一人の potential は何なのか。学生のいわば長所、それから学生の短所、地域との関わりを前提として学生たちはどのようなよいところや課題を持っているのかということを、やはり一人一人しっかり分析をする、診断をする。そのことがやはり大事になるだろうと。

それから、これはこれからの課題ですけれども、教員もやはり相互で分析をしておかなきゃいけない。教員もそれぞれ特技があるし、実は非常にコミュニケーションが下手くそな教員も中にはいたりして問題もあると。ですから、教員も今の教育、それから実践、それから研究というところで、特にどこに重きを置くかということを、自己診断を通じてその辺の情報の共有もしておきましょう。今のような学生のまずは現状のカルテ、そして教員のカルテ、こういったものをやはり明らかにしつつ、共有するということがないとやはり地域との連携の中でも双方向によりよい成果ってというのは生み出されないのではないかとということで、成果の評価だけじゃなくって、まず関わる主体の評価、事前評価というものも大事にしておかなければいけないということを今の学部の中では共有をしているところを、まず私のほうから触れて終えさせていただこうと思います。

木村／ありがとうございました。梅木先生、では、続けてお願いします。

10) 事前事後の評価－学生カルテ－

梅木真寿郎（岐阜経済大学マイスター倶楽部副代表）／岐阜経済大学の梅木でございます。私自身は、今回のマイスター倶楽部という取組をさせていただいているのですけれども、具体的には4月から始めたばかりでありまして、鈴木先生が築いてこられたものをようやく私自身が理解し始めているかなというところでございます。

鈴木先生からも今お話がありましたように私自身全く白紙の状態、それこそ私自身が体当たりで今取り組んでいるところでございますけれども、評価ということを考えた時、午前中にお話があった部分は、どちらかというと事後的な評価というものが中心だったのかなと思っておりまして、教職の部分でカルテというものが作られているということでございました。まだ岐阜経済大学におきましては、取組自体は進んでいないわけですが、要するに大学の教育として考えた場合に学生の興味、関心というだけではなくて、学生がそれに興味、関心を持っていると、それに対してどういう長所があり、どういった短所があるのか。これは恐らく事後評価の部分である程度評価結果が集積されて、それが事前評価にフィードバックされるのかなと思っているのです。要するに自分としてはここがウイークポイントだからこういった部分を伸ばしたいとか、より自分はここの部分が将来セールスポイントになるからよりここの部分を高度化したいという求めがあった場合、恐らくこの事後評価がしっかりフィードバックされるような形がとれましたらある意味、そこで大学教育というものができるのかなと思っております。つまりそういった求めがあったら、こういった地域貢献活動、地域活動というものが有効じゃないかなという思いです。それぞれ興味、関心と

いうのは大切ですけれども、それプラスアルファ、こういった領域にはこれが有効なんだよという選択肢を教員の立場として提示していくということが、今後必要なのかなと岐阜経済大学では思っているわけでございます。他の大学さんに関しましては、先駆的にいろいろ取り組まれていることと思いますので、どちらかという私からの説明というよりは、この点も踏まえまして皆さんからのご意見や、取組状況などを逆にお伺いできればと考えております。

木村／ありがとうございました。鈴木先生から岐阜経済大学時代の取組をベースに学生による自己評価といいますか、それを核にしてきちんとできているという、非常に、こういうやり方かなという印象を持ったのですが、先程の法政大学のキャリアデザイン学部でなさっている CVAT ですかね、これと似ている感じなのかなというところがちょっと興味あるのですが。

それでは、引き続き雨森先生、コメントをいただけますでしょうか。

(2) コメント

雨森／皆さん、コメントの場合もレジュメを用意されたりしているようですが、やはり発表者の内容を聞いてからコメントしたいと思ひまして、レジュメなしで失礼させていただきます。

それで、お聞きして思ったことの1つは、地域と言ってもその大学が立地している地域、それも狭い、広いといろいろ取り方があると思いますけれども、それとそれから遠く離れたプロジェクトの地域ですね、それと若干違うということに気づかされました。立地している地域であればそこでの雇用が発生するとか、地域住民に対して学びの機会ですか、が提供されるとか、図書館が使われるとか、避難所になるとか、そういうのも貢献になると思いますけれども、離れたところは若干また違ってきますよね。それが1つですね。

本題は地域連携教育の地域にとっての効果ですので、そこに入りたいと思います。その評価というのを、私は NPO の評価は若干やってきたので、そこから連想することは、評価プログラムというところ、いわゆる 5W1H というのでしょうか、誰が、何を、何のために、どのように、いつ評価するとか、それらは何かめんどくさいですね。そもそも評価すると引く人も多いです、人事評価につながるってわけですね。あるいは NPO ですと事業を担当している人が評価されるということで、特に第三者が入ることに対する抵抗っていうのはすごくあります。私も若干苦労してきたところはあります。それだけではなくて面倒なのですね。良いことをやっているところほど得てして評価まで手が回らない、そこに頭がいけないというのがあります。それからお金もかかります。データをとって、例えば商店街の活性化だとそれなりに人通りがどう増えたかとか、売り上げがどうなったとか、店舗がどう変わったとか、というのはありますよね。だから評価プロジェクトとしてやらないといけないということがありますね。少なくともプロジェクトでなくても予算化をするとかですね、そういう問題があると思います。

それからやりっ放しで生かされないというのもよくある話で、周到に根回しをしても結局最後は報告書がうやむやになるとかという問題があって、果たして評価というのをきちんとやる、それだけの手間とお金をかけるのがいいのかどうかというところも最初にちょっと考えておかないといけないかなと思います。とはいえ、私自身はやったほうが良いとは思っているのです。それで、一つは今朝ほども出たと思いますが、学生さんを地域で教育してもらおうということになりますね、大学の教育力というのは足りない。それに対して NPO だけじゃないですけど、地域には教育力があると。佐藤先生には「NPO の教育力」というようなご著書があったと思うのですが、まさにそういうことですね。私の勤務先の大学でもサービslラーニングということで、NPO の力をお借りしてそれをやっているのですが、それに対して大学側がかなり負担をかけているという意識が十分あるのかどうかという懸念を、私自身は持っています。私は学部が違うものですからそういうことを言うのですけどね。例えば、NPO がサービslラーニングで引き受けてくれるのですね、学生

を。インターンのようなものですね。だけどそれに対して謝礼は払ってないと聞いています。NPOは経営的には非常に苦しいところですけどね。それは、私は大学の立場とすれば出すべきであらうなと。NPOの地域の側から見れば、やはりそのように感じるだろうと思いますし、地域のNPOにちょっと関わっているのですけれども、そういうことを表だって言う場がないですね。問題点を出す場が必要だって、確かこれも今朝ほどあったと思いますが、そういうのは必要で、それが一種評価の場にもなるかなと思います。

それで学生の自己評価っていうのもありますけれども、今の発表のように非常に10年以上にわたって素晴らしい実践を続けてこられたところ、あるいはそういうところは他にもあるかもわからないので、相互に評価すると第三者評価のぎすぎすしたところがひょっとすると回避できるのかなと思います。多分そういうところ、お互いに集まってやればいいかなと思います。

(3) 質疑応答

木村／ありがとうございました。

相互評価という話が今出てまいりましたが、先程はその評価、どういうポイントで見ていくかというのも幾つか出されて、もしかするとそういう中身で、例えばここに集まっている幾つかの大学で相互に評価をするという可能性も少し出てきたかなというところですが、いかがでしょうか。

大分評価というのを少し詰めて話が進んでいると思うのですが、この地域振興というのを頭に置いた場合に、どうなのかというご意見、ご質問等があればどうぞ。

児美川／ぜひ、お聞きしたいのですけれども、お話の中に学生の自己評価だけでなく、教員の自己評価という話がありまして、いわゆるティーチング・ポートフォリオのような、そのイメージでお聞きしたのですけれども、これを実際にどのようにおやりになっていて、これを例えばうちの大学で、全員でやるというのは、すごく大変なことだなと思いながら聞いていたのですけれども、どのくらいそれがやられて、どのようにしてやられているかぜひ聞きたいなと思いました。

鈴木／実はこれからです。非常に恐る恐る今準備をしております、ただ地域政策学部は名前のとおり地域をまさに学びの場、教育の題材として全教員がそこに関わって、そして学生教育を進めて行こうという、こういう専門の学部なものですから何でもできるだろうということで、そういうことで実は今検討を始めている最中です。

ただその時に教員もそれぞれの研究の専門領域を持ってはいるのですけれども、持ちながら地域振興に関わって、学生たちを導いていく。あるいは学生の導きを通じて、今度は地域の発展というものを、あるいは課題解決というものを促していくという責任が生じて来るわけですので、すると教員自身が地域との関わり、あるいはそこで特に研究面ではどうなのか、それから実践的な成果としてどういうことをやってきたのか、そして教育手法としてはどういうものを持っているのか、あるいは、先程のお話になると大学教育全体への貢献としてはどういう方法があるだろうか。あるいは大学経営という、大学経営というよりも法人経営ですね、こういったことにどう寄与するのか。つまり学生募集であるとか、それから高大連携であるとか、こういう部分にも自分はどのくらい寄与できるのか、幾つかの柱立てはできるのですけれども、ただその中身についてはこれから詰めていく段階ですので、ぜひまたヒントをいただければと思います。

佐藤／質問ですけれども、この学生による地域調査は地域経済研究所という組織のもとでの任意の参加のプロジェクトなのかどうかということで、大学として、あるいは教員としての地域連携が学生教育となっていく時に、私どもの場合は先に説明したように全員がとらなければいけない科目としての位置づけをして、それが故のメリットとデメリット、つまりデメリットもこれも内情みたい

な話になりますが、ついてこれない学生をどうするかという問題がかなりあるのです。だからうまくいったプロジェクトを評価するっていうことは、かなりしやすいけれども、ミニマムをどのように設定するかというのは、私どもの場合必修であるだけに非常に難しい問題になっていて、こちらの大学の場合、地域政策学部なのでみんながそれを身につけてほしいというミニマムと、非常に積極的な貢献のあたりのバリエーションというのをどのように想定されて学生教育に臨んでおられるのか。

鈴木／それについては、実は私、申しましたようにまだ1年目という学部が、まだ始まって半年たったばかりなものですから、全てがこれからの課題だということでは逃げことはできるわけですが、実は地域調査、先程の学生による地域調査とまちづくり実践の段階、これは私が作ったものですが、実はこの初段階のステップ①、②あたりのところっていうのが、今ちょうどやられているわけですが、これは全ての学生が地域調査法であるとか、社会調査法であるとか、通常のカリキュラムと同時に、それから1年生では学習法という科目を全て取るようになっておりまして、ここの段階で地域の見方、それから調べ方、関わり方というものを大学を一つの町と見立てながら体験をしていく、さらには調査を試みる。そしてその調査したことをもとにして動いてみるというようなことを今やり始めている段階なのです。ですので、非常にその中で学生の、いわば高校時代から非常にこういう地域に関わることを夢見て、そして入って来た学生たちは、どんどん先に進んで新しい提案をするということもするし、それから特に高校時代留学していたアメリカの高校などに行っていた学生などは、入って来て向こうでのフィールドリサーチの手法をどんどん紹介するのです。しかも英語で時々やり取りするので、他の学生はついて来られないということもあって、その格差というのが非常に歴然とするわけですね。そうするとそもそもスポーツがたけていて推薦で入って来た学生は、地域は二の次という学生もいたりする。でも必修だからやらなきゃいけない。いずれコースの専門に入っていくとなると、そこをどう埋めるか。非常に苦しいところではあるのですが、そこは学生の一つの集団というものに期待をする部分も暗黙としてあります。

ただもう一つは、個々の学生がやはりどういう趣向を持って、地域との関わりで何を期待しているのか、何ができるのかっていうことを先程「カルテ」と言いましたけれども、学習法という1年生の授業の中で、非常に教員が実は共通のマニュアルを持っていて、それで学生の面談をして明らかにしていくということをやっています。それは決して地域に出るため、地域振興に関わるためだけではないですが、ただ非常に役に立つものにしていけるだろうという、今のところ可能性は持っています。今後、それをベースとして全教員、学習法という科目を通じて280人の学生たちと向かい合っている全教員が集まって、その内容を確認して、それで意欲を失いつつある学生たちも引っ張り上げながら、そして関心のあるプロジェクトに関わらせたり、あるいは自ら企画をして取り組ませたりという促しを、これからしていきたいという希望は持っています。やはり学部として地域連携教育を謳う以上、意欲のある子は伸ばすことは当然ですが、しかし途中で失いかけた子達、あるいは元々持たなくて不本意で実は入って来た子達、その子達をやはりどう伸ばすかということは、その子達の綿密な分析がなければできないはずです。ですから診断というのは、とても大事にしていこうという共通の認識を持って、手探りの状態で今やっています。

松田／特に鈴木先生にということではないのですが、鈴木先生も含めてどなたか応答していただければうれしいなと思いますけれども。

私のところは大学院大学なものですから、地域貢献はいろいろやっていますけれども、地域貢献というものは結局研究成果として表れないと、その地域貢献は大学としてはあまり評価されないと。結局研究という軸で大学は評価されますので、地域貢献も研究成果として世に公表するということ

によって、大学として認められるということがございまして、私も学生を連れて地域連携でいろいろ取り組むのですけれども、なるべくそれは、学生と共に取り組んだことは、取り組みのプロセスじゃなくて、取り組んだことを踏まえて私が研究論文として書くと。それが実は地域の人は読むと難しいけれども、しかし自分の地域を相対化し、客観化できる、そういう素材提供ができる。そういう点で地域貢献が、研究としていかに結実していくのかという、そういう視点が、私のところではかなり強くありまして、それは教員の側が研究論文を書く、発表するだけではなくて、学生自身がそういう地域連携に参加して、そこで問題意識を持って、それを先程申し上げましたように、そこで育んだ問題意識で卒業論文ができ上がっていく。なるべく大学院大学なので、学生には大学院に進学してほしいということで、大学院に進学してほしいという問題意識の一環で地域連携に参加させるということもあるのですけれども、そういう現場での体験の中で育んだ問題意識というものをきちんと大事にしながら研究者として育ててほしいという思いがあります。

実際にそうやって学生時代に地域連携に参加して問題意識を持って大学院に進学して、その問題意識を継続発展させて研究していくという、そういう学生もおりますけれども。そういう観点から見た場合に、例えば岐阜経済大学のマイスター倶楽部とか、他の大学でもいろんなことをされていますけれども、例えば卒業論文として、そういうことで深められた問題意識が結実しているのかとか、そういう学生が更に問題意識を発展させて、大学院に進学して研究者になっているのかとか、そういう研究的な視点から見るとどうでしょうかということをお聞きしたいと思います。

鈴木／岐阜経済大学の場合は、これはもう入ってくる学生たちも本意で入ってくる学生、不本意で入ってくる学生、様々。これは梅木先生が一番今現場に当たっておられて、全体の底上げがものすごく大事だということから大体ご想像できると思うのですけれども、実際学生たちとこのような地域貢献、地域振興を巡る地域貢献活動を教育の一環として取り組む中で、やはり学生たちの中で非常に自らの能力を信じて、そして関わっていくことの学問的な面白さを感じ取って、研究者を目指そうという子達はやはり少なからず出てきている。ただ残念なことに大学がまだ、これは、私は出た者として言うのは非常に僭越なのだけれども、大学がそういう専門家、研究者を養成することによって、やはり大学、経営上力点をまだ置けないという状況がやはりあって、大学院はもちろんありますけれども、しかしこういう地域連携教育を専門的に行う研究課とか、それを柱にするということが、予算のことであるとか人員配置も含めて、それを表に出した研究教育ということを実現できていない以上、やはり専門的ではない。従ってそういう意欲を持つ学生は生まれてきているが、それをどう育て上げていくかということについては、非常に悩ましいことであります。

従って大学院の経営学研究科という中に都市地域政策コースというのを設けて、そこにこういう地域振興を通じて学生たちが学問的関心をもってやりたいと、やり続けたいという子達を引き上げて、マスターコースで当然卒業論文はありますけれども、卒業論文と同時に今度はマスターコースで育てて、そしてその学生たちを今度は他大学のそのような地域に関わる専門家養成のドクターコースに入れていく。例えば具体的には金沢大学の大学院の博士課程とか、それから滋賀県立大学とか、こういったところに、それから帝塚山だったかな、というところのドクターコースに学生たちを今送り出しているというところですが、やはり限界がある。ただ卒業論文という形で結実させるというところは、このマイスター倶楽部に関わる学生たちだけではなくて、やはりこの取組を通じて大学が教学2年の一つに地域との連携教育を柱立てしましたので、後付けでしたのですね。そして10年ビジョンの中に明確に位置づけて、予算措置も一定程度するようになってきたので、そういったことから他のゼミなどでも、これは今、梅木先生がそうであるように、他の先生たちもここを一つの地域連携教育の場として活かす、あるいは独自の方針で地域連携教育を行って、それを学生の卒業論文との成果としてまとめ上げて、そしてその発表会を今やっていますね。全学の発表会をして先生たちの評価、学生たちの評価、それから地域の皆さんが大学へお越しになって、学生の

卒業論文の評価というものもやってみえる。その結果、学生たちがどうそれを受けとめたかということは、これは梅木先生に補足していただければいいと思いますが。

私どもの愛知大学の地域政策学部は、まだ大学院、当然持っておりません。しかし4年後には完成年度を迎えますので、その段階では、大学院の地域政策研究課の博士前期課程と後期課程を設けるという展望に立って今準備をしている最中ですので、今の育てている学生たちを、できるだけ研究者希望の学生はそのまま上に上げて、そして研究者として育てていくという意向は持っています。

木村／ありがとうございました。他はどうでしょうか。

それでは、私一つ伺いたいことがあったのですが、今の愛知大学のこの新しい学部で、学部の目的自体がもう鮮明なので、全教員が、先程おっしゃった研究・実践・教育のどれかに必ず関わって、それがどうだったのかというのをそのセンターできちんと評価していくのだというお話がありましたが、そのように学部の目標がはっきりしていて、それでこういう地域連携教育といいますかね、その地域に全員が何らかの形で関わるのならば、私はその評価というのは非常にしやすいし、つまりこういう点、こういう点ということは何も並べ立てなくても、その学部自体が成功しているのか、どうもうまいってないのかということは大学にいる人間ならばわかるわけですから、傍で、割合楽だと思うのですが、多分中には例えば語学の先生とか、いろんな人がいらっしゃると思うんですが、そういう方もとにかく何らかの形で、これは関わるということになりますよね。そこら辺は現実にそんな具合な方向に行っているのかどうかというのを伺いたかったのですが。

鈴木／今、その最中でして、最中ってどういうことかということ、地域政策学センターを地域政策学部内機関として設けて、学外ではなくて学部内機関として設けて、地域政策学センターがいわば地域貢献に関わっての研究を進めていく、あるいは先程の研究という点には、出版であるとか、それから紀要であるとか、共同研究であるとかということでもですけど、実践となると地域の呼びかけに応じて委員を出すとか、あるいはいろいろな地域活動に学生と一緒に出て行くということもあるでしょう。教育ということは大学の中で、あるいは外で地域貢献に関わって教育を実際にしていく、そしてそれを地域の方と共有していくということなのですが、その点においては、先生おっしゃったように語学の先生も、それから地域連携ということには何か専門性からして、ちょっと関わりにくいという先生たちも全て入っていただくということで合意は得ています。地域政策学センターはそういう先生方が今の研究・教育・実践ということを通じて、地域との関わりを日常的にこれから持っていくためのうまく整理をする機関なのですということで了解を得て、今、先生方の募集を図ってどこかに入っていただくと。但し、1つじゃなくていい、もちろん希望なら2つでも構わない。そういうことで30人しかいませんので1学部の教員が、必ずどこかに入って地域教育に取り組んでいくということの約束はできています。来週くらいにその結果が出てくるので。

木村／そのようになると非常にやりやすいので、ぜひその方向でどんな評価とか、また教えていただければと思うのですが。

他はいかがでしょうかね。それでは時間もかなり押していますので、2番目のセッションはこの程度で閉じさせていただき、このまま続けて3番目のセッションに入るようにしたいと思います。

セッションⅢ

進行 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科長 白戸洋

テーマ3 高校との連携の視点から～「高校生にどう見えるか」

コメント 長野県看護大学

唐澤 敏

大阪府立みどり清朋高校 久木元秀平

白戸／それでは、休憩を取らずに続けますので、入退室はご自由をお願いしたいと思います。

3番目のセッションは、「高校との連携の視点から」ということですが、実はこれは2つの意味合いがあるのかなと考えています。まずは、この前のセッションでもちらほらとそういう話が出てきているのですが、いわゆる高大連携の視点から、高校でも地域連携教育にかなり取り組まれています。それもある種、かなり前からやっておられるので、蓄積もあり、その中で、その結果が大学に進学した時にどうなっているのかとか、あるいは、高校のそういう取組も踏まえて大学としてはどうしたらいいのかという。つまり、高校と大学の接続というような、教育、地域連携教育の上での接続というのが一つの論点になるかと思います。

もう1点は、午前中のセッションの中で出てきたのですが、我々も地域連携教育を実施していて、確か昨年、当時小諸商業に在職していた浅井先生が言われたことですが、例えば松本大学でそういう地域のことをやっている、でもそれがあの大学に行ってやったらいいよって言えるまでには、まだ何か足りないのだというようなご指摘を去年は受けたのですね。高校生にとって魅力ある大学としてという観点から見た時に、多分、10年くらい前は地域のことをやったって、それでは学生は大学へ来ないよって。確か私も、この大学を開設する際に「地域と連携」といった時には、今と違って周囲の反応は冷たかった覚えがあります。地域連携なんてやっても学生が大学に来ないのではないかということが一つあったですね。それが10年経った時にどう変わってきたかということです。そんなことも含めて議論をしていきたいなと思いますので、よろしくお願いします。

ここでは、唐澤先生から最初にお話をいただきます。唐澤先生は先程ご紹介がありましたけれども、長野県の看護大学にいらっしゃいますが、その前の辰野高校で、辰野高校在職中に、三者協議会と言って、全国的にも有名な取組をされた上で地域との連携教育をずっとされております。その辺のご経験も踏まえて、まずは唐澤先生のほうからお話をいただければと思います。よろしくお願いします。

(1) 高校教育の現状

唐澤／よろしくお願いします。一応、私も今の仕事は大学教育で、キャリア支援が中心ということでありますので、最初ちょっとその部分も触れさせていただきながら高大接続、高大連携についてどこまで踏み込めるかわかりませんが、かつての私の実践例を話していく中で話題を提供したいと思います。

1) 教育を縦軸とした地域連携のあり方

今、私は、県立の看護大学、出口のところを担当しているわけですが、やはり昨日、今日の話の中でかなりいろいろと関わる部分があって、勉強させていただいています。また、持ち帰って生かしていきたいなと思っているところです。

① 縦の連携

看護の領域のことにに関して、今私が考えて取り組んでいるのは、1つは縦の連携です。小学校までと言うとちょっと難しいのですが、中高あたりから始めて中高、そして大、そして医療の現場、保健、医療、福祉、そういう現場につながる縦の連携というか、縦のところで、私は高校教育も経験していますので、その辺のところの連携をしながら縦軸の中で子供たちを育てていくという、そういう視点を持っていきたいと一つは思っています。

② 横の連携

それから横の連携につきましては、長野県の中には看護系の大学が、信州大学、それから佐久大学、そして私どもと、国立、私学、そして公立と3校あるわけです。それから看護系を持っている短期大学が、松本短期大学と飯田女子短期大学と合わせて5校あるわけです。ここの連携をしましょうということで、つい先日第1回のキャリア支援の担当者の会議を持ちました。その辺で確認できたのは、やはり地元への人材供給をしっかりとやっていこうということがあります。地元貢献、当然、その地域の中にある大学として。

それから離職の問題があります。今、看護の世界では大体入職して1年以内に1割は辞めている。リアリティ・ショックのこともありますし、人間関係のことなどいろいろな原因で辞めているという現実です。やはりその辺の問題に我々も横の連携の中で一緒に取り組んで行こうじゃないかと、そのような話し合いをしているところです。それから5校の中には、もう正直なところいろいろな話が出ているわけですが、60人看護の学科に入学したのに出て行く時は45人と。かなりの数がその間脱落していくという現実があります。やはりその辺の問題、どう考えるか。これについては、我々が打てる一つの手立てとして、もちろん現場での教育内容もありますけれども、やはり中高からの連携というのは外せないだろうと、その辺のところから我々も取り組んでいく必要があると、そんな話をしながらこれから横の連携もやっていこうということです。

③ 斜めの連携

また、斜めの連携っていうのを一つ考えています。それは地域の、今の縦、横と関係するのですが、地域そのものは面の中でいろいろ考えていけないかということです。医療過疎の問題、保健、医療、福祉等、人材に困っているところは、例えばこの長野県では木曽地域があります。木曽地域というところうちの大学、実際に私の担当しているところで何らかの形で結びつきをつけながら、そういう地域の問題に取り組んでいきたいと思っています。この点も、どこまで学生を参加させるかということもありますし、それから、やはり中学、高校あたりからの協力も当然必要だろうということで、少しずつ高校現場に行ったり、あるいは木曽谷の医療現場に行ったりしながら、今探っている段階です。

一つ評価の問題では、皆さんご存じでしょうか。経済産業省から「社会人基礎力」という、指針がありまして、去年の今頃ですかね、名古屋で説明を受けて、その時いただいた本です。ここに評価の視点が、学習力等も含めて社会人基礎力の評価の視点が提示されています。これを私は参考にして、実際に看護の分野では岐阜大学医学部の看護科がそういう視点で実習ですね、まさに地域との現場の関わりの中での実習を通してのその辺の力の評価、学生の評価について一つ指標を出して取り組んでいるところです。非常に参考になりますし、それから中高との連携の中で、やはり中高の実践もこれに基づいた静岡県、県立高校の例が挙がっています。いろいろあろうかと思いますが、私はこれが、一つの手がかりというふうに見ながらいろいろ考えているところです。

④ 地域と学校の絆を求めて－高校の現状について－

今の仕事の話で少し時間をとらせていただきました。

お手元の資料について、とにかくこの話をいただいたのが10月の初めで、もうその頃その後の会議の予定が入ってしまっていて、それから具体的な形について言われたのが数日前なので、本当に資料を準備できなくて、ちょうどたまたま手元にありました『辰高フォーラム2001』、10年前の私の取り組んだものですが、この資料をご覧いただきながら、高校の現状について考えていただければと思っています。

地域と学校の絆を求めてということで、地域に根ざした教育の再構築。何で再構築という名前を使ったかということなのですが、この辰野高校は、隣に磯谷先生もいらっしゃいます、先生にはこの後10年後の話をしていただきたいと思いますと思いますが、かつては伊北農商、伊那谷の北のほうにある農業と商業の高校でした。農業が廃れて商業が今残っていますけれども、その間に女子校等を併合して

普通科と商業科の高校となります。かつての伊北農商の農の部分は、やはり養蚕です。この地域は非常に養蚕が盛んで、まさに生活と学ぶことが結びついて、伊北農商は一つの、子供たちにとっては非常に学びがいのある場であった。それから地域からも期待をされている場であった。しかし、戦後何年か経ち、私が赴任した時はいわゆる急増期、高校生の急増期の時代でした。非常に学校規模も大きくて、いろいろな課題を抱えているという時期でした。そういう中で改めて学校教育のあり方を考える時に、やはり地域との連携、地域の中に入っていくという方法があるのではないかと考えました。

一番はやはり学習意欲だと考えていました。学習意欲をどう作り出すかということでした。一応、参考にしたのは、当時私も教員になったのは大分時間が経ってからで、教員になってやはり学習意欲を育てる時に授業の力というのは、なかなか時間的なハンデがあるということ、自分の蓄積の乏しさもあるということを実感していましたので、なかなか授業、座学そのもので系統的な学習の中で魅力を作れないだろうと思い、やはり私が作れるのは地域、原点に返ることでした。

私はその頃、基本的によく読んでいたのは、前の教育基本法とか、それから学習指導要領とかです。やはり基本的なものを讀んだ上で、とにかく自分としては教育に当たろうと心掛けていました。前の教育基本法の中に、今度の教育基本法ではもうなくなってしまったのですが、実際生活に即した学びという文言が入っており、非常に印象に残って、やはり学びというのは実際生活に即したところで、意欲等が出てくるのではないかと思います。先程申し上げましたように、辰野高校そのものも、そもそも実際の生活に即した学びの中でできてきた学校だという、そんな思いがあって改めて地域の中でということになりました。

学生指導要領の関係では、総合的な学習の時間というのがこの頃入ってくる。その準備をするという時期でもありました。私は教育課程の担当もやっていたので、その教育課程の中に教養という教科で、科目名は「総合地域」とし、ここで地域の中に入っていく手がかりがあるのではないかと、この授業を私は一応3名の先生と一緒に選択授業として取り組んだわけです。この授業の実施に当たっては、今、後にもおられますけれど、福島さん、当時辰野町のボランティアセンターに勤めておられて本当に協力していただきました。町に高校が1つということでしたので町からも全面的な協力をいただいて、町の課長会で、とにかく辰野高校でこういう授業を立ち上げるから協力するよということ、助役さんに話をさせていただいて、最初は町の現状を知るために各課、各セクションから出てきてもらって、例えばごみ処理の問題であるとか、福祉の問題であるとか、いろいろな話をしてもらいました。実際に現場へ、当時は高校にマイクロバスもありましたので、ちょうどこちらの大学にもありますけれども、マイクロバスで回りながら、実際に見学して、そしてそれぞれ課題を見つけてもらい、その課題に従って調査をして、まとめて発表するという、そんな授業を展開したわけです。その発表の段階では、白戸先生のゼミの学生も来ていただいて、町のボランティアセンターで学習成果の発表をさせてもらうなどの取組をしました。

生徒たちは非常に意欲を持って、調べてくれたと思います。本当に、まず電話のかけかたから原稿を書いてきて、「これでいいかい」と、こういうふうな形で電話をかけたいと相談にくる。そんなところから始めて、生徒たちが自分で行きたいところとか、聞きたい人に電話をしたりしながら調べてまとめました。中間発表、あるいは最後のところも一応評価、先程評価の問題がありましたが、一応私もポートフォリオ的な考え方だと自分は思います。それぞれファイルを作ってもらい、そこに自分の感想とかいろいろ、その時点、その時点で書き込んで振り返りができるようにしていました。それから中間発表、それから最後の発表をした後もそれぞれ相互評価で相互に互いの発表を聞いたコメントを書いてもらって、それを回したりしながら評価というふうに考えてやっていました。そういう子供たちが地域へ出て行くためのやはりお膳立てとして、この辰高フォーラムという、こういうものを企画したわけです。生徒が地域へ出やすいように、それにはやはり当然顔の見える関係を作らなければならない。子供たち、それから学校の教員、地域の人たち、関係する人

たちがやはり顔の見える関係を作らなければならないという発想の中で、この辰高フォーラムという企画をしたわけです。これは何回目かでありませうけれども、そして私自身としては辰高フォーラムが、辰野高校と地域と教育活動の中の評価の一つである外部評価だというふうに捉えながら意見をまとめたりしてきたわけです。

あとはざっと福祉のこととか、国際のこととか、情報のこととか、環境のこととか、地域文化のこととか、産業振興とか、いろいろ分科会を作りながらやっているわけですが、基本は生徒たちが自分の学びの成果を発表すると、それに対して地域の人たちと意見を交わしながらまた次の展望に結びつけていくと、そういう発想で取り組んだわけです。私としては、こういう学びというのは螺旋状かなというふうに思っています。この後、上の学校へ行ってさらにどういう形、もっと時間的な余裕もあるだろうし、それから学ぶ課程の中で問題意識の成長も当然見られるだろう。そういう中で螺旋的にこれは発展していくものだろうというイメージで私はやってきました。もちろん上の学校に行かなくても社会の中でこれは生きて働く力だろうと考えます。一応試行的にいずれは総合的学習の中で展開することになるのだろうけれども、数名の教師で、しかも選択の授業で一応取り組んでみたというところでありませう。大雑把にそんな話なのですが、その後10年経ってどうかということを磯谷先生から話していただきたいと思います。

2) 生徒の「学びの場」としての辰野町

磯谷／辰野高校の磯谷と言います。商業を担当しております。よろしくお願ひします。

その後ということなのですが、私も辰野高校に赴任して5年目になります。辰野高校には辰高フォーラム、それから三者協議会があるということは知った上の転勤だったのですけれども、学校の授業を展開していく中で、すごく地域を肌で感じたのですけれども、地域を強く感じる学校でした。本当に辰野町っていうのが、生徒の学びの場であるのだなあと、とても感じました。それをやはり「肌で」という表現になってしまうのですけれども、日々の授業の中で感じておりました。辰高フォーラムそのものは、今、先生、相互的な学習の時間での展開をとということだったのですけれども、現在はそのような形ではなくて、基本的には図書委員会が中心となりまして、必ず毎年何かテーマを設けて地域調査を行っております。地域へ出て行って、地域の方に聞き取り調査を行ったりして、辰高フォーラムで発表する。その発表したことに対して、また地域の方からコメントをいただいたりとか、意見をいただいたり、そんな活動を毎年毎年引き継がれてやっております。

① 地域の教育力

私は商業の教員なものですから、辰高フォーラムそのものにはあまり携わっていないのですけれども、商業教育という一環の中で、私も地域へ出て行って販売実習ですね、子供たちを町へ連れ出して町のイベントで商品を販売させていただく。商業の教科書で学んだことを実際の活動を通して深めてもらうという活動をやっております。最初のうちは町へ生徒を連れて行くっていうのは非常に緊張しました。本当にお恥ずかしいことなのですけれども、ちょっと髪の毛が茶色い子がいたりとか、今の高校生、町を歩いている生徒を見ていただくとわかると思うのですが、ちょっとスカートが短かったりとか、そんな子達がいるのですけれども、でもとりあえず地域へ出してみようということを出してきました。そうしますと地域の方に本当にいろいろなことを教えていただきました。例えば商業だと「いらっしゃいませ」とか、「これいかがですか」なんていう言葉があるわけですが、前もって練習はしていくのですがやはりしゃべれません。でも地域のお店の方々が「こうやってしゃべればいいのだよ」とか、「こんなふうに販売すればいいのだよ」ということを教えていただきました。やはりその中で子供たちが予想以上に育っていく。それは「地域の教育力」という言葉が、私はぴったりはまるのではないかなと思いました。そういった活動を通して、今度は逆に生徒が地域の問題点をやはり指摘をするようになりました。「先生、どうしてこんなにお客さん、お年寄りばかりなのだろうね」とか、「若い人來ないよね」。若い人に来てもらうためには、どんな

活動が必要なのだろうなということが、生徒たちから出てきます。これが地域へ出て行っての大きな成果であり、私も改めて勉強させていただく、勉強させてもらうという場にもなりました。

② 大学生との連携

現在は、白戸先生の2年生のゼミのみなさんと一緒に地域活性化につながるような商品開発を行おうということで、昨年から2年がかりでいろいろと行き来をしながら活動をしております。やはりこういった活動を通して、私もその活動をやっている生徒の1人なのですけれども、最初は大学生といろいろと話をしていくとなかなか発言も恥ずかしくてできない。最初はなかなか言えなかったのだけれども、何回か話し合いをしていく中で、折角自分が持っている意見を言わなきゃもったいないなと思って、積極的に発言をするようになった。やはり1回発言して自分の意見が通ったなと思うと、また次もどんどん発言するということで、ちょっと作文を書かした時に生徒の感想が、「最初はちょっとやはり引っ込み思案だったのだけれども、意見を言うように自分が変わってきたし、変えなくてはいけないっていうふうに思った」ということをいって、やはり活動の中で本当に変わっていくのだなっていうのは実感しました。それからこういった活動を通して生徒がもう一つ言ってくれたのは、みんなで、チームで何かを成し遂げていくことの難しさ。難しいのだけれどもこれはとっても大事な力で、これから自分たちが社会に関わっていく中ですごく大事な力であると、それを感じ取ってくれたってこともすごく大きくなって思いました。そういった、難しいのだけれども、大変なのだけれども、でもそういう思いを持ちながら最終的に何か、例えば何かができ上がるわけですね。そしてそれが販売につながっていくわけなのですから、その結果が出た時に達成感があり、そしてそれが子供たちの自信につながっている。これがやはり大きな地域連携活動とか、このような高大連携の活動の成果ではないかと思います。

③ 評価について

評価についてですが、大学で評価する部分と高校で評価する部分と大分視点が違うと思いますので、高校としては、それなりに生徒に評価は出しておりますけれども、難しいなと思いました。

それから先程白戸先生が松本大学は地域連携を、浅井先生のお話をいわれたのですが、私のクラスに今松本大学に入りたいっていう生徒がいるのですけれども、生徒は私が担任だからということもあると思いますが、担任が大学に行っているいろいろやっているので、松本大学は地域連携をやる学校だっていう意識を持って大学へ来ます。大学へ行ったら何かしら地域と関わり、そして、自分は地域へ就職したいから松本大学へ行くのだっていう目的意識を持って大学へ行く生徒もいます。徐々に、何かが変わっていると感じています。

白戸／ありがとうございます。 それでは久木元先生お願いいたします。

（2）大阪府立みどり清朋高校の地域連携の現状と課題

久木元／初めまして。大阪の東大阪にございます府立みどり清朋高校の校長をしております、久木元と申します。実は、私、校長になりましたのがこの4月からなのですけれども、教員免許を持っておりません。教育においては基本的に素人、そういう立場でございます。この3月までは大阪府の府庁に勤めている行政職員でございました。その中で公募制という形で民間人校長の制度は従前からありましたけれども、この行政職からの転身というのが2年前から制度ができて、それに手を挙げて大阪府においては初めてというような状態で今日に至っております。今日私がコメントするまでに何故そういう立場になったのかということなのですから、実は去年、一昨年と大阪市立大学の社会人大学院に大阪府庁の時に行っておりまして、創造都市研究科というところで、都市経済、都市問題を勉強しておりました。その中で Social Capital という概念に出会いました。実は私、大阪府にいる時に途中で門真市というところに副市長として2年ちょっと勤務したのですが、門真市というところはご存じかと思いますが、松下電器の城下町です。今、松下が中国

に進出したことによって非常に疲弊し、税収も落ち込み、とんでもない状態の町になっております。生活保護も日本でも全国1位を大阪市と争うような、そんな状態でございます。且つ、中国の残留帰国子女が帰って来られたわけですね。それを大量に受け入れたのが大阪府の門真市の府営住宅だったようです。そういった中で中国系の方もどんどんどんどん進出して来まして、町自体が非常に殺伐としたといいますか、税収入のない中で、これからどうやって未来を展望するのかと悩ましかった町なのです。そういったところはこの Social Capital、これを高めなければ大阪の町は立ち行かないと思いました。その概念を勉強している中で大学の地域貢献、これはすばらしい一つのきっかけであると思いました。昨年、自分の研究テーマとして調べている中で松本大学にヒアリングさせていただきまして本当に感銘を受けました。その中で修士論文を書き、尚かつ、ひょんなことから本まで作ることになり、まさに恥ずかしい本なのですが出版したような状態でございます。

自己紹介はさておきまして、今、辰野高校の取組をご紹介いただきましたけれども、我がみどり清朋高校というのは、やはり置かれている状況も違います。また高校と大学というのは、やはり違う部分があるのですけれども、私どもの取組、実情をお話することによって、今、大学の先生方、今日たくさんおいででございますけれども、何かヒント、あるいはその中で何か違いが見える中で、何か私にも発見することができたらいいかなと思っております。

まず、高校と大学とでは何が違うかということで、大学の今日もお話がありましたように教育機関、研究機関、そして地域貢献が一つの機能ですね、3つの大きな柱ということでございました。高校というのは、そうじゃなくてやはり教育の場でございます。ただ今日も、もう大分前から言われていますけれども、学校教育の限界、あるいは家庭教育の限界の中で地域に頼る。学校、家庭、地域、その連携がなければもう立ち行かないという、そういったことも事実かと思っております。そういった面での高校としての地域との関わり方というのは、あるのだろうと思っております。ただ、地域連携というのが私どもにとって目的なのか、地域連携をすることが目的なのか、そうじゃなくて地域連携という手段を通して教育をしていくのかという、そういう面では私は今両方あるのかなと思っておりますが、高校という意味ではどちらかということやはり手段に過ぎないのではないかなというような気が最近いたしております。

1) みどり清朋高校とは

資料は1枚ですけれども、学校の実情をまず説明しないと議論に入っていけないのかなと思いますので、ちょっとだけお時間をいただきたいと思います。まず、みどり清朋高校ということで平成20年4月に開校ですが、いわゆる統廃合された学校でございます。母体は池島高校と清友高校。この両方ともかなり歴史ある30、40年の学校でございましたが財政難の中で統廃合されたということです。普通科総合選択制、6つのエリアと書いてあります。高校の中で総合学科についてはよくご存じの方々だと思いますが、総合学科のようなかなりメニューが多いというよりは、ちょっと規模が小さなメニューが用意された感じで、生徒の興味、関心に応じた選択できる授業があるという特徴を有しております。1学年が7クラスでございます。東大阪市の東南部ということで、最寄りの駅からでも徒歩30分という大阪においては非常に不便なところでございます。99%が自転車通学、こういう長野県とかそういったところにおいては、これは全く不思議でないのかもしれませんが、大阪においては非常に珍しい地域の学校でございます。今春卒業したメンバー267名、初めての1期生でございます。大学80人、近大3名ほかということで、偏差値で言いますと近畿大学が、一番私どもにとってはトップの学校ということになっております。そして短大34人、専門学校100人、就職28人といった状況でございます。目標で「地域に学び、地域とともに歩む学校」ということで、これ、実は私、公募制で手を挙げた時に「君は何をしたいのだ」ということを面接で問われまして、まさしく私は Social Capital ということだと思っておりましたので「地域に学んで地域とともに歩むのだ」と、「もうそれしかこの高校はありません」ということを力強く訴えました。そういった

こともありまして赴任した途端に高校のマネージメント、経営計画の中にこれを盛り込みました。特にちょっと大阪の公立高校を巡る状況もこちらではあまり情報がないかもしれませんが、大阪では非常に大きな問題が起こっております。というのが公立高校も授業料無償化になりましたが、私学も無償化という形で、橋本知事の提案で今年からそういう制度が通って採用されております。ということは講師が全くお金の面では公立高校と対等という競争の社会になっております。実は本校もこの春定員割れをした状況でございます。何が大変かということなのですが、橋本知事は今3年連続定員割れした学校は廃校にするということをまず言っております。もう一つ校長は全て民間人ということをして今言っております。非常に我々教育現場サイドといたしましては、「何を言ってんねん」ということなのですが、大阪の危機的な状況というのは、橋本氏を支える「維新の会」というのが府議会で過半数を占めておりまして、このままで行きますと、府議会、9月議会なのですから、橋本氏が、大阪市長選に出馬するという話もあるのですが、市長選に出た途端に「維新の会」の中で、またそういう強行採決と言いますか、そういったところがもう本当に予想されるような危機的な状態でございます。そういう中で、私も何で、高校現場へ足を踏み込んだのだということなのですが、手を挙げた時はまだこんなことになるとは思っていませんでしたので「地域連携、したい、したい」と言ったのですけれども、そうじゃないことまで今は求められるような状態でございます。

2) 生徒の特性

ここで一番私が申し上げたいことは、生徒の特性なのです。本校は先程申しましたように、大学80人、近畿大学がトップということなのですが、大阪では、偏差値で言いますと中堅、若干中堅より下という学校でございます。そういった学校の生徒には、どういう特性があるのかということなのですが、正直全く勉強しません。これは本当にもう、今私もショックを受けているけれども、定期テストのみ勉強しよります。それはまず何故かということなのです。

① 現状満足志向（背伸びせず簡単に手が届く範囲に満足する生徒）

現状満足志向です。背伸びせず簡単に手が届く範囲で満足して、中堅層の生徒は勉強しません。要は一般入試まで待てずに既成枠の確保に走る生徒ということで、80人中一般入試まで持った、我慢した子は12人です。それまでに全てAO入試や推薦入試で入っております。これは大学の先生方がおられますので、大学の入試制度についてもいろいろ問題があろうかと思うのですけれども、現状では、子供たちは我慢する力が無くなって、もう早く決めたいという、そういう状態でございます。もう決まった瞬間から勉強しません。3年生の今の時間においては、遊び放題、バイト放題、そういうことでございます。

そして「バイトに走る刹那主義」です。実は、本校の学生の6割くらいはクラブ活動に入っております。クラブ活動に入っているけれどもバイトをしております。というのは、月、火、水、3日間はクラブ活動をするが、残りの2日はバイトと明確にそういうことを割り切ってやっております。顧問の先生もそれ見ても何も言わないってことも問題なのですが、それが事実でございます。稼いだお小遣いは携帯代、あるいはカラオケやボーリングと、そういった遊ぶお金にだけ回っております。中には一部少し苦しい家庭もあります。そういった部分にも使っている生徒もおります。

② 内向志向（「自転車ワールド」自転車で回れる範囲しか知らない生徒）

「内向き志向」ということで、副タイトルで「自転車ワールド」と言っていますけれども、私どもの生徒たちは自転車で回れる範囲しか知りません。関西で言いますと私学の有名大学、関関同立より近場の近大、能力的に結構力のある子供もおるのですが、関関同立に行けそうな子もおるのですけれども「もういいや、近くの近大でいいわ」と。あるいは近大でなくても、先程も申しましたように大阪商大、あるいはちょっと名前を出すのも申し訳ないですが、そういったところへも行ってしまっているということです。就職先も、御堂筋のような華やかなところへ行こうとはしませ

ん。近くの東大阪の商店街、工場街、そういったところで結構だという生徒が多い。要は本当に自転車の範囲でしか知らないですね。

③ 若いキャリア意識（多様な仕事の実態を知らない生徒）

これも大きな問題ですけれども「若いキャリア意識」。多様な仕事の実態を知らない生徒が多いです。私ども6つのエリア、普通科総合選択制の中で保育エリア、福祉エリアなどあるのですが、保育士をねらう人とか、看護師をねらう人などは、目的が定まっておるのですけれども、そうじゃないキャリア意識の全くない生徒は、例えば芸能界、声優、ネイルアーティスト、こういった選択肢しかございません。漫画が好きだからアニメの世界の何かに就職したい、そういったものすごく短絡的といいますか、このASUC職業（本を読んでいたら出てきたのですが、これも一般的な言葉になっているのかわかりませんが）、要は人気があって希少価値といいますか、希少な職種、そして学歴不問のという、ダンサーとか、ミュージシャンとか、デザイナーとか、トリマーとかですか、そういった方向への職業に流れる子供たちが多い。こういった関係の専門学校へどんどんAO入試か何かで入っているのが実情でございます。

④ 厳しい現実

「厳しい現実」ということで、やはり学び直し層の存在。分数計算の苦しい、あやしい人も何人かおられます。加えて経済情勢、東大阪も中小企業の町でございまして、厳しい経済情勢の下で母子家庭の方もいます。そういった中で、黒い雲のようなところで、「動機づけ格差社会」ということで、まさしくこういう我々の中堅層の子供たちは勉強をしなければならないという、その動機づけがまずないなど。これは一般にいわれているように偏差値の高い大学へ行かれる家庭は、やはり所得も高いという、これはもう一般的に認められているような事実でございますけれども、私どもの学校に来る子達は、やはりそういう世界を知らないまま、結局社会格差階層の固定化につながっていると考えられます。結局この生徒の特性というのは、実は親もこういうような特性にあるということがヒアリングをしている中でわかりました。親に向けて「頑張らせてくださいよ」と言っても、「いや、もう、うちの子はいいですよ」と、そういうような親が非常に多いということでございます。

2) 高校生に求められる能力

高校生に求められる能力ってということなのですが、①学力、②社会性、③キャリア意識、私はもうこの3つだと思っております。基礎学力が欠けている。これを何とか、英数国を中心にこれを鍛えなければ社会へ出て行く力はないと思っています。社会性、これは規範意識やマナーでしょうね。コミュニケーション能力、当然これも必要だと思います。先程申しましたキャリアへの意識、これを高めていく必要があると考えています。④その他なのですが、「体力」。昨日の白戸先生のお話の中で、リヤカーを引っ張っている女子学生がダイエットの関係で、ものすごく効果があるというような話がございましたけれども、なるほどそういった面での体力というものもあるのかなと。実は体力というのは、校長協会の中でこの間研修がございまして、各校長さんに「子供たちに求める能力は何や」という質問がありました。その中で結構多くの先生方が体力って言うんですね。私はちょっと意外だったのですが、私はそれよりもっと自己表現力とか、情報発信力とか、課題設定力とか、そういった能力がいると思っていたけれども、結構体力が大事やということがありました。学校現場の校長先生、ちょっと余談ですけれども体育の出身の校長先生が大阪には多いので、そういったこともありまして体力が出てきたのかなという気がしております。

あとは先程、辰野高校の話もございましたように自己肯定力、自己有用感、自尊感情、あるいは達成感ですね、居場所、そういった面での能力がやはり必要なのかなと思っています。そういった能力を高めるために何が高校でできるかっていうことなのですが、育成の形態の中で授業、総合学習の時間も含めてですけれども、授業あるいはクラブ活動、ボランティア、こういったもの

しか高校現場としては提供することができないのかなと考えています。そこに、この地域連携の視点を手段として取り組むしかないのかなと思っております。

4) 地域連携の取組（生徒が主体となるもの）

地域連携の取組は、生徒が主体となるものという形で限定させてもらっています。例えば、高校の先生方が中学校で出前授業のような形でやっておりますけれども、それは高校生にとってあまりプラスにならないということで、省かせてもらっています。中身につきましては、今日お話しいただきました大学の取組、あるいは辰野高校の取組に比べたら全くお粗末でございます。まだこれらは発展途上の段階ですので、これから強化していきたいと思います。

① 幼小中連携

現状といたしましては幼小中連携、幼稚園、保育所とのこういった交流、あるいは小学校での交流、中学校でもそうですね。部活での合同練習とか技術指導、こういったものに取り組んでいます。

② 地元連携

地元連携としては、福祉行事への参加、これはクラブ活動として参加しておりますし、地域ボランティアの参加、これも生徒会等で参加しております。それと行政との連携、治水緑地の清掃、クリーン作戦っていう、こういった部分もある意味、行政側からのニーズに応じているのかもしれませんが。今後、予定でございますけれども私はこの自転車ワールドからロケットワールドって言うのですけれども、東大阪、実は非常に地域資源に恵まれておりまして、中小企業集積がございます。ベンチャー企業等ございまして、ロケット、ロボットのベンチャー企業もございます。今「下町ロケット」という直木賞作品がベストセラーになっておりますけれども、今回、この東大阪の中小企業の集積の社長さんに、私は学校協議会のメンバーに入っていました。その方は宇宙開発事業団におられまして、ロケット等、そういう経験がございます。ベンチャーを東大阪で興されている方なのですけれども、要は、今まで高校教育の中で、そういった地域の資源にあまり目を向けることがなかったのかなと思っております。そういったものを私は取り入れていきたいなというふうに考えております。その後、JICA と外部の世界の人によるキャリアデザインの支援、地域の人材活用、これは松本大学さんによるアウトキャンパス、サポーターの制度と同じようなことかと思っています。そして商店街、NPO との連携、こういったものをどんどん取り込んでいきたいと思っています。要は未知との遭遇による学習の動機付け、これが本当に勉強したいっていう気持ちにどうつながるかということを期待しておるのです。今日、お話の中で法政大学さんでしたね、大学からキャリアサポート実習、大学生によるそういったことをやっておられるとのことでしたが、それは非常にいいなと思いました。私どももまた近くの大学に向かって、大学の学生さんに来てもらって一生懸命話してほしいなっていうような気がしております。

5) 効果・効果の検証（評価）

① 効果

これが今回のテーマとかなり重なるのかなと思うのですが、評価にもつながることと思いますが、1つは生徒にとっては、キャリア意識の向上、学習意欲の向上、これに何とか地域連携がつながっていったらと思います。学校側としてはやはり教員の授業力の向上、あるいは目標ミッションの実現ということで、私が掲げました「地域に学び、地域とともに歩む学校」これは経営ミッションになっていますので、それを何とか達成する方向へというプラスの面はあるかなと思います。地域にとりましては、Social Capital の活性化はもとよりなのですけれども、地域教育力、みんなが子供たちに接するということになると、その地域全体の教育力も高まってくるだろうということです。それと子供との異年齢交流、あるいは「中間組織」の活性化（「中間組織」という言葉、勝手に私が名付けたのですが）は、地域連携をするに当たって NPO あるいは自治会、いろいろな商

店街、そういった大学と協働してできる組織といいますか、そういう組織の活性化にもつながると思っています。

② 効果検証

効果検証ですが、どうやってこれを評価するのかということになります。我々としては多様な進路実現につながって、端的に申し上げましたら入試においては一般入試の数をどんどん増やしたらいいのかなと。あるいは就職実績を向上させる。そして、学習到達度あるいは学校満足度、到達度については、定期的な試験をやりますので、これは数字として表れてきます。学校満足度、これは子供たちへのアンケートをとりますので、そういった部分での数字が出るかなと。要は定員割れしない、それが私どもとしては地域から評価された証と考えています。

6) 課題

課題ですけれども、地域連携というのは継続性。例えば1人の教員が頑張られて、その教員の転勤でストップしてしまうという、そういうのは全く学校としての体制としては不十分なのだと思います。学校としては継続性が担保される、そういう仕組、システムにしなければならないと思っています。

① 時間確保が困難

地域連携を行うには、高校という立場では時間確保が困難です。授業コマが短い、あるいは一つ一つ移動するに当たっても時間がかかる。幼稚園に出かけるに当たっても時間がかかるというようなハンデがございます。カリキュラムの制約もございます。大学なら少人数の取組ができるでしょうけれども、高校の場合はやはり総合学習にしても1クラス単位ということです。40人を体験させるといのはなかなか難しい部分がございます。

② 教員の能力

能力というよりも教員の理解力、理解といいますか、地域連携に関する理解力が正しいかもしれません。特定な教員しかノウハウを有しない、あるいは定期的な異動によって地域連携に関する有能な先生が転勤してしまうという、そういった問題があります。

③ 効果検証、評価の課題

効果検証、評価の課題としましては、やはり Social Capital 自体の測定仕様がまだ未整備のようでございます。それを NPO の活動率とか、ボランティア率とか、いろいろあるのでしょうけれども、そういったものがまだトータルとして社会的に認知されていないということがあろうかと思っています。

7) まとめ

結論というかまとめですけれども、やはり高校だけでは地域連携しようとしてもいろいろな部分での制約があります。高大連携というような、白戸先生のご指摘のような、そういった観点からいいますと、できることなら大学側からのアプローチ、これに対しては高校としても受け入れる余地は結構あるかと思います。これはまた逆にいいますと大学側が生き残りをかけて、高校を囲い込みしようとされるのであれば、ぜひ個々の高校へ声をかけていただけたらいいかと思います。

それと、「中間組織」を噛ますことの重要性、単体で高校だけで頑張っていくのはやはり限界があるのかなと思います。要は、「中間組織」が入ることによって、仮に学校の先生が転勤しても「中間組織」のベテランの人がおられると、その人が「去年はこんなことをしていた」というようなことの引き継ぎといいますか、授業の継続性が担保されているという気がいたします。これが私ども、中堅校の高校としての特徴（ある程度一般的）、すべてこのような学校ばかりというわけではないのですが。

最後に、大阪でも進学校ですね、進学校も私はやはり地域連携をやっていかなければならないと

思っています。そういう意味で進学校はどういうような外部の人的な支援を手に入れるといいですか、地域との関わりは何かにつきましては、現在大学のほうでも出前講義（ものすごい講義量ですね）、大学の先生が高校に行かれて授業をする、あるいは逆に高校生を呼んで大学で授業をされるという、それも非常にやはり効果があると思います。そういった部分も含めて進学校こそ地域というものを意識させる必要があらうかと考えます。これは先程地域の概念がいろいろあらうという話がありましたけれども、アジアも地域だと思いますし、自分が住んでいる地域、やはりグローバルとローカルというのは両方が地域だという形で、進学校の子供たちにも伝えていくべき価値のある取組になるのではないかと考えております。

（３）質疑応答

白戸／ありがとうございました。今、三人の先生方からお話をいただきましたが、唐澤先生はこの後所用で退室しますので、もしご質問があればお出しただけければと思うのですが、いかがでしょうか。あるいはご意見でもいいのですが、唐澤先生、何かございますか。

唐澤／大学でやっている実習、その中で看護管理実習というのがありまして、それは実際に病院へグループで学生が行って、病院のマネージメントに関して（管理っていうのは、ある意味では、マネージメントというふうに捉えていると思います）、その状況を判断し、課題を見つけて、そしてそれを病院関係者も含めたみんなの前で発表してというようなことをやっています。やはりそういうのを見ると、それは4年生の夏休み前の最後の段階でやっているのですが、学生たちは非常に成長していると感じます。具体的な内容としては、危機管理の問題であるとか、リーダーシップの問題であるとか、それから入職して早い時期での看護教育っていうのはどういうふうになっているのだろうか、そういったことについて自分たちなりに課題を持って、それを発表する。その辺のところで本当に学生の成長が見られると思います。それもまた実際の病院の中で実習していくと、自分の就職した現場の中で課題を見つけて、その病院の中で発表しながら、また改善をしていく、変革をしていくという、そういう力がついていきます。それは先程、高校での活動について拙い発表をさせていただきましたが、やはり続いている。先程私としては、螺旋的にどんどん続いていくものかなと。それはレベルがあるけれども、そういうトレーニングっていうのは、継続的に行う必要があると思います。

白戸／ありがとうございます。

今お話を伺っていてですね、このセッションの一つは高大の連携ということなのですが、その点については、高校と大学の違いということもご指摘がありました。逆にいえば高大の中での役割分担もあるだろうし、お互いに一緒にやることで地域連携教育がさらにうまくいく部分もあると思います。評価も含めて一緒にやるということは必要なのではないかなと感じますが。

一方で、いわゆる大学として高校の今の地域連携教育をどのように見たかという話が、まだ出てきていないものですから、もしその辺も含めてご意見をいただければと思うのですが、いかがでしょうか。

里見／お話を伺っていて、これまた感想になりますけれども、看護師になって辞める人が非常に多いということですね。僕は病気などをしまして看護師たちにいろいろ世話になったりしているわけですが、自分自信も含めてですけれども病室の中で病人っていうのは非常に弱いわけですね。自分が癌にかかっているのではないかと疑っていて、心理的に揺れていてですね、いろいろしたりするわけですね。そういう意味では看護師たちのストレスっていうのは、ものすごく大きいということとはとてもよくわかります。そういう人たちと付き合うのがまたものすごく上手いと

うか、本当に見事な看護師さんがいる。僕は、学校で生活指導の教師との付き合いもあるわけですが、生活指導の教師も似たところがありますよね。その生活指導の超ベテランの教師、非常に似たところがあって世界が似ているなという感じがちょっとしているのですよね。

それから、大阪では子供たちがすごく荒れて、親たちが荒れていて、勉強意欲が全然起こらないという状況、熊沢誠さんたちが訳したイギリスの労働者階級の若者たちのことを書いたルポルタージュがありましたね。「ハマータウンの野郎ども」の世界に非常に似ているなと思いながら聞いたのですけれども。そういう若者たちが可能性を持つとすれば、そういう子、つまりとことん追い詰められた人間の弱さだとか、醜さだとか、荒れだとか、そういうものと向き合うというか、それを見つめる何か力というか、それが僕は恐らくバネになるだろうなと思うのです。その点では看護師さんの力と非常に似たところもあるわけです。地域の教育力というのは、議論の流れとしては、地域の中にすごい人たちがいて、本当にそのとおりで、そういう人たちに触れて、あるいはそういう人たちの影響を受けて元気をもらうという側面があると思います。それはすごく大事だと思うのだけれども、その一方で、現実には地域はもうずたずたになっている部分があるわけですね。その中で、のたうち回っている人間がたくさんいるわけで、そういうつまり人間の姿というか、そういう弱さといってもいいと思いますけれども、弱さ、醜さ、それとどう向き合っていくのかという。それと向き合うというのは、僕はある種の力ではないかなと思いますよね。そのところでうまく逆転すれば、逆にマイナスがバネになるという可能性はないだろうかというようなことを、ちょっと疑問として、それをいうのは簡単だけど、実際は大変だと思うのだけれども、その辺はどうなのだろうかという。大学の中でもそういう、特に臨床心理なんかの人たち、知とか、それから体もそうですね。特に臨床の人たちは割合とそこに目を向けているので、そういう言われてみれば臨床の知というか、それが一方で非常に重要なのではないかなということですね。ちょっとお話を伺いながら感じました。

鈴木／愛知大学の鈴木です。今お二人の高校の先生にお話しただけだったので、お二人に質問させていただいてよろしいでしょうか。今回は、地域連携教育の評価を巡る研究会ということで、我々地域連携教育を推進するという立場で、まさに自己肯定感を持ってよりよい評価基準を探ろうと思って努力はしているのですが、先程の木村先生の話だと、「とは言っても大学経営という器の中で、これはやることでもあるので、やはり経営を成り立たせてくれる条件がなければなかなか難しいということも出てくるよ」と、「全てできるわけではない」というお話がありました。まさにそのとおりなのでしょう。特に、私学はそのことを非常に意識してやらざるを得ない。ただ地方独立行政法人の公立大学も最近はそうになってきたと聞きますけれども。そこで先生方は、この地域連携教育というものを推進しようとする大学の、高校生への進学指導というものを、進学指導全体の中ではどんなふうに位置づけておられるのか。ここにこういう地域連携教育を目指している大学や学部、あるいは学科というところに対して、どんな点で信頼を寄せるか、寄せたいと考えるか、逆に不安な要素としてどんなことがあるのか。特に出口のところは、今日の法政大学の先生方が、キャリアデザインのお話を通じて幾つか指摘していたように思いました。けれども、つまりこの学部、こういう教育をする所の出口は一体どこなのだというのが、教員としても模索している状態ですが、高校側としてはその辺、さらにわかりにくい部分もあるのではないかと思いますけれども、実際どうなのでしょう。

磯谷幸子（辰野高等学校教諭）／きちっとしたお答えになるかなんですが、私が今3年の担任もやらせていただく中で、地域連携教育をやっている大学への進路保証という部分については、やはりその実践力が身についている。実践力、企画力とか、そういった力というのは、どんな現場でも、いろいろな企業のいろいろな場面で生かされる力だと思っています。ですので、先程もいっ

たように地元の大学へ行きたいという生徒がいた時に、私は松本大学を勧めたんですけども、やはり地域へ出て行って、その活動をしていく中で先程もいったような力がつく、そしてそれが将来の仕事につながっていくから、「地元の大学へ行くのだったら松本大学へ」というふうに私は進路指導を実際にやってきています。そこから先の就職ってというのは、また大学の先生方に任せてしまうという部分もあるのですが、でも確かにそういう力がついて社会に出て行けるのだろうという確信を持ちながら生徒には話を、また親御さんにも話をしております。答えになっているかどうかなんです。

鈴木／そこの最後の出口のところの話ですね、つまりこの学部、学科等を出て、その後就職というのは、その大学の先生たちや職員の皆さんが頑張っているからという話でした。確かにそうだと思うのですが、例えば、そこのところが地域連携教育に関わる評価の難しいところの一つでもあると思うのです。例えば、高大連携という一つの手法を通じて、地域連携教育を推進する大学が出口のところを巡って、やはり出口のところ、就職ということだけではなくて、キャリア形成ということも通じて幅広く高校と共同で研究をしたり、共同で情報共有をしたり、あるいは今日のお話ではネットワークというような話も出ました。そういうことは、公立高校の場合は可能なのかどうか。いかがでしょう。

磯谷／私、ちょっと個人的な意見になってしまうのですが、私は可能ではないかなと思います。公立高校もまたいろいろな視点で変わってきておりますので、もしこれからの研究の中でそういったことができれば、是非また一緒に研究させていただきたいなと、私は個人的には思います。

久木元／私もまだ6カ月程度の経験ですけども、まず大阪の実情を申し上げますと、大阪にそれほど、愛知大学、岐阜経済大学、あるいは松本大学のような地域連携に力を入れている大学というのが見えてこないという実情が1点あるかなと思います。それは、一部先生が取り組んでおられるところがあるかと思うのですが、まだ表には出てこない。最終的な出口の就職状況といったところへの関心しか、今の高校生あるいは保護者にはないのかなというような気がいたしております。そういう面で法政大学さんのキャリアデザインの学部、要は私どもの子供たちも何をしたいかというのがまだわからない、正直、高校3年生の段階でもわからないのです。ただ単に理科系、あるいは文化系というような選択肢があるのかと思うのですけれども、それさえもまだぼんやりしている人が多い。その状況で、大学へ入って4年間で進路を見つけるということで大学へ行かすというのが、私どもの学校でいうと、経済的に厳しい家庭があって難しい。そこで何らかの専門学校へ行っているというのが、実情なのかなという気がいたします。

工藤／今私どもで模索していますというか、今やろうとしていることの一つに、実は山形県教育長に話を持っていきまして、この山形県で必要な人材というのはやはり7年のスパンで、いわゆる高校3年と大学4年の一貫した流れの中で人材形成することは考えられないだろうかということで、提案を申し上げます。たまたま我々も公設民営ですから、山形県のお金もたくさん入っている。資金援助を受けた上は、やはり県立高校としっかりとタイアップしながら行きたいということで提案をしていったのです。ただ実際具体化した時に一つ問題が挙がってきたのは、我々が受け入れている学生というのは、中堅の進学校の下、それから進学校にぎりぎりのところという、そういうところの学生を一番受けていると。そこはですね、「いや、教育目標としてはもっと進学校にしていきたい」という思いを持っているし、我々の提案に飛びついてきたのは一番ある意味では存廃の危機にあるようなところが「一緒にやりましょう」と来るわけです。大学はそこまで力が出せるだろうかっていうので、今問題が起きているのですが、とにかく提案としては7年間で今の地域連携教

育の位置づけをする。では、7年を見た時にどういう段階でステップを踏んでいくべきなのかとか、あるいは語学教育ということも考えた時に英語教育というのは、高校ではどの段階まで行って、大学でそれをどういうふうに受け継いでいくのかとか。そういうことをやろうじゃないかという総論では皆さん賛成していただくのですけれど、実際に具体的にになるとちょっと今きつくなったなという感じで進んでおります。

鈴木／よろしいでしょうか、一つ。先生のご発言はものすごくよくわかる。私も前任校の岐阜経済大学にいた時に、実はそのところで随分戸惑いを感じた部分があって、実は前任校にいる時から、岐阜県教育委員会のほうの教育ビジョンをある面非常に厳しい目で作り上げていこうとした。岐阜県はどんどん人口が減少して、県外に出ても県外から戻って来ない若者たちが非常に多いところという、つまり、県外大学進学率が非常に高く、県内の大学や短大、専門学校、さらには企業についての関心が非常に低い県です。そういう中で改めて若い時期から地域の可能性や面白さというものについて教育を通じて作り上げていかなければいけないのではないか、知らせていかなければならないのではないか、これは本腰でやろうということになって、それで実は教育ビジョンを作りました。その中の柱に「地域社会人の養成」という言葉を入れました。何だか変な言葉なのですが、要するに地域社会、地域社会っていうのは、近隣ってということだけでなく広くは岐阜県というところまで入りますが、岐阜県の多様な地域というものを見つめて、その中に生活や仕事を興し、また暮らし続けていく可能性を探ろうと。そのためのまさに目的的な教育をやろうということに謳ってですね、地域社会人の養成というビジョンとそして行動計画を作りました。今それを検証しているのですけれど、なかなか芳しくないですね、実際としては。その理由として今先生がおっしゃったことがどうしても生まれてきてしまっている。そこで、去年大学にいた時に高大連携をもう諦めようと。むしろ中学との連携、つまり高校を選ぶ中学生の段階から、それこそ商業高校のまさにこれからの可能性とか、工業高校、つまり実践学校っていうのは、普通科高校の進学校よりも下に見られているっていうところがあるのだけれども、教育内容は全く違うところがあるのですね。今日のロケットの話であるように、最先端の技術を学んだり、最先端の技術理念を学んだり、あるいは優れた人と会っている。そういうところを子供たちとご家庭がしっかりと知ってもらう必要がある。そういう高校選び、あるいは高校での学び、そしてその先にある大学の学び、選びということに結びつけていこうということで、中大連携を通じて地域社会人を養成する、そのプログラムの一つとして高校選び、大学選びをしていこうということで、実は岐阜県の中でも最も名古屋都市圏に流出率の高い地域でそれを実践しました。面白かった、なるほどというところまでは行きましたが、その子達がさてこれからどういう進路をとるかっていうのは、実は少し時間が必要なのですから、でもそういうことはやり続けていかなければいけない。その先に今度は高校側が変わっていったらいいのかという気がして、そうすると我々地域連携教育に取り組む者の言わば自己肯定感もより高まっていくし、さらに今日の松田先生の話にあるように、さらに上の段階を目指す学生教育にもつなげていけるのかなと、聞いていて思いました。

白戸／大変大事で面白い論点が今出てきました。いかがでしょうか。ほかの方でご意見。

西村廣一／高崎商科大学の西村と申します。私も1年半前まで高校現場にいましたので、3人の方の高校のお話は、本当に私もそうだなという感じで承りました。

幾つか感想をお話します。やはり厳しい状況といますかね、偏差値というと真ん中よりもちょっと下がるといますかね、その位の子供たちの家庭というのは、久木元先生がおっしゃったとおり、経済的に厳しい家庭が多いですね。これは本当に負の固定化といますか、負が連鎖している、そういう状況が今の日本の地域社会の中では見受けられます。

今日一番気になって私もそうだなと思ったのは、若いキャリア意識、多様な仕事の実態を知らない生徒ということをおっしゃいましたが、まさにそれが現状の、別に久木元先生の高校だけじゃなくて、どこもそうなのですね。昨日いみじくも木村先生がおっしゃいましたが、ここに究極の教養教育、つまり地域教育が本当の意味での究極の教養教育であるというのが、多分ここに答えがあるような感じがしました。

それから3点目に、最後に進学校も地域連携をすべきだとおっしゃった、まさにこれはそうであって、進学校ほど地元に戻ってこないのですよね。だからここに力を入れてやらないといけない。このためにはどうするかということを今何か先生がおっしゃいましたが、特に大阪の場合は橋本さんっていう力の強い方がいらっしゃいますので、府として、教育長としてシステムを作って、学校現場に「これを導入しろ」とさせればいいのですよ。そうすると学校の先生というのは、システムとしてそういうのが来たら皆さんやりますから。校長がどうしようではなくて、上から言われるとやりますから、ぜひそれをやられると多分進学校も地域連携を導入するのではないかと、そんな感じがしました。

木村／地域連携教育の高大連携というのは、非常に高く評価してまして、特に、本学の場合がそうかなと思っているのですが。実はよく言われるのは、全般的な高大連携に関しては、大学側がどちらかというと一方的に提供しているばかりで、どうなのだろうっていうことがよく言われます。それはもう取りも直さず少子化の中で大学がどんどん困っているからという構図が表れているのですが。簡単に言えば出前授業だ、何だっているいろいろみんなやっているというのは、やはりそうやって学生募集につなげたいという本音があるからだというのは、私はそのとおりだと思うっています。この地域連携教育、実際に地域に出て活動するという、これを巡っての高大連携というのは、実は、そこで学生をかき集めようということじゃなくて、ある種学生募集には関係するんだらうけれども、この分野というのはほかと違って、何しろそういう適性というか、そういうことをやりたいとか、興味があるとか、やる意志があるとかというのがなければ全くしょうがないところで、入ったところが必修でみんなやらされるとか、そういうことがない限りなかなか学生が行動を起こさない分野ですから、そういうところに全くそういうセンスも興味もない学生が来ても、本学あたりでは、何が起るかといえば学生が辞めざるを得ないです。だからそれは大学としては、休退学の率を非常に上げることになるので、それも避けたい。そういう時に高校と一緒にそういう活動をするというのは、大学では本学に来るとこれが全てではないけど大体こんなことを実施したいという、大学のやり方を知ってもらおうという絶好の機会でもある。またこちらとしても、その中の来た人間全部うちへ来いってもらうのではなくて、やはり何度かそうやってこちらが顔を合せていく中で、この子はうちへ来るのに何とか合っているような気がするとか、大丈夫だということを逆に選別しているというのが実態です。ですから白戸ゼミと一緒にあって高校と活動した時に、その中で1人ここに来たいという生徒がいた。「あの子なら大丈夫だよ」という話になったりする。そういうのが実態ですね。多分ほかの、例えば文学であるとか、極端な話、そういうところで、自分のところに来る適性がその高校生にあるかという時に、結局は学力ということになって、いわゆる一般の入学試験の点数順に切るということになると思うのですが。地域連携の分野はそうはいかないところがあるために、高大連携というのは、他の分野での高大連携とどうも質的に違う中身を実際に持っている実感できる。ここはそういう意味で高い評価を与えていいのだなと思っているのですけれどね。

白戸／ありがとうございます。いかがでしょうか。

今、ちょっと僕の名も出たのですが、木村のほうから話があったのは本当にそうだと思っていて、一つは、多分鈴木先生の問題意識とも重なると思うのですが、本学の場合はもともと地域に定着する若者を育てるというコンセプトなものですから、地域そのものに興味を持って何かやってくれる

というふうに考えれば、ほっといてもやってくれる学生は、情報を正確に与えれば本学に来るのだろうなという、ある種の自信みたいなものが一つあるんですね。そういう意味では、ほかの高大連携出前授業はみなそうだとはいいませんが、やはり今かなり業者も入って、血眼になって大学が高校に行って、広報活動の一環としてやっているという面も否定できないような気がするのですね。それを推進している仕組みも、業者さんも含めてあるのも確かですね。ただ、この件については今、木村が言ったように、高校も大学ももしかすると鈴木先生の話にすれば、中学も含めて地域に残る、あるいは地域を支える人間を育てるということが一つ、まずは考え方としてはある。そして、その中でこれは考えてっていいなと感じました。

それからもう一つは逆に、先程進学校の話も出たのですが、実は私は、この松本の上から3番目という差がないのですが、それくらいのいわゆる進学校の下の方というかですね、まあまあ真面目でよく勉強する進学校のPTAの会長を受けていまして、PTAの地区懇談会にずっと出ています。進路の先生の話、保護者の話をずっと聞いていると、むしろどなたかおっしゃったように、じゃその進学校の子達がかかなり高い意識を持って、例えばさっきの話と逆ですよ、大学を選び、職業意識を持って大学を選んでいくっていうと、実はそんなことはなくて割とそれこそ偏差値で選んだり、あるいはせっかくこの成績だから東京に行こうと、「行く場所は決まっていますのだけれど、何をやるかまだ決まってない」というお母さんが、必ずどこの地区に行っても3分の1くらいはいるのですね。それが多分大学に行って、休学、退学、あるいは社会に出た時に離職につながっていると危惧しています。もう一つは実は進学校においてもある種、社会や地域、あるいは現実を知るという意味で地域連携教育というのは必要だということをお話を聞いていて感じました。

今の感想は私の個人的な意見ですが、もう少しご発言をいただければと思いますが。高校の先生方がいかがでしょうか。

田中誠一（辰野高等学校教諭）／私は感想として、まず大学でこれだけ地域連携をやっているということ、知らなかったのです。本当に関わりのある大学から、「高校どうだい」というようなこととお話をいただくと「そうなのだ、実施しているのだ」というようなことですね、それで先程教育と研究と貢献の3本柱、そこまで行っているのかってことで正直言ってびっくりしました。

それと辰高フォーラムで唐澤先生が中心になって始めたってことは、知っていたのですね、唐澤先生自身には私は今日初めて会って、伝説の先生に会えて、また直接その頃の話が聞けてよかったと思っておりますけれども。実は辰野高校でその後、システムとしてフォーラムだとか三者協議会だとか続けていて、この地域ではこういった方面の中心というか、先駆的な学校と見られているのですね、実はこの、『「辰高フォーラム2001」のまとめ』を見ていて、菅沼尚という先生、この先生が県教委から2001年の辰高フォーラムに来ていたということを改めて確認しました。実はこの先生、今はまた県に戻ったのですが、県へ行く前に伊那北の教頭をやっておりまして、伊那北高校っていうのは進学校でありまして、そこで辰高フォーラムにヒントを得たような活動をしているのですね。私はそのところがあまり結びつきが明確でなかったのですが、辰野高校のこのフォーラムに関する、地域連携に関する本を読んで生徒たちが自主的に始めたのかなと思っていたのですが、イベントプランニング部というのを立ち上げて、地元の伊那北駅の関係だとか、小学生も巻き込んで活動を始めたことにびっくりしたのです。辰高フォーラムでやっている神髓を何かこううまく持ってきてるなという感じがしていたのです。その学生たちがまだ大学生ですけども「伊那谷を考える会」というのを「イナダネ」といっていますが、ホームページも出ております。それを立ち上げていて、お盆と正月に、みんなが帰りやすい時に帰って来て地域のことに考えておおうというような活動しております。先程進学校でも地域連携の活動をというようなお話もあったのですが、もともとそういったところの高校へ行く生徒たちは、小中までの間に、そういったリーダー的な役割を担ってきた子たちが多くはいるのですね、そういった力を持っ

ていると改めて感じております。辰校はどちらかというと中堅からちょっと下くらいで、清朋高校のこの話を聞いて、うちもそういったこともあるなと思いつつも、先程磯谷のほうからも話がありましたけれども、こういった地域とのつながりの中で生徒たちは確実に力をつけるなっている感じは持っています。ただそこから逃げちゃう生徒もいますのでね。全員なかなか引っ張っていけないですが、そこら辺に興味を持って関わる生徒は伸びます。それで、こんなにいろんな大学でやっているっていうことになる、やはり生徒の目は当然地域連携を実施している大学へ向きます。そういったことに関わって自分が伸びたと実感できる子たちは目が動きます。

白戸／大体時間になってきました。どちらかというと地域の大学の話になってきた。
このまとめも含めて、次のセッションで最後のまとめということでやりたいと思います。

セッションⅣ 進行 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科長 白戸洋
まとめ 「地域連携教育で学生が育っているのだろうか」

コメント 國學院大學 名誉教授 里見 実
法政大学キャリアデザイン学部 教授 佐藤一子

白戸／最後のセッションになりますが、今日一日朝からかなり濃密にいろいろ議論をしていただいたのですが、それを含めて最後に、どのように感じたのかということで、できれば多くの先生方にお話を頂きたいのですが、まず、始めに今日のコメントをお願いしている里見先生と佐藤先生にまずお話頂いてから、皆さんにお願いしたいと思います。

それでは、里見先生、お願いします。

（１）節目、節目の振り返りの必要性

里見／その都度感想を申し上げますので、改めて付け加えることは１つです。それも、付け加える必要があるかどうかちょっとわかりませんが。

松本大学は何年目ですか？ 10年目ですか。

10年経って卒業生は、５～６年ですか。そろそろという感じかと思いますが、卒業生が振り返るというか、この松本大学での４年間は何かあったのか。今の自分にとって何だったのか。振り返る集まりをオープンでやってみると、おもしろいのではないかと思います。

実は僕は昨年９月、ある公民館から大学在職中にやっていた総合講座の話をしてくれと言われて、僕がしゃべるよりも学生に来てもらってしゃべってもらったほうが良いと、呼びかけたのです。10人くらい予定していたら、全国から何十人も参加、かなり熱っぽい振り返りとディスカッションの会になりました。僕の場合も10年、20年経つのですが、その中で見えてくるものがたくさんあるような気が致します。

松本大学だけではないと思いますが、これは創立の時に頂いたものでしょうか。「あれ、こんな所にも町中再発見」、そのあとでしょうか。「松本市中央公民館 町中を語る会」これは、町を歩いて写真を撮って、地図を書いてみたりして、「俺たちはこんな所に住んでいるのか」という発見、自分が住んでいる所を再発見しています。これは大人も子どもも参加しています。

辰野高校の唐澤先生の記録『「辰校フォーラム2001」のまとめ』を読み返して、これも10年経っています。ここでの生徒達が卒業後それをどのように振り返っているか。別に学校でのことは言わなくても、今を語ってもらえば良いと思います。そういう何というか、10年くらい経ったところで、あれが何だったのかということ、ちょっと振り返る。こういうディスカッションも大事だと、そういうことを当事者の学生、卒業生にやってもらおうと、わざわざこのために来ると、ポジティブな話

ていると改めて感じております。辰校はどちらかというと中堅からちょっと下くらいで、清朋高校のこの話を聞いて、うちもそういったこともあるなと思いつつも、先程磯谷のほうからも話がありましたけれども、こういった地域とのつながりの中で生徒たちは確実に力をつけるなっている感じは持っています。ただそこから逃げちゃう生徒もいますのでね。全員なかなか引っ張っていけないですが、そこら辺に興味を持って関わる生徒は伸びます。それで、こんなにいろんな大学でやっているっていうことになる、やはり生徒の目は当然地域連携を実施している大学へ向きます。そういったことに関わって自分が伸びたと実感できる子たちは目が動きます。

白戸／大体時間になってきました。どちらかというと地域の大学の話になってきた。
このまとめも含めて、次のセッションで最後のまとめということでやりたいと思います。

セッションⅣ 進行 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科長 白戸洋
まとめ 「地域連携教育で学生が育っているのだろうか」

コメント 國學院大學 名誉教授 里見 実
法政大学キャリアデザイン学部 教授 佐藤一子

白戸／最後のセッションになりますが、今日一日朝からかなり濃密にいろいろ議論をしていただいたのですが、それを含めて最後に、どのように感じたのかということで、できれば多くの先生方にお話を頂きたいのですが、まず、始めに今日のコメントをお願いしている里見先生と佐藤先生にまずお話頂いてから、皆さんにお願いしたいと思います。

それでは、里見先生、お願いします。

（１）節目、節目の振り返りの必要性

里見／その都度感想を申し上げますので、改めて付け加えることは１つです。それも、付け加える必要があるかどうかちょっとわかりませんが。

松本大学は何年目ですか？ 10年目ですか。

10年経って卒業生は、５～６年ですか。そろそろという感じかと思いますが、卒業生が振り返るというか、この松本大学での４年間は何かあったのか。今の自分にとって何だったのか。振り返る集まりをオープンでやってみると、おもしろいのではないかと思います。

実は僕は昨年９月、ある公民館から大学在職中にやっていた総合講座の話をしてくれと言われて、僕がしゃべるよりも学生に来てもらってしゃべってもらったほうが良いと、呼びかけたのです。10人くらい予定していたら、全国から何十人も参加、かなり熱っぽい振り返りとディスカッションの会になりました。僕の場合も10年、20年経つのですが、その中で見えてくるものがたくさんあるような気が致します。

松本大学だけではないと思いますが、これは創立の時に頂いたものでしょうか。「あれ、こんな所にも町中再発見」、そのあとでしょうか。「松本市中央公民館 町中を語る会」これは、町を歩いて写真を撮って、地図を書いてみたりして、「俺たちはこんな所に住んでいるのか」という発見、自分が住んでいる所を再発見しています。これは大人も子どもも参加しています。

辰野高校の唐澤先生の記録『「辰校フォーラム2001」のまとめ』を読み返して、これも10年経っています。ここでの生徒達が卒業後それをどのように振り返っているか。別に学校でのことは言わなくても、今を語ってもらえば良いと思います。そういう何というか、10年くらい経ったところで、あれが何だったのかということ、ちょっと振り返る。こういうディスカッションも大事だと、そういうことを当事者の学生、卒業生にやってもらおうと、わざわざこのために来ると、ポジティブな話

になってしまうので、ネガティブな話にはなりにくいということもありますが、それは仕方がない。しかし、それほど手放しに「良かった、良かった」ということにはならないと思います。その辺を逆にいうと、おもしろいというか、1つのステップになるのではないかと感じました。

（２）体験学習的な教育の正規授業への位置づけとそれに伴う複合的指導システムの導入

佐藤／昨日参加できなかったものですから、今日だけの感想のようなコメントということになりますが、今朝報告いたしましたとおり、私どもの学部では体験学習と高大連携については力を入れて実施しています。今日、特に午後の話にずっと出ていたような、地域連携ということが、首都圏のマンモス大学の中で何ができるのかということ、やはり茫漠とした取組になってしまいます。私どもの学部でこれから地域学習支援という視点からの新たな体験学習の科目に取り組んでいこうと思っていますので、今日、お話しいただいたことは私がコメントするというよりも、各大学からお話しいただいたことを、どこまで自分たちにとって参考にできるのかどうか、それをじっくり考えていかなければならないと思っています。また、白戸先生のレジメの中の特に4番目の「問題点・課題」というところで、熱心な教員や、専門がまさに地域そのものと結びついているという教員と、そうでない教員との温度差とか、それから学部全体の取組としてどこまでできるのか等、そういう点は大学なのである程度自由な部分もなくはないし、非常にその辺を学部全体の雰囲気として、良い感じで持っていくというところは、経営上たぶん苦労があるのではないかと思います。私自身は余り学部経営にはコミットしておりませんので、児美川が朝からずっと黙っていますので、その辺考えながら、今日は聞かせていただいたのではないかと思います。

1) 体験学習的な教育の位置付け

感想は何点かありますが、これは首都圏の大学、元々法政は関東からの学生が多かったのですが、地域での試験場を開設し、説明会を全国的に展開して、かなり東北からの学生も増えている状況にあって、全国から学生を集めているわけです。学生自身が最初は6大学の大学に入れたと、わりとふわふわ楽しそうにしていた時代が、数年前まであったのですが、やはり就職がだんだん困難になってくる中で、自分自身がどういう自己理解に基づいて、どういう「就業力」として就活の時にPRできるのかという目的意識を、わりと早く1年生の時から持つようになってきています。そういう意味で、教員側のネガティブな状況の中でも、学生のニーズにきちんと向き合わなければいけないという状況の変化を感じています。私達にとっては、地域連携というよりは「学士力=就業力」のような、学生の意識からすると「就業力」というように捉えられている部分が割と大きい。このような捉え方が、総合大学の場合是一般的だと思います。ただ、専門職を養成するような大学、教員養成とか、看護師とか、そういうところでは元々実習があり、地域の実態というものをしっかり学んできているので、それは1つの専門的な大学の専門職養成のあり方なので、それが私どものような総合的で、漠然とした目的の大学でどこまでこの体験学習的な部分が正規の学生の教育事業として位置付くのかという、そのところはやはり、学部創設から10年になりますが、いろんな議論がありました。ずっと二人が黙っているのは、その辺を思い返しているのではないかと思います。坂本先生のスライドにあったように、学生はすごく変わるということが1つあります。体験をすることで。これは別に地域に限定されずに、現場に出ることで学生はすごく変わります。それをどのように授業として、たとえばゼミであったり、卒論であったり、あるいは学生同士のいろんな情報交換の中での、進路選択に結びつけていくのかという、その当たりでどのように教員がフォローしていくのか。これは教員個人だけではなく、教員集団として、どのようにフォローしていくのかということが非常に大事です。

2) 評価と指導システムの必要性

この実習に対する評価ということは、当然実習に出す以上は、何か点数化しなければならない。A、B、C、Dなのか、合と不合格なのか、出欠席なのか、大まかな評価になるのか、そのあたりはいろいろだと思います。むしろフォローする力というのが、教員の側に問われるのが、実習という科目なのだと経験的に感じています。教員一人では、実習はフォローしきれないということで、私達は「アドバイザー」と言っているのですが、なんらかの現場と学生と教員をつないでくれるアシスタントの役割を果たせる人（先ほど紹介のあった）、院生のTAでも良いと思いますが、そういう方々がいて、ネットワーク型の学習プロセスというものをしっかり組んでいかないと、本来地域にも職場にも教育力というものはあると思いますが、その教育力を授業というか、大学教育として生かし切れないうちに終わってしまう。行きっぱなしで「良かった」「勉強になった」で終わってしまう。それが一体どういう問題意識になって、ゼミなり、卒論なりに結びつくのか。進路選択に結びつくのか。そのフォローの仕組みというところが、1つこういう実習の教育の場合、非常に重要なのではないかと思います。

理系の学部だと、元々産学協働とか、企業の方と一緒に開発するのは当たり前なので、学生は割とそういう複合的な人的、社会的なネットワークの中で研究するというスタイルを学部生から身につけていると思うのですが、やはり社会人文系の学部の場合、教員が自分のテーマを話して終わりという伝統的なスタイルがあります。そういう点はやはり良い面としては残しつつも、体験系に真剣に取り組む以上は、そうした複合的指導システム、そして現場と大学をしっかりとコミュニケーションで結びついていて、不十分な学生の対応であったり、事故であったり、行き詰まったりという所をフォローする。教員一人ではできないことをこういうシステムを導入する時には、考えていかなければならないのではないかと感じています。

3) 社会自体の求めに応えるために－イタリアシビルサービスの例－

今までの大学、特に首都圏の私ども6大学ですので、偏差値にあぐらをかいているわけです。要するに、高校の側も「この大学だったら」、企業の側も「この大学だったら」「これだけ卒業生がいるから」というように、部活をしっかりやってくればいい、単位は取るだけ取っておきなさいと、それで回っていた大学が、やはり本当にこの学生は何を身につけているのかということ問われるようになったし、その時に点数だけではなくて、もっと総合的な力、人間関係を形成したり、チャレンジする力であったり、きちんとした自己主張を伴う正確なコミュニケーションができることだとか、求められるものというのが、多面化している現実の中で、やはり体験、先程臨床の知というお話もありましたが、大学教育のあり方というのが、もう少し人間の持っている力というものを総合的に引き出す方向に、社会それ自体が求めるようになってきているのではないかと感じています。

最後の一言ですが、実は私は専門がイタリアの研究をしておりまして、ちょっと今までの話とは飛躍しますが、イタリアの教育を見ていると、日本の小中高大、全部面倒見が良すぎるという、どうして学校の先生がこれだけ全て課程から延長して子どもの面倒を見るのかな、もっと社会的な力で若い世代を育てる仕組みも将来的には必要なのではないかとということで、2つ例を申し上げますと、イタリアは兵役拒否からはじまったシビルサービスということで、今だいたい年間4～5万人くらいの若者を1年間有給で雇用するシステムがあって、それを受け入れる民間の団体が2,000団体くらいあります。それは職業訓練も兼ねています。1年間給料をもらいながら団体の事務をやったり、国際的なNGOで働いたりという、そういうすごい社会でも、お給料をもらいながらやるということが、自分の職業を決めていく大きいステップになっています。日本の場合、なかなかまだそういうことができていない。大学で面倒を見ているということがあります。それがまた、大学の社会的な価値を高める、大学にとっての経営の目的にも結びついているということもあって、これで本当に松田先生の言われる自立したシチズンシップの教育になるのかどうかという当たりですね。

もう1つは地域経済の振興のためにそれぞれの地域で専門技能を育てるための大学と専門学校の間のような、特別教育というのを今、イタリアではずっとやっていますが、それをプロジェクトでやるのが、高校と大学と事業所と社会セクター。社会セクターというのは、NPOとか労働組合。それが法律によって4者が協働したプロジェクト委員会でやらなければならない。それは実習が1,200時間。授業が1,200時間という、膨大な教育プロセスなのです。それは大学の単位にも互換性があるという、だから外国の大学でも結構社会的な経験の教育というのは、きちんとやろうという動きにあるのですが、日本は体制が整わないまま、各大学の自覚した先生方が見切り発車しながらやっているという現状にあって、この苦しい現状をしばらく発信しながら、やがて、もう少し公共団体、県と大学とか、そういうところで定着していくようなところまで、後数年でできたら良いなと思いながら、今日はいろいろと本当に勉強させていただきました。どうもありがとうございます。

(3) 質疑応答

久木元／すみません。最後時間がないところ申し訳ありません。2点ほどです。

先程鈴木先生のほうから、地域連携している大学への進学指導と言いますか、学校側としてどのように考えるかというお尋ねがあったのですが、逆に地域連携をされている大学として、高校に対してどんな人材を求められているのかという観点が、ちょっと私もだんだん分からなくなっているのですが。というのは、法政大学でも、地域体験させるまでに、いろんな事前学習を準備されているとのことですが、本来それは大学でされることなのか、そもそも高校でそれが済んでいれば、そんなことをする必要がないのではないかと。私は高校の役割について、日常、個人的に悩んでいるのですが。そういう中で、どんな人でもおいでと。それは大学のほうで育て上げますよということなのか、ちょっと感想というか、疑問に思ったことが1点です。

もう1つは大学側の出口の問題で、企業側の評価です。地域連携を体験した学生に対する評価がどういう状況にあるのか。やはり大学生としては、研究といったそういう部分での人材を、企業によってまちまちだとは思いますが、そのあたりがもし明確に出てきているのであれば、我々も進路指導において、そういう地域連携に取り組む大学はこういう出口があるよというアピールができるので、1つ参考になるようなお話を聞かせていただければ、今後我々としても取り組みが明確になるのではないかと思います。

児美川／まさにその通りだと思っておりまして、大学の中で私も1年生をインタビューに行かせた場合には、挨拶の仕方、手紙の書き方、それからインタビューの仕方、全て教えないと外に出せないという感覚がありまして、それを1年生、2年生、3年生と順番に積み重ねていくということをやっています。それはおそらくどの授業でも同じですよ。その感覚はものすごくあります。特に体験学習型の授業をやればやるほど、その問題は大きくて、確かにやっていると、本当にこれは高校でやるべきことだよねという感覚はあります。それだけではなく、例えばレポートの書き方とか、今1年生に基礎ゼミの中でレポートの書き方、文章の作り方ということをやりますが、そういうことも含めて本当は高校のときにきちんとやっておいてもらえば良いことだと思います。それは最近、私は法政の附属高校に行きますが、そういうようなことを実は附属校と大学の間でさえきちんと噛み合っていなかったということもあります。本当はそこをきちんとやらなければならなかったと感じています。

それが本当にこれからの1つの課題です。つまり学びの力、育てる力がどうしても高校であると、受験という所に焦点が行ってしまいます。ところが入ってから、それでみんな遊んでしまうということがあって、学びの方向を見失ってしまうということがあると思います。だからやはり動機付けの部分が、小学校、中学校、高校とどんどん広がっていく。どこか途切れるのではなく、つなが

っていくようなそういう連携のモデルを作っていけないといけないのかなとすごく思います。

もう1点だけ、ついでなので言いたかったことなのですが、最初に私達キャリアデザイン学部の紹介でベトナムの話をしました。ベトナムを地域だということで、東南アジアは、私達は3人とも私達にとって地域だと捉える立場なのですが、そこで学生に学習をやらせると、インターンシップで行かせるのですが、最後に学生達に「では将来東南アジアの日系企業で勤めたいか」と聞くとみんな「ノー」と答えます。それはなぜかと言うと、実際向こうに行ってみると、給料が30倍くらい違うのです。日本の学生は簡単に「日本に来たら」と言うけれど、実際には、来られないわけです。その矛盾を知ってしまうと、簡単に「仕事をすれば良い」とは言わないわけです。むしろその矛盾に気づいたということ自体が、すごく彼にとって大きな人間的な成長になっているということが、だんだんわかってくるのですが、そうすると就活のためとか、そういうことではなくて、もっと広い観点から人間的な成長するような、そういう目標がやはりあってしかるべきだと思うのです。それが就活という（大学の中ではどうしても出てくる大きなキーワードがありますが）、そのための社会人基礎力とか、そういうことではなくて、もっと大事なことがあって、それをきちんと大学の中に位置づけないといけないのではないかと、痛切に思います。

最初に私どもも地域、東京都の小学校に5年くらい行っていますが、東京の中の地域、それは子ども達がまさに生活している現場ですよ。ベトナムやカンボジアも同じようにそういう生活があるわけですよ。ところがその想像力がないと、そこが繋がってというということに全然気がつかないままにみんな成長してしまうと思うわけです。ですからそこをどうやってつないで、地域というものにすごい広がりを持たせて、同じ人間が生きている、そういうリアルな場であるということを実感させるということが、大学では、とても大事ではないかと思っています。

工藤／僕は3点ほどお話を申し上げたいと思います。

1つは、先程里見先生から、卒業生を集めて意見を聞いたらどうかという話でしたが、私どももまさにそれを考えておりまして、私が今行っている大学もまさに地域連携教育のこれが1つの売りです。地域共創教育と言いますが、売りになっているところです。そこを経験して卒業した学生が今一体どのように過去を振り返っているのか。これがまさに評価だと思ひまして、卒業生からの評価というのは非常に大事だろうと考えておりまして、それは是非とも私どももやっていきたいと思っています。

2番目が、ここに来るに当たって、実は昨年多分伊藤の方から「めんつゆ、あご出汁のプロジェクト」の話があったと思いますが、では、あれをどのようにあなたたちは評価しますかというので、実は伊藤の方からレポートをもらってきたのです。それによりますと、大変学生達は、まさに自分の役割を見つけて、これは製造から販売、マーケティングまでいろんな形で関わってきたと。そのことによって、学生達にとって見れば、やはり非常に自信を持った。これは成功例なのですが、これは全国的に売れるようになったために、まさに成功例だったために自分たちは自信を持ったのです。さらに、技法としては、聞き取りの技法であるとか、まとめ方、プレゼンテーションをどうするか、こういうことについて、基礎的なコミュニケーション力にもなるでしょうけれども、これが非常に身についた。特に、私のほうから直接聞いたのは、そのことによって地域振興、飛島のという1つの離島なのですが、島の振興になったのかどうかということを聞きましたら、実は流通ルートでこれが売れるということになったので、それまでの漁協との関係がぎくしゃくしていたらしいのですが、売れたということで、漁協のほうの島に働きかけても、なかなか反応がなかったのが、島の漁師達が積極的に関与して、こういう商品開発が良かったと乗ってきたということで、そういう意味では漁業の構造が変わってきたというところで、成功例として彼女は捉えているようです。

ただし、伊藤も言っていました、これは昨年の事業としての公益社会演習の一環としても取り

上げたのです。そうしますと、学生達の成長をどう評価したらいいのかと、まさに評価の問題が入ってきて、みんなそれぞれやっていると、ただしこれを1つの成績を付ける場合に難しいと。どのようにしたらいいのでしょうか。それが一番の悩みですというようなことが、レポートとしてきました。

あと1点は、大学の出口の話ですが、これは私の個人的な見解ですが、私もずっと慶應義塾の採用の最終面接と言いますか、いわゆる塾長面接の代わりに私が全部担当していましたので、面接をしていたのですが、その時にいわゆるそこまで残ってくる大学というのは、知られている大学しか残ってこないのですが、ただそこで社会との体験とかいうので、いわゆるアルバイトの話ばかりする人もいます。これは私にとって自信だと。だけでもう1つ良質な、何が良質悪質ということはないのですが、もう1つ何か大学としてもっと社会を見られるようなとか、もっと気づきが出るような体験はなかったのかなという気がして、むしろやはりアルバイトだけの話をしていると何か寂しい感じがしました。その点では地域連携でいろいろな経験を大学としても用意したもの、そしてまた、あるいは自ら用意して、大学に認めさせたというようなことをやった人達というのは、非常に力があるように見えました。私はそういう人をできるだけ採用するように、最終面接でしていました。これはただ、学校という教育機関ですから、職員の採用でも一般企業とは違うと思いますが、最終面接では、そんなところが問題になったような気がしました。

児美川／評価についてということで、考えていたのは、評価とは何かということについて、今日、方々から聞こえた言葉で、「振り返り」という言葉がよく聞かれたと思います。いろんな方が「振り返り」という言葉を使われていたと思いますが、それが端的に評価のことなのかなと思ったちょっとふしがありまして、その振り返りの中で、誰がするのか、自分で行うのか、他者からされるのかということもありますし、何をということで話が合ったみたいで、実際プログラム自体を評価するという話や、あるいは学習がどうだったとか、成長したかどうかとか、その教育科目でいうとシラバスの評価も具体的には入ってくると思いますが、そういう問題が入ってくる。どうやってという話で、いくつか細分化できるし、組み合わせはたくさんあるかと思いますが、築山先生が自己評価の問題がすごくテーマ、論点としてあるといった話をされたときに、具体的にそれをするには何をしたらいいのかとぼやっと考えていたときに、社会学とか民俗学の中だと、地域とかフィールドに出たときに、フィールドノートを一冊書くと思いますが、フィールドノートをつけるというのは結構大事な作業、技法になってくるかなと考えました。もちろんそのフィールドノートは面倒くさいという話もありましたが、疲れてフィールド出たあと、できればその日の内に書くべきものですから、フィールドノートをつけていても、それはまさに積み重なっていくものですし、自分で振り返っていく中で、自分がどういうことを考えていたかという一貫した筋が見えてくるかも知れませんし、評価のことに関わっていると、あらかじめ指標があるという問題と、やっていくうちに徐々に見えて来るという、どうしても2パターン併用でやっていかざるをえない実情があります。その特にあらかじめ指標があるのではなく、あらかじめ明確にはないようなものに関しては、フィールドノートを使いながら自己の振り返り、評価というものがあると思いますので、その地域に出て行くというときには、初めに電話のかけ方を教えるとか、書類の書き方とか、結構大事なことだと思いますが、それと含めてフィールドノートの書き方みたいな所は、実は教育の中で具体的なプラクティカルな問題としてあってもいいのかなとそんなことを考えました。

竹内久代（エクセラン高校教諭／松本で学力的には底辺を支える高校におります。ですから、少し論点がそれてしまったら申し訳ございません。本校で私が取り組んでいるのは、環境教育ということを通して、どうしても地域から離れては成り立たない教育だと思って、地域と協力して単純なアレチウリ駆除とか、外来種を利用しながらどうにかできないかというような活動を、ここ3年間で

らい続けています。その中で生徒達は空き缶拾い1つにしても、アレチウリ除去を地域の人と一緒にするにしても、地域連携という意識がありません。だから地域と連携して活動しているにもかかわらず、意識がそこにはない。ただ自分たちがそういう活動をやっているというところに関して、私自身はそれを意識させてやりたい。たまたま今年ボランティアスピリット賞というのをいただくことになりまして、そういった評価を受けるということが、アレチウリの除去がどうしてボランティアなのかとか、地域に貢献しているということに関して、そういう評価を積み重ねていくということが、やはり特に本校ではと思いますが、生徒達が地域に目を向ける1つではないかなというように考えており、今日も非常に勉強になりました。

高校では、来年度から新教育課程が始まります。先程、佐藤先生のほうから体験型の学習と座学というものの兼ね合い、そして体験型学習に割く時間というものに関して、大学でも難しいというお話しがありました。来年から本校でも始まる教育課程ですが、その中で、私は地域連携とか、そういう体験型の学習を総合的学習ということで閉じたくないのです。ですから、授業として成り立たせたい。ですから評価と実習とをいかに結んでいくか。評価横断型といいますか、それと実習とをいかに組み立てていくか。放課後の活動ではなく、それをいかに授業として成り立たせていくかということで、今いろいろ悩んでいるのですが、是非松本大学の先生とかに相談しながら、またご指導いただき生徒達も松大の活動に放り入れながら、是非面倒を見ていただけたらですけども、育てていただけたらと思います。稚拙な感想ですが、申し訳ありません。ありがとうございました。

里見／いろいろ地域、現場を歩いてフィールドノートというのは僕はよいと思いますが、やはり同じ現場を歩いてどれだけのことがみえているかという問題があるわけです。これは見え方がまるで違う。まあ確かに体当たりでいきますと、学生は皆感動するのです。感動なんかしたって仕方がないと僕は言うのです。どれだけ具体的なことが言えるか。例えばアジアの中にどういう植物があるのか。木が生えているのか。それから田んぼと田んぼの間の段差はどうなっているのか。道の高低はどうなっているのか。そういうことは、どれだけ読み取れるかということです。つまり読解力といいますか、読解力は文章だけの読解力ではないので、つまり自分の経験がどれだけ読解できるか。それこそ振り返りです。どれだけ意味が読み取れるかということが、いろいろやっていくときの、僕は1つ究極の狙いだと思うのですが、さっきから僕はあれと思っているのですが、三澤勝衛でしたでしょうか。辰野高校じゃないそうですね。清陵高校、旧清陵中学校の地理の先生です。昭和12年に亡くなりました。この人が最近再発見されていて、三澤勝衛全集『風土の発見と創造』全4巻が農文協から刊行されています。これはすごいです。これを僕は読んで身震いしました。地域を見る目のすごさ。庭に生えている木1本から、どれだけのことが見えるか。屋根の傾きからどれだけのことが見えるか。こういう所を通っている道路が、どれだけ脆いものか。どこを通すべきなのか。それから商店の分布、全部そうですが、ものすごい洞察力です。僕は学力という言葉を使いたくないので使いませんが、本当の意味でのリテラシー、現実を読む力とか、それが本当に必要だと思います。

それからそれを鍛え上げていくためにも、フィールドワークは必要だと思います。ただし、文章だけで書く必要は、僕はないと思っています。ですからこれは僕はおもしろいと思っています。この町中再発見のここでやっていることは、松本市中央公民館となっていますが、こういう試みを通して、地域、空間を深く読み取っていく。お互いに読み取りながら、刺激を仕合っていくということが必要だと思います。これは、必ずしも地域の人に頼っていればできるというものではないのです。つまり情報としては地域の人を持っているのですが、やはりなんと言った方がいいのでしょうか。希望ですから、希望することによって発見していくわけですから、それはどこか大学のような所がやらなければならないでしょう。大学でなくても高校でも。授業というのは、基本的にそういうものだと思うのです。それが必要だろうと思います。そういう意味での経験の蓄積は、地元の中に

いろいろな学校の先生達の中にずいぶんあるのではないかなと思います。

白戸／ありがとうございました。

時間もかなりおしていますので、この辺だと思います。今、先生がおっしゃっていただいた洞察力という部分ですね、要するに体験で終わらせるのではなく、それを洞察力なり、考える力なり、あとは批判的に見るという、あるいは課題を見るというお話もあったのですが、たぶんその辺が最初の評価の前段でお話しした大学でどうしてやるのだというところに、つながるヒントが、僕はあるかなと受け取りました。

今日は、かなり濃密に本当にお疲れだと思うのですが、ずっと議論を進めて参りました。ただ、今回準備も実は、直前でかなり大きく変わったりしました。やはり評価という問題、地域連携教育さえ難しいのに、それを評価するということ自体ものすごく難しくて、その中でいろいろまだまだ今日の議論も含めて、熟していない部分もありますので、是非これをもうちょっと続けていったらいいのかなと。そういう意味では、去年もやったのですが、こんな形でまた、これが来年になるのか、もうちょっと手前になるのか、まだ分かりませんが、是非続けていくということで、皆さんもしその場合には、ご参加いただけますでしょうか。

ありがとうございます。その辺のところ、今回出てきた論点をもう少し整理しながら、今後ともこんな形でいろんな形で議論、あるいは連携をしながら大学間の連携というのも1つあり得る話で、いろんな形でご相談をさせていただきたいと思います。

一応、このセッションはこんな形で、閉じさせていただきたいと思います。最後に、木村のほうから、ご挨拶を致します。

木村／どうも、長いこと丸1日ご苦労様でした。住吉が戻って参りませんので、代わりに私が最後のご挨拶ということで。

よく分かったことは、それぞれの大学に本当にそれぞれの事情があって、現状もあって、実にこの問題では頭を悩ませているのだなということがよく分かりました。本学も例外ではありませんで、本日の話を聞いていて、本学にはめ込んで松本大学が地域連携教育というものをどう評価していったらいいのかというのが、鮮明になってきました。昨日も話が出ていましたように、本学は例えば鈴木先生の所のように、地域政策学部ということで、学部ごと丸ごとそれに向かうということもないし、総合経営学部という学部ですので、かろうじて「総合」というところに地域というものをなんとか反映させているというところですから、そういうところはそういうところの評価の仕方があるし、3.11以降、若い人達、年配者も同じかも知れませんが、なにやら我々日本人一人一人に考えさせる何かを与えたと。本学の学生も、ずいぶん延べ人数にすると200人単位で、現地に入って半年活動してきたということがありますが、あれは確かにめっちゃくちゃになっている被災地の現状を見てという非常に強いインパクトがあるのですが、そこまでのあからさまなインパクトはないまでも、やはり地域に出て行って活動するということが、それなりのきっかけを学生に与えることは、どうも間違いないと。そのあとさらにそれをどんどん続けていって、その道のエキスパートに近づいていくという道もあるし、昨日出ておりましたように、おそらくそういうことによって、自分は何をしなければならないのか、何をやるのかというきっかけを与えて、違う方向の勉強に向かう。そういう大学生としてものを学ぶ、勉強するという意欲をどこかに与える。そういうきっかけにはなっていくだろうという、非常に心強いものを得たように思います。

先程白戸からもありましたように、これで終わらせずに、それからお集まりいただいた大学間でも、こういうネットワークを保ちながら、少し息長くそれぞれの困っている点も出し合いながら、またこういう話を続けていければと思います。

どうも本日は、ありがとうございました。